

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
11010010	基本施策	1	農業の振興		事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業		
	単位施策	1	土地基盤の充実						
事 業 名	農業振興地域整備計画管理事業				担 当 課	産業振興課			
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課	農業委員会			
事業指標	計画内容・地番データ更新率				数 値 目 標	100%			

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
雄武町農業振興地域整備計画を適切に管理するため、計画で定める用途区分をオルソ画像に反映させる。 また、計画や地番データの変更があった場合には、その更新を行う。 ○雄武町農業振興地域整備計画 ・令和6年全体見直し				計画変更調査業務 土地利用現況図の作成 土地利用計画図の作成 委託料 4,120千円 農振システム更新委託業務 GISソフト パソコン 1台 委託料 1,040千円		計画変更調査業務 土地利用計画図の作成 協議資料、整備計画書作成 委託料 4,530千円		整備計画の管理 用途区分、地番データの更新 委託料 528千円		整備計画の管理 用途区分、地番データの更新 委託料 528千円		整備計画の管理 用途区分、地番データの更新 委託料 528千円	
				年度別数値目標		100%		100%		100%		100%	
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	11,274	9,460	5,160	4,950	4,530	4,510	528		528		528	
合 計 (千円)		11,274	9,460	5,160	4,950	4,530	4,510	528	0	528	0	528	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実 施 内 容	整備計画の管理 計画で定める用途区分のオルソ画像への反映 計画変更調査業務 農振システム更新	整備計画の管理 計画で定める用途区分のオルソ画像への反映 計画変更調査業務							
					評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持						

事業名	農業振興地域整備計画管理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田 泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	農地所有者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	農業振興地域整備計画の適正な管理	
抱える課題やニーズ	保全すべき優良な農用地の確保と農業施策の計画的実施	指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
			目 標 年 度	令和6 年度
どのような状態になることを目指したのか（意図）	データシステム活用による農業振興地域整備計画の適正な管理	① 計画内容・地番データ更新率（令和5年度実績）	目 標 値	100 %
			実 績 値	100 %
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	優良農地の確保と基盤整備	②	達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和6 年度
内容（どのような手段で何を行ったか）	農業振興地域整備計画の管理	令和5年度（前年度）の農業振興地域整備計画の変更内容を業務委託によりデータシステム（オルソ画像）へ反映した。	目 標 値	
			実 績 値	
	農業振興地域整備計画変更調査委託業務	業務委託のうえ土地利用計画図の作成、基礎資料・整備計画書・付図及び協議資料の作成を行い、農業振興地域整備計画の一斉見直しを行った。	達 成 度	#DIV/0! %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☒	義務的なもの	農業振興地域整備計画を補完するために整備したデータシステム（オルソ画像への筆別用途区分管理）を更新するため、計画の変更内容を適正に管理する必要がある。
必要／概ね必要 ／課題あり		☒ 全部	
		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	令和5年度（前年度）に変更した計画内容をデータシステムに反映させるとともに、農業振興地域整備計画の一斉見直しにより、農用地を適正に管理できている。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	データシステムにより管理することで、本町全域の計画農用地の情報を容易に引出し、または提供することができる。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☒ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	計画の正確なデータ管理は、農地を効率的、効果的に利活用させ、優良農地の確保や新たな基盤整備へとつながることから、公平であると判断する。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり令和5年度の変更内容を全てデータシステムに反映させるとともに、農業振興地域整備計画の一斉見直しを行うことができた。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
正確な農用地の情報は、農地の有効利用、適正管理につながるため、継続して取り組む必要がある。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010020	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 担い手（人・組織）の強化				
事 業 名	利子補給補助事業		担 当 課	産業振興課		
事業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	関 係 課			
事業 指 標	①補助対象者への利子補給補助実績割合 ②認定農業者数		数 値 目 標	①100% ②55人		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
農業者が自らの創意工夫により経営改善を進めようとする計画（農業経営改善計画）の認定を行うとともに、計画達成のために借入れる資金に係る利子補給補助を実施することにより、酪農経営の安定化を図る。				農業経営基盤強化資金 補給額 301千円 道費 150千円 町費 151千円 家畜伝染病等緊急支援特別資金 利子補給補助金 利子補給額 110千円 保証料補給額 30千円 認定農業者 55名		農業経営基盤強化資金 補給額 211千円 道費 105千円 町費 106千円 家畜伝染病等緊急支援特別資金 利子補給補助金 利子補給額 106千円 保証料補給額 30千円 認定農業者 55名		農業経営基盤強化資金 補給額 152千円 道費 75千円 町費 77千円 家畜伝染病等緊急支援特別資金 利子補給補助金 利子補給額 82千円 保証料補給額 23千円 認定農業者 55名		農業経営基盤強化資金 補給額 110千円 道費 54千円 町費 56千円 家畜伝染病等緊急支援特別資金 利子補給補助金 利子補給額 59千円 保証料補給額 15千円 認定農業者 55名		農業経営基盤強化資金 補給額 68千円 道費 33千円 町費 35千円 家畜伝染病等緊急支援特別資金 利子補給補助金 利子補給額 35千円 保証料補給額 7千円 認定農業者 55名		
				①100% ②55人		①100% ②55人		①100% ②55人		①100% ②55人		①100% ②55人		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0											
	道支出金	417	244	150	144	105	100	75		54		33		
	地方債	0	0											
	その他	0	0											
	一般財源	922	435	291	249	242	186	182		130		77		
合 計 (千円)		1,339	679	441	393	347	286	257	0	184	0	110	0	
特 定 財 源	○農業経営基盤強化資金利子補給補助金		評 価 ・ 実 績	実施内容	※簡素化対象事業		※簡素化対象事業							
					A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	利子補給補助事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田 泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	事業実績	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 各種利子補給事業の実績	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	100 %
			実 績 値	100 %
			達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		② 認定農業者数	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	55 人
			実 績 値	50 人
			達 成 度	90.9 %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
		☐ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり		☐ ほぼ達成	
		☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
		☐ 事業費抑制	
		☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり		☐ 時間短縮・作業軽減	
		☐ その他	

（4）事務事業の公平性

		判断の理由	
		☐ 受益者負担がある	
		☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない		☐ 受益が一部に偏る	
		☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武		地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010030	基本施策	1	農業の振興			事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために 行うべき事業	
	単位施策	2	担い手（人・組織）の強化					
事 業 名	酪農ヘルパー制度強化推進事業					担 当 課	産業振興課	
						関 係 課		
事業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町				
事業 指 標	酪農ヘルパー人数					数 値 目 標	年7人	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
酪農業における労働時間の短縮、休日の確保は重要な課題であることから、快適でゆとりある農業環境の実現のため、酪農ヘルパー制度のさらなる充実を図る。 ○雄武町酪農振興会（ヘルパー利用事業）への助成 ・専任ヘルパーの待遇改善 ・専任ヘルパー7名体制の維持				ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会		ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会		ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会		ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会		ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会		
年度別数値目標				7人		7人		7人		7人		7人		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財源内訳	国庫支出金	0	0											
	道支出金	0	0											
	地方債	25,000	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		5,000		5,000		
	その他	0	0											
	一般財源	0	0											
合 計 (千円)		25,000	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	5,000	0	5,000	0	
特定財源	○過疎対策事業債（ソフト）		評価・実績	実施内容	専任ヘルパー7名体制の補助		専任ヘルパー6名体制の補助							
	評価結果				A－継続／現状維持		A－継続／内容の見直し・変更							

事業名	酪農ヘルパー制度強化推進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田 泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	酪農ヘルパー制度利用農家		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	専任ヘルパーの維持	
抱える課題やニーズ	労働力の不足による農休日の不足				
			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ヘルパー制度の充実による労働力の負担軽減と休日の確保	①	専任ヘルパー人数	目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	7 人
				実 績 値	6 人
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	酪農家の快適でゆとりある経営環境への改善	②		達 成 度	85.7 %
				目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	
				実 績 値	
				達 成 度	#DIV/0! %
内 容（どのような手段で何を行ったか）	事業実施団体への助成	酪農（専任）ヘルパー7名体制（実績6名）を維持するため、事業主体（雄武町酪農振興会）に対し補助金を交付した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	毎日の搾乳労働が必須であることから、極めて周年拘束性が強い酪農家の経営環境を改善するため必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
／課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	ヘルパーの待遇改善により専任ヘルパー7名体制を維持してきたが、現在は専任ヘルパーが不足している状況にあるため、酪農振興会のホームページや求人サイトにおいて募集を行っている。
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☒ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	専任ヘルパーの設置により、町内酪農家における労働力の負担軽減が十分に図られており効率的である。また、ヘルパー事業の実施にあたっては、中山間地域等直接支払交付金を活用することにより、補助金額を必要最小限としている。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☒ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	ヘルパー事業の充実、酪農家全体の労働環境改善につながることから、公平であると判断する。また、ヘルパーを利用する農家は相応の負担をしており、補助金額は必要最小限としている。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
専任ヘルパーが不足している状況にあるが、補助ヘルパーを活用するなどにより酪農家における労働力の負担軽減が図られた。	同左	同左

今後の展開方向 （Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更
ヘルパー制度の充実、は本町の酪農業にとって必要であることから、引き続き支援を行うが、専任ヘルパーが不足している一方で、酪農家も減少していることから、体制の見直しを図る必要がある。	同左	同左

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010040	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	○新規就農支援全体計画（R5～14） ①新規就農奨励金 2,000千円（R5） ⑤制度資金利子補給金99千円（R10～14）
	単位施策	2 担い手（人・組織）の強化	担 当 課	産業振興課	②農場等リース期間賃借料奨励金17,077千円（R5～R9）⑥経営開始資金4,500千円（R5～R7）
事 業 名	新規就農者支援事業		関 係 課	農業委員会	③固定資産税奨励金1,500千円（R10～14）
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町、北オホーツク農業担い手対策協議会		④経営自立安定補助金10,000千円（R10～14）
事業指標	①新規就農者支援数 ②新規就農者確保数		数 値 目 標	①3組 ②2組	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
新たに農業を営み、本町の産業振興に寄与する者に対し奨励金等の支援を行い新規就農者の誘致促進を図る。 また、JA北オホーツク、雄武・興部町等により構成される北オホーツク農業担い手対策協議会において、新規就農者ほか意欲ある農業担い手の確保に努める。				北オホーツク農業担い手対策協議会への活動費負担金 2,000千円		北オホーツク農業担い手対策協議会への活動費負担金 2,500千円		北オホーツク農業担い手対策協議会への活動費負担金 2,500千円		北オホーツク農業担い手対策協議会への活動費負担金 2,500千円		北オホーツク農業担い手対策協議会への活動費負担金 2,500千円	
				新規就農フェア等参加 （札幌4、東京1ほか） 300千円		新規就農フェア等参加 （札幌4、東京1ほか） 300千円		新規就農フェア等参加 （札幌4、東京1ほか） 300千円		新規就農フェア等参加 （札幌4、東京1ほか） 300千円		新規就農フェア等参加 （札幌4、東京1ほか） 300千円	
				新規就農者支援 新規就農者奨励金 2,000千円 農用地等リース期間賃借料奨励金 522千円 経営開始資金 1,500千円		新規就農者支援 農用地等リース期間賃借料奨励金 3,731千円 経営開始資金 1,500千円		新規就農者支援 農用地等リース期間賃借料奨励金 4,335千円 経営開始資金 1,500千円		新規就農者支援 農用地等リース期間賃借料奨励金 4,279千円		新規就農者支援 農用地等リース期間賃借料奨励金 4,210千円	
				年度別数値目標 ①3組 ②1組		①3組		①3組		①3組		①3組 ②1組	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	4,500	3,000	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500					
	地方債	10,000	4,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		2,000		2,000	
	その他	1,000	1,000	1,000	1,000								
	一般財源	21,577	5,578	1,822	1,505	4,531	4,073	5,135		5,079		5,010	
合 計 (千円)		37,077	13,578	6,322	6,005	8,031	7,573	8,635	0	7,079	0	7,010	0
特 定 財 源	○過疎対策事業債（ソフト） ○新規就農者奨励金 ○経営開始資金		評 価 ・ 実 績	実施内容	就農希望者に対する支援 牧場見学、実習 新規就農フェアの出展 研修牧場（研修生）受入れ 新規就農者支援 （新規就農者奨励金、農用地等リース期間賃借料奨励金、経営開始資金）		就農希望者に対する支援 牧場見学、実習 新規就農フェアの出展 研修牧場（研修生）受入れ 新規就農者支援 （農用地等リース期間賃借料奨励金、経営開始資金）						
	評価結果				A－継続／現状維持		A－継続／現状維持						

事業名	新規就農者支援事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田 泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	新規就農者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	新規就農者の誘致や担い手の確保	
抱える課題やニーズ	農業者の担い手不足	指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
			目 標 年 度	令和6 年度
どのような状態になることを目指したのか（意図）	新規就農者の誘致や担い手の確保	① 新規就農者支援数	目 標 値	3 組
			実 績 値	3 組
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	担い手の確保及び農業生産額の維持	②	達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和6 年度
内容（どのような手段で何を行ったか）	北オホーツク農業担い手対策協議会の運営費負担並びに関係機関との連携	担い手対策協議会運営費の一部を負担した。また、担い手対策協議会構成員である北オホーツク農業協同組合ほか関係機関と連携し、新規就農者確保のための各種活動に取り組んだ。（新規就農フェアの出展参加、牧場見学、酪農研修 ほか）	目 標 値	
			実 績 値	
	研修牧場（研修生）の受入れ	令和3年4月に研修牧場が完成し、令和4年度から研修生の受け入れを行っている。	達 成 度	#DIV/0! %
			目 標 年 度	
	新規就農者支援	令和5年10月に町内で新規就農した農業者に対し、奨励金並びに補助金を交付した。	実 績 値	
			達 成 度	

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	新規就農者の誘致や担い手確保に対する取り組みは、離農の抑制及び農業生産額の維持につながることから、本町の酪農振興のため必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	担い手対策協議会の設立により、雄武・興部両町における担い手確保に対する体制の強化が図られ、新規就農希望者への各種支援が行われた。また、令和5年10月に町内で新規就農者した農業者に対して支援を行うことにより、農業生産額の維持につながっている。
有効／概ね有効	☒ 達成	
課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	北オホーツク農業協同組合を中心として、雄武、興部両町での各種担い手対策における活動の一元化が図られている。
効率的／概ね効率的	☐ 事業費抑制	
課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	新規就農者の誘致や担い手確保に対する取り組みは、本町の酪農振興につながることから公平であると判断する。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
担い手対策協議会の設立により、雄武・興部両町における担い手確保に対する体制の強化が図られ、新規就農希望者への各種支援が行われた。また、令和5年10月に町内で新規就農者した農業者に対して支援を行った。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
担い手対策協議会における担い手の確保に向けた各種活動の充実や新規就農者への支援に努めるとともに、研修牧場を活用し新規就農者の誘致を図っていく必要がある。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出		会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010050	基本施策	1 農業の振興		事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 担い手（人・組織）の強化				
事 業 名	農業経営改善等対策事業			担 当 課	産業振興課	
事 業 期 間	令和5年度～令和7年度	事業主体	雄武町	関 係 課		
事業指標	①預託希望者の預託率 ②事業申請戸数			数 値 目 標	①100% ②25戸	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
酪農経営者に対し、育成牛等の飼養環境の改善を支援することにより、ゆとりある酪農経営を促進するとともに、搾乳牛の増頭から生乳生産量の確保による農業所得の向上を図る。 ・預託料助成事業				預託料助成事業 補助率1/4 補助上限 500千円/年		預託料助成事業 補助率1/4 補助上限 500千円/年		預託料助成事業 補助率1/4 補助上限 500千円/年						
年度別数値目標				①100% ②25戸		①100% ②25戸		①100% ②25戸						
計画事業費		実績事業費		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財源内訳	国庫支出金	0	0											
	道支出金	0	0											
	地方債	0	0											
	その他	900	2,100		100	900	2,000							
	一般財源	29,100	14,616	10,000	8,463	9,100	6,153	10,000						
合 計 (千円)		30,000	16,716	10,000	8,563	10,000	8,153	10,000	0	0	0	0	0	
特定財源	企業版ふるさと納税		評価・実績	実施内容	雌子牛の飼養に要する費用の助成		雌子牛の飼養に要する費用の助成							
	評価結果				A－継続／現状維持									

事業名	農業経営改善等対策事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田 泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	畜産農家		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	飼養環境の改善	
抱える課題やニーズ	飼養環境の改善による労働時間の削減 搾乳牛の増頭による生乳生産量の増大		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
				目 標 年 度	令和6 年度
どのような状態になることを目指したのか（意図）	労働時間の削減による作業負担の軽減 育成牛の預託による搾乳牛の増頭		① 預託希望者の預託率	目 標 値	100 %
				実 績 値	100 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	作業負担の軽減による離農の抑制 生乳生産量の増大による農業所得の向上		② 事業申請戸数	達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	令和6 年度
内容（どのような手段で何を行ったか）	預託料の助成		酪農家に対し、預託料の一部を補助した。	目 標 値	25 戸
				実 績 値	19 戸
				達 成 度	76.0 %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	飼養環境の改善や生乳生産量の増大は、酪農経営の安定化を図るため必要である。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部 ☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	預託料の一部助成により酪農経営者の負担を軽減することで、経営の改善が図られた。
	☐ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり		☒ ほぼ達成 ☐ 下回る

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	公共牧場等の預託牧場を利用することで、育成牛に関する労働時間の削減が図られたが、生乳生産抑制の影響により、搾乳牛頭数は減少している。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり		☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	酪農業全戸を対象とした支援であり、経営の安定化は本町の酪農振興につながることから、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない		☐ 受益が一部に偏る ☒ その他

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
生乳生産抑制の影響により搾乳牛頭数は減少しているものの、積極的な事業の活用により、飼養環境の改善による作業負担の軽減が図られた。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
酪農経営の安定化を図るため、飼養環境の改善や搾乳牛増頭の支援を継続する。			

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出		会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010060	基本施策	1	農業の振興		事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	担い手（人・組織）の強化				
事 業 名	農業生産規模拡大促進事業				担 当 課	産業振興課	
事業 期 間	令和5年度～令和7年度		事業主体	雄武町	関 係 課		
事業 指 標	①生乳生産量 ②補助申請件数				数 値 目 標	①49,000トン ②3件	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
雄武地域畜産クラスター計画に定める目標を達成するため、家族経営及び法人の規模拡大に対し支援するとともに、協業法人の設立促進を図ることで地域の生産基盤の維持・拡大を図る。 ・農業協業法人設立促進補助金（3年間） 平成28年度～平成30年度 1件 平成29年度～令和元年度 2件 ・農業協業法人設立促進奨励金（5年間） 平成30年度～令和4年度 1件 令和元年度～令和5年度 2件 ・農業協業法人設立促進奨励金（臨時特例2年間） 令和5年度～令和6年度 1件 令和6年度～令和7年度 2件 ・農業経営規模拡大促進補助金 平成30年度 1件 令和4年度 1件				農業協業法人設立促進奨励金 3件 12,613千円		農業協業法人設立促進奨励金 3件 12,305千円		農業協業法人設立促進奨励金 2件 8,058千円						
年度別数値目標				①49,000トン ②3件		①49,000トン ②3件		①49,000トン ②2件						
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
	国庫支出金	0	0											
	道支出金	0	0											
	地方債	3,400	14,000	3,400	7,800		6,200							
	その他	0	0											
	一般財源	29,576	10,883	9,213	4,813	12,305	6,070	8,058						
合 計 (千円)		32,976	24,883	12,613	12,613	12,305	12,270	8,058	0	0	0	0	0	
特 定 財 源	○過疎対策事業債（ソフト）		評 価 ・ 実 績	実施内容	協業法人設立支援 施設整備支援 機械導入支援		協業法人設立支援 施設整備支援 機械導入支援							
	評価結果				A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	農業生産規模拡大促進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田 泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	農業経営者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	生産規模拡大	
抱える課題やニーズ	離農の増加や担い手不足による農業生産額の減少			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値
	どのような状態になることを目指したのか （意図）	協業法人の設立や家族経営の規模拡大	①	生乳生産量	目 標 年 度
目 標 値					49,000 t
実 績 値					43,926 t
達 成 度					89.6 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地域における生産基盤の維持・拡大及び農業生産額の維持・増大	②	補助申請件数	目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	3 件
				実 績 値	3 件
				達 成 度	100.0 %
内 容 （どのような手段で何を行ったか）	協業法人の設立及び事業場新設に対する支援	規模拡大を目指して新設した協業法人に対し補助金を交付した。 ※臨時特例 3 件			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	離農や担い手不足が深刻な課題となっている本町において、協業法人の設立や規模拡大に対する支援は、地域の生産基盤並びに集落を維持するために必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
／課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	生乳生産抑制の影響により町全体の生乳生産量は減少しているものの、本事業で支援した協業法人並びに規模拡大農家については、本町の生乳生産体制維持に大きく貢献している。
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☒ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	牛舎等の建設には多額の設備投資を要することから、その経費負担を軽減することで、規模拡大を行った農業者の経営安定化が早期に図られる。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	協業法人の設立や経営規模拡大の取り組みは、生産基盤の維持・拡大とともに新たな雇用の場を創設するため、本町の酪農業や地域の活性化に寄与するものであり、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
生乳生産抑制の影響により町全体の生乳生産量は減少しているものの、本事業で支援した協業法人並びに規模拡大農家については、本町の生乳生産体制維持に大きく貢献している。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
生乳生産量や農業生産額の維持・増大のためには協業法人の設立や家族経営の規模拡大に対する支援が必要であることから、今後も継続して支援を行う。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010070	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	3 生産技術の向上			
事 業 名	スマート農業推進事業		担 当 課	産業振興課	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	関 係 課		
事業 指 標	①準備会の参加 ②対策業務 ③計画策定数 ④計画に基づく情報通信整備率		数 値 目 標	①参加 ②1業務 ③1計画 ④100%	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
国営事業等の実施により、大区画化が完了した圃場において、自動操舵システムを整備した作業機械を導入し、農業者の経営コストの削減及び収入額の拡大を図る。				農業農村情報通信環境整備推進体制準備会の参加		情報通信環境整備対策委託業務		情報通信環境整備対策委託業務 計画策定		情報通信環境整備		情報通信環境整備	
年度別数値目標				①参加		②1業務		②1業務 ③1計画		④100%		④100%	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	57,657	29,150			29,150	29,150	28,507					
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		57,657	29,150	0	0	29,150	29,150	28,507	0	0	0	0	0
特 定 財 源	農山漁村振興交付金 (情報通信環境整備対策)		評 価 ・ 実 績	実施内容	農業農村情報通信環境整備推進体制準備会の参加 個別地区支援	情報通信環境整備対策委託業務							
					評価結果	A－継続／現状維持							

事業名	スマート農業推進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田 泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	農業経営者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	対策業務		
抱える課題やニーズ	担い手不足（働き手不足）による労働負担の増大		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値		
			①	対策業務	目 標 年 度	令和6 年度
目 標 値	1 業務					
実 績 値	1 業務					
どのような状態になることを目指したのか（意図）	先進機械の導入等による作業効率の向上		②	対策業務	達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	スマート農業導入による担い手不足の解消				目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	
			実 績 値			
			達 成 度		#DIV/0! %	
内 容（どのような手段で何を行ったか）	情報通信環境整備対策委託業務	スマート農業の導入・検討に向けて、業務委託のうえワークショップの開催やニーズ調査を行うとともに、実証事業の準備を進めた。				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	離農や担い手不足（働き手不足）が深刻な課題となっている本町において、スマート農業の導入は作業の効率化や担い手不足の解消のために必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
／課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	スマート農業の導入により、作業の効率化が図られるとともに、担い手不足が（働き手不足）解消されることから、スマート農業の導入に向けて事業を進める必要である。
	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成	
有効／概ね有効		
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	スマート農業の導入検討にあたっては、国の補助金（定額補助）を活用しており、町の負担は発生していない。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的		
／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	作業の効率化による担い手不足（働き手不足）の解消を図る取組みであり、農業の維持、振興につながることから公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平		
／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
本町におけるスマート農業の導入・検討に向けて、業務委託のうエワークショップの開催やニーズ調査を行うとともに、実証事業の準備を進めた。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
スマート農業の導入により作業の効率化や担い手不足の解消を図る取組みであり、農業の維持、振興につながるから継続して事業を進める。また、情報通信環境整備に当たり、試行調査並びに整備計画を策定する。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
11010080	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業		
	単位施策	3 生産技術の向上				
事 業 名	持続的畑作生産体系確立緊急支援事業		担 当 課	産業振興課		
事業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関 係 課		
事業 指 標	①取組面積（種ばれいしょ） ②取組面積（そば）		数 値 目 標	①年11.7ha ②105.0ha		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
罹病率の低い種子を生産し、採種圃・一般圃での労働時間圧縮及び収量の確保を行う。 また、密植栽培により小粒な種子用馬鈴しよを生産し、生産者の労働時間圧縮を図る。 ・取組面積11.7ha そばの安定生産を図るため、複数年の契約取引を導入し、実需者等と結びついた供給体制を強化する。 ・取組面積105ha				持続的畑作生産体系確立緊急事業補助金 種ばれいしよのり病率低減 10.63ha 種ばれいしよの緊急増産 2.87ha そばの複数年契約取引 105ha		持続的畑作生産体系確立緊急事業補助金 種ばれいしよのり病率低減 11.7ha		持続的畑作生産体系確立緊急事業補助金 種ばれいしよのり病率低減 11.7ha		持続的畑作生産体系確立緊急事業補助金 種ばれいしよのり病率低減 11.7ha		持続的畑作生産体系確立緊急事業補助金 種ばれいしよのり病率低減 11.7ha	
				①13.5ha ②105.0ha		①11.7ha		①11.7ha		①11.7ha		①11.7ha	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	6,220	3,231	2,476	2,295	936	936	936		936		936	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		6,220	3,231	2,476	2,295	936	936	936	0	936	0	936	0
特 定 財 源	○持続的畑作生産体系確立緊急支援事業補助金		評 価 ・ 実 績	実施内容	実施主体 2戸 取組面積 117.6ha 種ばれいしよのり病率低減 10.63ha 種ばれいしよの緊急増産 1.97ha そばの複数年契約取引 105ha		※簡素化対象事業						
	評価結果				A－継続／現状維持		A－継続／現状維持						

事業名	持続的畑作生産体系確立緊急支援事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田 泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	対象農用地	
抱える課題やニーズ		①	指標（指標計算式／解説）	
			目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		②	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	11.7 ha
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的			実 績 値	11.7 ha
			達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	ha
			実 績 値	ha
			達 成 度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
		☐ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり		☐ ほぼ達成	
		☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
		☐ 事業費抑制	
		☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり		☐ 時間短縮・作業軽減	
		☐ その他	

（4）事務事業の公平性

		判断の理由	
		☐ 受益者負担がある	
		☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない		☐ 受益が一部に偏る	
		☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010090	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	○令和4年度～令和8年度 計画面積 337.17ha（令和6年度） 全体事業費 92,886千円
	単位施策	4 安全・安心な農業の振興			
事業名	環境保全型農業直接支払制度		担当課	産業振興課	
事業期間	令和5年度～令和8年度	事業主体 雄武町	関係課		
事業指標	①取組面積（だったんそば） ②取組面積（小麦）		数値目標	①390ha ②10ha	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
化学肥料や化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対し、活動計画面積に応じた一定額を交付する。 ・リビングマルチの取組み（だったんそば） ・カバークロップの取組み（小麦）				直接支払交付金 17,649千円 道費 13,236千円 町費 4,413千円		直接支払交付金 18,183千円 道費 13,636千円 町費 4,547千円		直接支払交付金 20,040千円 道費 15,030千円 町費 5,010千円		直接支払交付金 20,040千円 道費 15,030千円 町費 5,010千円				
年度別数値目標				326ha		①330ha		①360ha ②10ha		①390ha ②10ha				
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0											
	道支出金	56,932	26,898	13,236	13,237	13,636	13,661	15,030		15,030				
	地方債	0	0											
	その他	0	0											
	一般財源	18,980	8,967	4,413	4,412	4,547	4,555	5,010		5,010				
合 計 (千円)		75,912	35,865	17,649	17,649	18,183	18,216	20,040	0	20,040	0	0	0	
特 定 財 源	○環境保全型農業直接支払交付金		評価・実績	実施内容	実施主体 1戸 対象面積 326.83ha		実施主体 1戸 対象面積 337.17ha							
					評価結果		A－継続／現状維持							

事業名	環境保全型農業直接支払制度	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田 泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	事業参加農家の対象農用地		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	対象農用地		
抱える課題やニーズ	化学肥料や土砂の河川への流出		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値		
	どのような状態になることを目指したのか （意図）	土壌浸食の防止、化学肥料や化学合成農薬の低減	①	取組面積	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	330 ha
実 績 値					337 ha	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地球温暖化防止など環境にやさしい農業の確立	②		達 成 度	102.1 %	
				目 標 年 度	令和6 年度	
				目 標 値		
				実 績 値		
				達 成 度	#DIV/0! %	
内 容 （どのような手段で何を行ったか）	事業に取り組む農業者に対する交付金の交付	対象農用地面積を基準とした交付金を交付した。（国 5 0％、道 2 5％、町 2 5％）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	環境問題への関心が高まる中、本町の環境保全を重視した農業者の積極的な取り組みへの支援は必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	リピングマルチ（韃靼そば：緑肥）並びにカバークロップ（小麦）の作付により、北海道の慣行レベルに対して化学肥料等の5割以上の低減が図られた。
有効／概ね有効	☒ 達成	
課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	事業の活用により農業者の費用負担が軽減され、化学肥料や土砂の河川への流出が低減された。
効率的／概ね効率的	☐ 事業費抑制	
課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	国の制度に基づいた環境保全に係る事業実施であり、公平であると判断する。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり実施されており、リピングマルチ（韃靼そば：緑肥）並びにカバークロップ（小麦）の作付により、化学肥料等の低減が図られた。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
計画どおり土壌浸食の防止及び化学肥料等の低減が図られていることから、今後も交付金の有効活用に努める。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
11010100	基本施策	1	農業の振興		事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	4	安全・安心な農業の振興					
事 業 名	雄武地域バイオガス導入検討事業				担 当 課	産業振興課		
事業 期 間	令和5年度～令和6年度		事業主体	雄武町	関 係 課			
事業 指 標	バイオガスプラント建設調査・報告数				数 値 目 標	2報告		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
大型協業法人の設立等、規模拡大が進む近年の酪農情勢の変化に伴い、今後、地域の課題となる家畜糞尿処理対策として、バイオガスプラント建設の検討を行う。				業務委託 支援業務 1,100千円		業務委託 支援業務 1,500千円							
年度別数値目標				1報告		1報告							
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	2,600	2,506	1,100	1,054	1,500	1,452						
	合 計 (千円)	2,600	2,506	1,100	1,054	1,500	1,452	0	0	0	0	0	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	検討会開催 調査、検討								
					検討会開催 調査、検討								
				評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／縮小						

事業名	雄武地域バイオガス導入検討事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田 泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	畜産農家		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		バイオガスプラント建設調査・報告数	
抱える課題やニーズ	大規模経営化、担い手不足、高齢化に伴う労働力の低下等による家畜ふん尿の不十分な処理		指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
			①	調査・報告数	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	1 報告
					実 績 値	1 報告
どのような状態になることを目指したのか（意図）	家畜ふん尿の処理対策として、バイオガスプラント建設の検討を行う。		②		達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	バイオガスプラント建設の可否の判断				目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	
					実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %		
内 容 （どのような手段で何を行ったか）	バイオガスプラント整備に向けた検討会の開催	参加農家・関係機関が参集し検討会を開催し、バイオガスプラント整備に向けて協議を行った。				
	バイオガスプラント整備に向けた調査、検討	調査の実施や進捗管理、資料作成を行うため、専門業者に業務を委託した。				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	畜産、酪農業を基幹産業とする本町において、家畜ふん尿対策は重要
必要／概ね必要		☐ 全部	課題であり、河川環境の防止や悪臭問題を解決するため検討は必要で
／課題あり		☐ 一部	ある。

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		FIT価格の見直しやノンファーム型接続における出力制御の関係並びに建設資材等の高騰により、事業実施の判断を下すことができない状況にあるが、バイオガスプラントの整備に
	☒ 達成		向けて、各種検討・試算を行うとともに、関係機関・参加農家を参集し検討会を開催し
	☐ ほぼ達成		た。
	☐ 下回る		
有効／概ね有効			
／課題あり			

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		調査については、専門業者に委託し、検討会での報告、資料の作成を
	☐ 事業費抑制		依頼した。
	☐ 人員削減		
	☒ 時間短縮・作業軽減		
効率的／概ね効率的			
／課題あり			
	☐ その他		

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		家畜ふん尿の処理対策は、河川環境の汚染防止や悪臭による生活環
	☐ 受益者負担がある		境への被害防止にもつながることから、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がない		
	☐ 受益が一部に偏る		
公平／概ね公平			
／公平でない			
	☒ その他		

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
FIT価格の見直しやノンファーム型接続における出力制御の関係並びに建設資材の高騰により、事業実施の判断を下すことができない状況にあるが、バイオガスプラント整備に向けて、各種検討・試算を行うとともに、関係機関・参加農家を参集し検討会を開催した。	同左	

今後の展開方向 (Action)			
継続／縮小	継続／縮小		
バイオガスプラント整備に向けて、関係機関・参加農家と協議を行い、事業実施の方向性を検討した結果、本事業については、当分の間見送りすることとし、今後、国において新たな補助金が創設されるなど、情勢に変化があったときに備えて、ゼロ予算での調査検討を継続する。	同左		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010110	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	4 安全・安心な農業の振興	担 当 課	産業振興課	
事業名	次世代につながる有機農業推進事業		関 係 課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	取組面積		数 値 目 標	820ha	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
北海道有機農業推進第4期計画の実践に向けて、「次世代へつなぐ雄武町有機農業推進協議会」を設立し、持続可能な開発目標やカーボンニュートラルの実現を目指す。 現状では、町内における有機認証農家は少なく、「調和のとれた農業生産」への認知度も低いことから、環境対策を実現し、本町の農産物が安全で安心なものとして差別化を図れるよう、有機農業の認知度向上並びに取組面積の拡大を図る。				次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会への活動費負担金 200千円		次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会への活動費負担金 200千円		次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会への活動費負担金 200千円		次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会への活動費負担金 200千円		次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会への活動費負担金 200千円	
				年度別数値目標		600ha		650ha		700ha		750ha	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	1,000	400	200	200	200	200	200		200		200	
合 計 (千円)		1,000	400	200	200	200	200	200	0	200	0	200	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会への活動費負担金		次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会への活動費負担金						
					評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持				

事業名	次世代につながる有機農業推進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田 泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	有機農業者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	取組面積		
抱える課題やニーズ	有機農産物の認知度の低さ					
どのような状態になることを目指したのか（意図）	有機農産物の差別化並びに認知度向上		①	取組面積 （有機農業）	指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	650 ha
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	有機農業の取組面積拡大並びに環境負荷の低減		②		実 績 値	1,374 ha
					達 成 度	211.4 %
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	
					実 績 値	
					達 成 度	#DIV/0! %
内 容 （どのような手段で何を行ったか）	各種イベント等への参加	本町の有機農産物の認知度向上に向けて各種イベントに参加した。 （雄武の宝うまいもんまつり、道の駅マルシェ、物産展ほか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	本町における有機認証農家は少なく、「調和のとれた農業生産」への認知度も低いことから、環境対策を実現し、本町の農産物が安全で安心なものとして差別化を図れるよう、有機農業の認知度向上並びに取組面積の拡大を図る必要がある。
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	本町の有機農産物の認知度向上に向けて各種イベントに参加したほか、本町における有機農業の取組面積の拡大が図られた。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	「次世代へつなぐ雄武町有機農業推進協議会」の運営により、有機農業拡大を効率的に実施できる。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	有機農産物のブランド化に向けた取り組みにつながり、雄武町の環境対策の宣伝効果につながる。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
本町における有機農産物の認知度向上に向けて各種イベントに参加したほか、本町における有機農業の取組面積の拡大が図られた。	同左	

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持	継続／現状維持		
本町における有機農業の拡大により、自然循環機能を大きく増進させるとともに環境への負荷を低減し、地球温暖化防止効果を高め、持続可能な開発目標やカーボンニュートラルの実現に寄与するため、今後も継続して進める必要がある。	同左		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
11010120	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	○第5期対策（令和2年度～令和6年度） ○第6期対策（令和7年度～令和11年度）	
	単位施策	5 農業による地域の活性化			協定面積 8,068ha	協定面積 8,068ha
事業名	中山間地域等直接支払制度		担 当 課	産業振興課	全体事業費 533,044千円	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	関 係 課	農業委員会	全体事業費 534,446千円	
事業指標	協定農地面積		数 値 目 標	8,068ha		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
農業生産条件に不利な中山間地域において、集落の農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動を行う農業者に対し、耕作面積に応じた一定額を交付する。 ・集落協定に定める農用地（草地）の維持管理 ・農村、農場環境の整備				直接支払交付金 107,157千円 道費 80,367千円 町費 26,790千円 市町村推進事業 710千円 道費 352千円 町費 358千円		直接支払交付金 105,713千円 道費 79,460千円 町費 26,253千円 市町村推進事業 752千円 道費 352千円 町費 400千円		直接支払交付金 105,713千円 道費 79,460千円 町費 26,253千円 市町村推進事業 752千円 道費 352千円 町費 400千円		直接支払交付金 105,713千円 道費 79,460千円 町費 26,253千円 市町村推進事業 752千円 道費 352千円 町費 400千円		直接支払交付金 105,713千円 道費 79,460千円 町費 26,253千円 市町村推進事業 752千円 道費 352千円 町費 400千円	
				年度別数値目標		8,068ha		8,068ha		8,068ha		8,068ha	
財 源 内 訳	国庫支出金	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	道支出金	0	0										
	地方債	399,967	160,180	80,719	80,720	79,812	79,460	79,812		79,812		79,812	
	その他	0	0										
	一般財源	133,760	54,015	27,148	27,089	26,653	26,926	26,653		26,653		26,653	
	合 計 (千円)	533,727	214,195	107,867	107,809	106,465	106,386	106,465	0	106,465	0	106,465	0
特 定 財 源	○北海道中山間地域等直接支払交付金 ○北海道中山間地域等直接支払推進交付金	評価・実績		参加集落 1 集落 協定面積 8,068ha 交付対象 7,193ha		参加集落 1 集落 協定面積 8,068ha 交付対象 7,048ha							
				評価結果		A－継続／現状維持							

事業名	中山間地域等直接支払制度	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田 泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	事業参加農家の対象農用地		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	協定面積	
抱える課題やニーズ	離農による耕作放棄地の増加		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
				目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	8,068 ha
				実 績 値	8,068 ha
どのような状態になることを目指したのか（意図）	耕作放棄地の防止や農地を含めた周辺環境整備		① 協定面積	達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	酪農環境の改善、農業生産の向上、耕作放棄地の発生防止	②		目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	
				実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %	
内 容 （どのような手段で何を行ったか）	集落協定に対する交付金の交付	対象農用地面積を基準とした交付金を交付した。（国 5 0 %、道 2 5 %、町 2 5 %）			

■事務事業の評価（Check）

（１）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	各集落における対象農用地の管理と環境整備は農業振興のために必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（２）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	制度の目標どおり事業が実施されており、新たな耕作放棄地の発生が防止されている。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（３）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	計画的な管理と事業実施がされており、北海道の要綱に定められた評価も行われている。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☒ その他	

（４）事務事業の公平性

公平	判断の理由	国の制度に基づいた耕作放棄地の防止や農地を含めた周辺環境整備に係る事業実施であり、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり事業が実施されており、対象農用地の適切な管理に伴って、酪農環境の改善、生産性の向上、耕作放棄地の発生防止が図られた。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
農業生産活動の維持と環境整備が、離農の抑制、耕作放棄地の発生を防止していることから、今後も交付金の有効活用に努める。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
11010130	基本施策	1	農業の振興		事業優先度	C		政策的に実施すべき事業であるが、今後の動向等に調査を要する事業
	単位施策	5	農業による地域の活性化					
事 業 名	農畜産物を活用した食品の開発調査推進事業				担 当 課	産業振興課		
事業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		関 係 課			
事業 指 標	調査・研究等報告数				数 値 目 標	年1報告		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
地産地消の推進、地場産品のブランド化を図るうえで、農業者の6次産業化への取組みは重要であり、加工製品の開発に向けた取組みを支援する。				製品開発の取組み支援 関係機関との連携		製品開発の取組み支援 関係機関との連携		製品開発の取組み支援 関係機関との連携		製品開発の取組み支援 関係機関との連携		製品開発の取組み支援 関係機関との連携	
年度別数値目標				1報告		1報告		1報告		1報告		1報告	
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 定 財 源		評 価 ・ 実 績	実施内容	加工食品開発のための調査・研究		加工食品開発のための調査・研究							
				評価結果		A－継続／現状維持							

事業名	農畜産物を活用した食品の開発調査推進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田 泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	農業生産物		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	加工食品の開発	
抱える課題やニーズ	新たな製品を開発するための情報や専門的知識の不足		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
				目 標 年 度	令和6 年度
どのような状態になることを目指したのか（意図）	新たな加工食品の開発		① 調査・研究等	目 標 値	1 報告
				実 績 値	1 報告
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	新たな加工食品の開発による農業の振興		②	達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	令和6 年度
内容（どのような手段で何を行ったか）	加工食品の試作			目 標 値	
				実 績 値	
				達 成 度	#DIV/0! %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町が構成員となっている雄武地域地場産品推進協議会において、雄武町産の韃靼そばを活用した加工食品の開発を行っており、地産地消や6次産業化を推進するために必要である。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部	
		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	雄武地域地場産品推進協議会において、雄武町産の韃靼そばを活用した新たな加工食品の開発等に対し支援した。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	雄武地域地場産品推進協議会において、継続的な加工食品の開発が計画されている。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	韃靼そばを活用した加工食品の開発は、6次産業化を推進するだけでなく、地産地消や地場産品のブランド化等、雄武町の農業振興に貢献するものであり、公平であると判断する。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
平成28年度に設立された雄武地域地場産品推進協議会において、雄武町産の韃靼そばを活用した加工品の試作等に対し支援することができた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
雄武地域地場産品推進協議会において、加工食品の開発を継続する。また、町内において、6次産業化に取り組む農業者の支援も行っていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出		会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
11010140	基本施策	1	農業の振興		事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	○第2雄武地区（令和3年度～令和6年度） ○おうむ地区（令和7年度～令和10年度）	
	単位施策	5	農業による地域の活性化				整備面積 457.96ha 整備面積 287.70ha	
事 業 名	畜産担い手育成総合整備事業（再編整備型事業）				担 当 課	産業振興課	全体事業費（町予算）165,353千円 全体事業費（町予算）128,094千円	
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	北海道農業公社	関 係 課			
事業指標	①草地整備等面積（第2雄武地区） ②草地整備等面積（おうむ地区）				数 値 目 標	①190.26ha ②219.00ha		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容			
担い手の育成を通じて土地利用集積の推進による規模 拡大や飼料生産基盤の促進による酪農振興と地域経済の 活性化を図るため、草地整備及び施設整備を実施する。 なお、草地整備については、事業費の6%を負担し、農業 者の負担軽減を図る。 ※単位施策～「土地基盤の充実」にも該当				草地整備	110.90ha	草地整備	78.47ha	草地整備	64.60ha	草地整備	81.00ha	草地整備	64.70ha		
				草地造成	0.00ha	草地造成	0.89ha	草地造成	1.80ha	草地造成	0.60ha	草地造成	6.30ha		
				うち暗渠排水	0.00ha	うち暗渠排水	0.00ha	うち暗渠排水	6.50ha	うち暗渠排水	1.70ha	うち暗渠排水	6.90ha		
				計	110.90ha	計	79.36ha	計	66.40ha	計	81.60ha	計	71.00ha		
				全体事業費	38,725千円（当年）	全体事業費	38,200千円（当年）	全体事業費	75,299千円	全体事業費	73,147千円	全体事業費	83,904千円		
				国 費	18,000千円	国 費	17,756千円	国 費	35,000千円	国 費	34,000千円	国 費	39,000千円		
				道 費	5,040千円	道 費	4,972千円	道 費	9,800千円	道 費	9,520千円	道 費	10,920千円		
				受益者	13,525千円	受益者	13,341千円	受益者	26,299千円	受益者	25,547千円	受益者	29,304千円		
				町	2,160千円	町	2,131千円	町	4,200千円	町	4,080千円	町	4,680千円		
				全体事業費	43,028千円（繰越）	全体事業費	21,514千円（繰越）	※予算計上は国費、道費除く		※予算計上は国費、道費除く		※予算計上は国費、道費除く			
国 費	20,000千円	国 費	10,000千円												
道 費	5,600千円	道 費	2,800千円												
受益者	15,028千円	受益者	7,514千円												
町	2,400千円	町	1,200千円												
				※予算計上は国費、道費除く		※予算計上は国費、道費除く						※予算計上は国費、道費除く			
				年度別数値目標		110.9ha		①79.36ha		②66.40ha		②81.60ha		②71.00ha	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0												
	道支出金	0	0												
	地方債	0	0												
	その他	130,558	47,637	28,553	28,199	20,855	19,438	26,299		25,547		29,304			
	一般財源	20,851	7,700	4,560	4,560	3,331	3,140	4,200		4,080		4,680			
合 計（千円）		151,409	55,337	33,113	32,759	24,186	22,578	30,499	0	29,627	0	33,984	0		
特 定 財 源	○畜産担い手育成総合整備事業受託収入			評価・実績	実施内容	草地整備 95.23ha	草地整備 72.49ha								
						草地造成 0.89ha	草地造成 0.89ha								
				評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持									

事業名	畜産担い手育成総合整備事業（再編整備型事業）	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田 泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	畜産農家		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	草地整備		
抱える課題やニーズ	家畜飼料など農業資材の価格高騰による経営コストの増加 農業者の高齢化や担い手不足による生産基盤の衰退		指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 草地整備 （整備、造成、暗渠排水）	目 標 年 度	令和6 年度	
目 標 値	79.36 ha					
実 績 値	73.38 ha					
達 成 度	92.5 %					
どのような状態になることを目指したのか （意図）	自給飼料生産の向上や利用拡大		②	目 標 年 度	令和6 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	自給飼料基盤に立脚した酪農、畜産経営の確立			目 標 値		
				実 績 値		
				達 成 度	#DIV/0! %	
内 容（どのような手段で何を行ったか）	草地整備等及び施設整備の実施		事業実施計画（令和3年度～令和6年度）により、草地整備等（整備、造成、暗渠排水）を実施した。			
	草地整備等に対する補助金の交付		草地整備等（整備、造成、暗渠排水）に対し補助金を交付した。（道 1 4 %、町 6 %）			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	経営規模の拡大や飼料生産基盤の維持、向上による安定した農業経営確立のための支援は、本町の酪農振興のために必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	草地整備等の実施により、今後、自給飼料生産の向上が図られる。
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☒ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	事業の活用により農業者の経費負担が軽減され、計画地域内において、草地整備が促進された。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	国の制度に基づいた事業であり、参加する農業者の受益者負担もある ので、公平であると判断する。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり各種整備が完了し、自給飼料生産の向上及び利用拡大が図られた。		

今後の展開方向 （Action）		
継続／現状維持		
自給飼料生産の向上や利用拡大のための事業であり、整備計画に基づき、各種整備を実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
11010150	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	○第2期対策	○第3期対策
	単位施策	5 農業による地域の活性化			令和元年度～令和5年度	令和6年度～令和10年度
事業名	多面的機能支払制度		担当課	産業振興課	協定面積 8,059ha	協定面積 8,059ha
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	関係課	農業委員会	全体事業費 90,001千円	全体事業費 89,965千円
事業指標	集落協定農地面積		数値目標	8,059ha		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
農業農村が有する国土の保全、水源かん養、景観形成等の多面的機能確保するため、協定面積に応じた一定額を交付する。 ・農道等の維持管理 ・有害鳥獣対策（ほか）				直接支払交付金 17,730千円 道費 13,297千円 町費 4,433千円 市町村推進事業 道費 259千円 町費 4千円		直接支払交付金 17,730千円 道費 13,297千円 町費 4,433千円 市町村推進事業 道費 259千円 町費 4千円		直接支払交付金 17,730千円 道費 13,297千円 町費 4,433千円 市町村推進事業 道費 259千円 町費 4千円		直接支払交付金 17,730千円 道費 13,297千円 町費 4,433千円 市町村推進事業 道費 259千円 町費 4千円		直接支払交付金 17,730千円 道費 13,297千円 町費 4,433千円 市町村推進事業 道費 259千円 町費 4千円	
				年度別数値目標		8,059ha		8,059ha		8,059ha		8,059ha	
財 源 内 訳	国庫支出金	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	道支出金	0	0										
	地方債	67,780	27,052	13,556	13,496	13,556	13,556	13,556		13,556		13,556	
	その他	0	0										
	一般財源	22,185	8,981	4,437	4,547	4,437	4,434	4,437		4,437		4,437	
	合 計 (千円)	89,965	36,033	17,993	18,043	17,993	17,990	17,993	0	17,993	0	17,993	0
特 定 財 源	○多面的機能支払交付金 ○多面的機能支払推進交付金	評価・実績		参加集落1集落 協定面積8,059 h a		参加集落1集落 協定面積8,059 h a							
				評価結果		A－継続／現状維持							

事業名	多面的機能支払制度	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田 泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	集落の対象農地及び農業用水		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	対象農用地	
抱える課題やニーズ	農村地域の高齢化や人口減少に伴う集落機能の低下		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 対象農用地面積	目 標 年 度	令和6 年度
目 標 値	8,059 ha				
実 績 値	8,059 ha				
達 成 度	100.0 %				
どのような状態になることを目指したのか（意図）	農業者の共同活動による農地（農道）、農業用水等の地域資源の保全と質的向上		②	目 標 年 度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地域活動によって支えられる農業、農村地域の多面的機能の発揮			目 標 値	
				実 績 値	
				達 成 度	#DIV/0! %
内 容（どのような手段で何を行ったか）	集落協定に対する交付金の交付	対象農用地面積を基準とした交付金を交付した。（国５０％、道２５％、町２５％）			

■事務事業の評価（Check）

（１）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	地域活動による農地（農道）、農業用水路等の地域資源の保全と質的向上は、農業、農村地域の多面的機能を発揮するために必要である。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部	
		☐ 一部	

（２）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	農業者の共同活動による農地（農道）や水路の適切な維持管理が行われ、地域資源の良好な保全が図られた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（３）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	計画的な管理と事業実施がされており、北海道の要綱に定められた評価も行われている。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（４）事務事業の公平性

公平	判断の理由	国の制度に基づいた事業実施であり、農業、農村地域における資源の保全と質的向上につながることから、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり実施されており、農業者の共同活動による地域資源の保全と質的向上が図られた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
農業者自身による取組みが農業資源を保全し、地域活動の推進につながっていることから、今後も交付金の有効活用に努める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出		会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
11010160	基本施策	1	農業の振興		事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業		
	単位施策	5	農業による地域の活性化						
事 業 名	飼料高騰対策事業				担 当 課	産業振興課			
事業 期 間	令和5年度～令和6年度		事業主体	雄武町	関 係 課				
事業 指 標	支援件数				数 値 目 標	54件			

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
国際的な穀物価格の高騰や為替レートの円安基調、ウクライナ情勢等による飼料価格の高騰により、経営に影響を受けた町内畜産・酪農家に対し、営農継続に関する支援を行うことにより、経営の安定化を図る。				飼料高騰対策事業補助金		飼料高騰対策事業補助金							
				年度別数値目標		54件		54件					
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	17,024	22,049	17,024	17,049		5,000						
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	27,176	19,302	9,976	7,107	17,200	12,195						
	合 計 (千円)	44,200	41,351	27,000	24,156	17,200	17,195	0	0	0	0	0	0
特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		評価・実績	実施内容	支援件数 51件		支援件数 48件						
			評価結果	A－休止		A－終了							

事業名	飼料高騰対策事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田 泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	農業経営者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	支援件数	
抱える課題やニーズ	コロナ禍による供給網の混乱等に係る農業経営の悪化		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
				目 標 年 度	令和6 年度
どのような状態になることを目指したのか（意図）	飼料高騰の影響を最小限に抑える		① 支援件数	目 標 値	54 件
				実 績 値	48 件
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	農業経営の安定化		②	達 成 度	88.9 %
				目 標 年 度	令和6 年度
内容（どのような手段で何を行ったか）	飼料高騰対策事業補助金の交付			目 標 値	
				実 績 値	
	雄武町飼料高騰対策事業補助金交付要綱に基づき対象となる全ての農家に補助金を交付した。			達 成 度	#DIV/0! %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	ウクライナ情勢による物価高の影響等による飼料代高騰の影響を最小限に抑えるための公的な支援が必要である。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部 ☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	飼料高騰対策支援の実施により、本町の生乳生産体制が維持されていることから有効である。
	☐ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり		
	☒ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	北オホーツク農業協同組合に事務の一部を委託することで業務の軽減が図られ、効率的に実施できた。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり		
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	町内畜産・酪農家全戸を対象としていることから公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない		
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
飼料高騰対策支援の実施により、本町の生乳生産体制が維持された。	同左	

今後の展開方向 （Action）			
終了	終了		
支援策としての当初の目的を達成したことから終了とする。なお、今後にも必要に応じて支援を検討していく。	同左		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武		地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）		
11010170	基本施策	1	農業の振興			事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業			
	単位施策	5	農業による地域の活性化								
事 業 名	農業用集落施設等整備事業					担 当 課	産業振興課				
						関 係 課	建設水道課				
事業期間	令和6年度		事業主体	雄武町							
事業指標	計画策定数					数 値 目 標	1 件				

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
中雄武集落センター及び農作業管理休憩施設の適正な管理運営を行うため、必要な改修・更新を行う。						長寿命化計画策定							
年度別数値目標						1 件							
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	1,750	2,710			1,750	2,710						
	合 計 (千円)	1,750	2,710	0	0	1,750	2,710	0	0	0	0	0	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	長寿命化計画策定								
					A－継続／現状維持								

事業名	農業用集落施設等整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田 泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	農業用集落施設等		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	計画策定数	
抱える課題やニーズ	施設の老朽化		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
				目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	1 件
どのような状態になることを目指したのか（意図）	施設の長寿命化		① 計画策定数	実 績 値	1 件
				達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安心安全な施設環境の確保並びに中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や 予算の平準化		②	目 標 値	
				実 績 値	
				達 成 度	#DIV/0! %
内 容（どのような手段で何を行ったか）	産業施設等長寿命化計画策定	農業用集落施設等の適切な維持管理・更新等を行うため、長寿命化計画を策定した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	安心安全な施設環境の確保を図るため、施設整備の必要性は高い。
必要／概ね必要		☐ 全部	
／課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	施設の老朽化状況を調査したことにより、必要な点検箇所や修繕計画を明確にすることができた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	長寿命化計画を策定したことにより、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図ることができる。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	本施設は地域住民や農業関係者が広く利用する施設であり、その整備を行うことは公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
長寿命化計画の策定による施設の老朽化状況を調査したことにより、必要な点検箇所や修繕計画を明確にすることができた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
長寿命化計画に基づき、トータルコストの縮減や予算の平準化を図りながら、計画的に施設整備を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11020010	基本施策	1 農業の振興		事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 土地基盤の充実				
事 業 名	営農用水施設維持管理事業			担 当 課	産業振興課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関 係 課		
事業指標	①営農用水施設数 ②浄水場正常稼働率			数 値 目 標	①5施設 ②100%	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
営農用水施設（上沢木・栄丘・共栄中雄武・音稲府・幌内北浄水場）の保守点検、整備等を行い、安全かつ良質な水の供給を図る。				浄水場機器点検委託業務（3施設） 4,200千円	浄水場機器点検委託業務（3施設） 4,200千円	浄水場機器点検委託業務（3施設） 4,200千円	浄水場機器点検委託業務（3施設） 4,200千円	浄水場機器点検委託業務（3施設） 4,200千円	浄水場機器点検委託業務（3施設） 4,200千円	浄水場機器点検委託業務（3施設） 4,200千円	浄水場機器点検委託業務（3施設） 4,200千円	浄水場機器点検委託業務（3施設） 4,200千円	
				維持管理修繕等（5施設） 2,600千円	維持管理修繕等（5施設） 2,600千円	維持管理修繕等（5施設） 2,600千円	維持管理修繕等（5施設） 2,600千円	維持管理修繕等（5施設） 2,600千円	維持管理修繕等（5施設） 2,600千円	維持管理修繕等（5施設） 2,600千円			
				浄水場機器等更新 5,500千円	漏水調査 2,000千円	漏水調査 2,000千円	漏水調査 2,000千円	漏水調査 2,000千円	漏水調査 2,000千円	漏水調査 2,000千円			
				漏水調査 2,000千円	管路等改修工事 25,000千円	管理用携帯電話リース 170千円	管理用携帯電話リース 170千円	管理用携帯電話リース 170千円	管理用携帯電話リース 170千円	管理用携帯電話リース 170千円			
				管理用携帯電話リース 170千円	浄水場機器等更新 700千円	共栄・中雄武浄水場発電機更新 （調査設計業務） 2,500千円	共栄・中雄武浄水場発電機更新 30,000千円	共栄・中雄武浄水場発電機更新 30,000千円	共栄・中雄武浄水場発電機更新 30,000千円	共栄・中雄武浄水場発電機更新 30,000千円			
				①5施設 ②100%	①5施設 ②100%	①5施設 ②100%	①5施設 ②100%	①5施設 ②100%	①5施設 ②100%	①5施設 ②100%	①5施設 ②100%	①5施設 ②100%	
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	23,650	4,930	2,750	2,940	3,025	1,990	1,375		16,500			
	地方債	3,500	1,400			2,400	1,400	1,100					
	その他	0	0										
	一般財源	81,400	52,609	11,720	13,759	29,245	38,850	8,995		22,470		8,970	
合 計 (千円)		108,550	58,939	14,470	16,699	34,670	42,240	11,470	0	38,970	0	8,970	0
特 定 財 源	長寿命化・防災減災事業補助金 公共施設等適正管理推進事業債 緊急防災減災事業債		評 価 ・ 実 績	実施内容	浄水場機器点検等委託業務（3施設） 浄水場設備機器等更新 浄水場維持管理等修繕（5施設） 漏水調査 給水設備改修設計委託業務 管理用携帯電話リース	浄水場機器点検等委託業務（2施設） 浄水場維持管理等修繕（5施設） 漏水調査 共栄浄水場配水管路敷設工事 共栄浄水場増圧ポンプ更新工事 管理用携帯電話リース							
					評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持						

事業名	営農用水施設維持管理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	齊藤 貴史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	営農用水受益者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	営農用水施設数、浄水場正常稼働率		
抱える課題やニーズ	施設の老朽化による機器の故障及び浄・配水機能の低下が著しい。			指標（指標計算式／解説）		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	施設・機器の安定した稼働による水の供給を行う。		①	営農用水施設数	目標値及び実績値	
					目標年度	令和6年度
					目標値	5施設
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安定かつ良質な水の提供を行う。		②	浄水場正常稼働率	実績値	5施設
					達成度	100.0%
					目標年度	令和6年度
内容（どのような手段で何を行ったか）	機器点検の委託 機器設備の更新等 	機器の不良箇所の早期発見及び老朽化等により機能低下している機器の更新サイクルの確立を図り、浄水機能を低下することなく、安定した水の供給を図った。 点検等により指摘のあった不良箇所、老朽化が著しい機器・設備等の更新を行い安定した浄水場の稼働を図った。 			目標値	100%
					実績値	100%
					達成度	100.0%
					目標年度	

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	営農用水及び飲雑用水として利用されており、良質な水の供給を図るため、施設（機器）の安定した稼働が必要である。
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	機器の不具合による施設機能の低下及び浄水場の稼働停止等の発生はなく、安定した浄水場の稼働が図られており、適切な水の供給が行われているほか、漏水調査等により、軽微な漏水を発見し、大規模な漏水事故等の発生を防ぐことができている。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	点検により機器の状態の把握が行われており、更新及び修繕において、定期的な更新及び最小限の修繕等となっている。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☒ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	営農用水の維持管理費は、各地域の水道利用組合が負担しており、受益者負担があることから公平と判断する。
公平／概ね公平 ／公平でない	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
機器の故障等による営農用水施設稼働停止等は発生しておらず、適切な施設の維持管理により、安定かつ良質な水を供給している。		

今後の展開方向 （Action）		
継続／現状維持		
地域内の飲雑用水、営農用水の確保は、必要不可欠であり、適切な維持管理を今後も継続して進めていくとともに、老朽化した施設の整備更新を計画的に図っていく。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11020020	基本施策	1	農業の振興		事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	土地基盤の充実				
事 業 名	基幹水利施設管理事業				担 当 課	産業振興課	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課		
事業指標	雄武ダム正常稼働率				数 値 目 標	100%	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
平成 2 1 年度から供用を開始している雄武ダムについて、施設の点検整備、管理を適正に行う。 事業内容 ・点検整備、施設管理、設備更新等 補助率 ・点検整備、施設管理～対象事業費の19/30 ・設備更新～対象事業費の68%				雄武ダムの維持管理 ・点検整備 ・施設管理 ・設備更新（放流警報装置） 補助対象事業費 ・点検整備等～26,000千円 ・設備更新等～32,000千円 計 58,000千円		雄武ダムの維持管理 ・点検整備 ・施設管理 ・設備更新（堤体挙動観測装置） ・車両購入 補助対象事業費 ・点検整備等～29,850千円 ・設備更新等～25,860千円 計 55,710千円		雄武ダムの維持管理 ・点検整備 ・施設管理 ・設備更新（堤体挙動観測装置） ・機能診断（国実施） 総事業費 ～97,059千円 補助対象事業費 ・点検整備等～31,588千円 ・設備更新等～57,660千円 計 89,248千円		雄武ダムの維持管理 ・点検整備 ・施設管理 ・設備更新（水質計器等） 総事業費 ～61,226千円 補助対象事業費 ・点検整備等～32,774千円 ・設備更新等～20,000千円 計 52,774千円		雄武ダムの維持管理 ・点検整備 ・施設管理 ・設備更新（諸量処理設備等） 総事業費 ～62,152千円 補助対象事業費 ・点検整備等～42,024千円 ・設備更新等～11,750千円 計 53,774千円	
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	201,177	75,204	37,000	39,532	36,000	35,672	59,215		34,357		34,605	
	地方債	0	0										
	その他	1,185	519	237	260	237	259	237		237		237	
	一般財源	152,635	58,970	32,763	30,611	28,323	28,359	37,607		26,632		27,310	
合 計 (千円)		354,997	134,693	70,000	70,403	64,560	64,290	97,059	0	61,226	0	62,152	0
特 定 財 源	基幹水利施設管理事業補助金 国営造成土地改良施設防災 情報ネットワーク通信使用料 水利施設等保全高度化事業補助金	評 価 ・ 実 績	実施内容	点検整備 施設管理 設備更新（放流警報装置）		点検整備 施設管理 設備更新（堤体挙動観測装置） 車両購入（軽トラック）							
				評価結果		A－継続／現状維持							

事業名	基幹水利施設管理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	齋藤 貴史

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	用水受益者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	雄武ダム正常稼働率		
抱える課題やニーズ	各種機器の維持管理及び更新		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値		
			①	雄武ダム正常稼働率	目 標 年 度	令和6 年度
目 標 値	100 %					
実 績 値	100 %					
達 成 度	100.0 %					
どのような状態になることを目指したのか（意図）	各種機器の点検維持管理を行い、不良箇所の早期発見を行うことにより、施設全体の長寿命化を図り、受益者への適正な用水供給を行う。		②		目 標 年 度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	かんがい用水の合理的な利用を促し、農業の生産性の向上と農業経営の安定を図る。				目 標 値	
					実 績 値	
					達 成 度	#DIV/0! %
			内容（どのような手段で何を行ったか）		点検整備	
施設維持管理、調査		管理用道路の草刈り、除雪業務、貯水池内堆砂量測定業務等を委託して実施し、適切な施設の維持管理に努めた。				
施設の修繕及び更新の実施		堤体挙動観測装置等の更新時期を迎えている機器について更新を図った。				

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	受益者が必要としているかんがい用水の確保及び適切な配水を行うためには、必要な事業である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
／課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		各種設備の点検や施設の維持管理を適正に行っていることにより、ダム本体及び用水路等は正常な機能が維持されており、安定した用水供給が行われている。
	☒ 達成		
	☐ ほぼ達成		
	☐ 下回る		
有効／概ね有効			
／課題あり			

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		ダム本体及び各種設備等の点検等の実施による不良箇所の早期発見は、施設の重大な事故等を未然に防いでいるほか、設備等の計画的な更新の実施により、事業費を抑制することができている。
	☒ 事業費抑制		
	☐ 人員削減		
	☐ 時間短縮・作業軽減		
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ その他		

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		受益者（使用者）にあっては、使用料の負担があり、公平と判断する。
	☒ 受益者負担がある		
	☐ 受益者負担がない		
	☐ 受益が一部に偏る		
公平／概ね公平			
／公平でない	☐ その他		

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
設備等の正常機能の保持により、受益者へのかんがい用水の安定供給が図られた。		

今後の展開方向 (Action)   	継続／現状維持		
	かんがい用水の供給は、農業の生産性向上を図り、農業経営の安定化に寄与するものであることから、適切な用水を供給するため、継続して進める必要がある。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武		地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）		
11020030	基本施策	1	農業の振興			事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	事業期間	令和2年度～令和10年度
	単位施策	1	土地基盤の充実						総事業費	1,885,000千円（補助対象分）
事業名	農地整備事業（畑地担い手支援型）					担当課	産業振興課		事業内容	営農用水施設（浄水場、取水設備、配水管路等）改修
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	北海道		関係課				
事業指標	営農施設等整備進捗率					数値目標	76%			

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容			
基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然環境を支持・増進し、生活基盤施設の整備を進め、産業と生活空間の快適さを図る。 対象：営農用水飲雑用水施設 一式 負担区分 国：45% 道：27.5% 町：27.5% 合併施工費 総工事費のうち3～6%				音稲府地区 施設工、管路工、用地買収等 総事業費 214,000千円 ・町負担分 58,850千円 合併施工費 24,000千円 流量観測 1,600千円		音稲府地区 施設工（浄水場設備機械） 管路工（配水管路）等 総事業費 255,000千円 ・町負担分 70,263千円 合併施工費 21,000千円		音稲府地区 施設工（取水設備） 管路工（導水管路）等 総事業費 318,500千円 ・町負担分 87,588千円 合併施工費 16,000千円		音稲府地区 施設工（取水設備） 管路工（導水管路）等 総事業費 340,000千円 ・町負担分 93,500千円 合併施工費 15,000千円		音稲府地区 施設工（取水設備） 管路工（導水管路等）等 総事業費 305,000千円 ・町負担分 83,875千円 合併施工費 34,000千円			
				年度別数値目標		14%		25%		42%		60%		76%	
				財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
国庫支出金	0	0													
道支出金	0	0													
地方債	393,300	113,200	58,800			55,700	70,200	57,500	87,000		93,500		83,800		
その他	0	0													
一般財源	112,376	39,866	25,650			24,756	21,063	15,110	16,588		15,000		34,075		
合 計 (千円)		505,676	153,066	84,450	80,456	91,263	72,610	103,588	0	108,500	0	117,875	0		
特 定 財 源	過疎対策事業債		評 価 ・ 実 績	実施内容	施設工、管路工、用地買収等 流量観測		施設工（浄水場設備機械） 管路工（配水管路）								
					評価結果		A－継続／現状維持								

事業名	農地整備事業（畑地担い手支援型）	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	齊藤 貴史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	営農用水受益者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	整備進捗率
抱える課題やニーズ	施設の老朽化等による機器の故障及び浄水・配水機能の低下	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	機器類の適切な管理・整備を実施することで、浄水場の安定的な稼働を目指す	① 整備進捗率	目標年度 目標値 25 % 実績値 22 % 達成度 88.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安定かつ良質な水の供給	②	目標年度 目標値 実績値 達成度 #DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	管路の敷設工事及び浄水場内の機器更新工事を行った。	事業主体である北海道の下、整備予定個所について工事が進められたほか、次年度以降に実施する工事等について関係者と協議、調整を行った。	

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	当該施設は営農用水及び飲雑用水として利用されており、良質な水の供給を図るため、整備された施設による安定した稼働が必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	事前に実施した協議及び修正内容を踏まえ、計画通り事業を進めることができた。
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☒ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	北海道と分担して事業を進めることで時間短縮および業務の効率化を図ることができた。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☒ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	地域農業の振興や生活基盤の整備を図る事業であって、施設の電気代、薬品代等の維持管理費は各組合員が負担しているほか、本事業の完了後においては、事業費の一部を受益者から求めることとなるため、公平と判断される。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
事業主体である北海道及び関係者と調整を行いながら問題なく予定していた事業を進めることができた。		

今後の展開方向 （Action）		
継続／現状維持		
引き続き北海道及び関係者と協議を重ねながら計画通り事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11020040	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 土地基盤の充実	担 当 課	産業振興課	
事 業 名	水土里情報システム利活用事業		関 係 課		
事業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業 指 標	①システム稼働率 ②オルソ画像更新整備率		数 値 目 標	①100% ②100%	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
農地や水利施設等の地図情報等を農業関係団体で共有し、広く活用する。 水土里情報システム利活用 ・水土里情報システムの利用 ・オルソ画像更新				水土里情報システムの利用 242千円		水土里情報システムの利用 242千円		水土里情報システムの利用 242千円		水土里情報システムの利用 242千円		水土里情報システムの利用 242千円	
				オルソ画像更新 429千円		オルソ画像更新 429千円		オルソ画像更新 429千円		オルソ画像更新 429千円		オルソ画像更新 429千円	

事業名	水土里情報システム利活用事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	齋藤 貴史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	水土里情報システムの利活用	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① システム稼働率	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	100 %
			実 績 値	100 %
			達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		② オルソ画像更新整備率	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	100 %
			実 績 値	100 %
			達 成 度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
		☐ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり		☐ ほぼ達成	
		☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
		☐ 事業費抑制	
		☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり		☐ 時間短縮・作業軽減	
		☐ その他	

（4）事務事業の公平性

		判断の理由	
		☐ 受益者負担がある	
		☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない		☐ 受益が一部に偏る	
		☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11020080	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	事業期間 令和2年度～令和8年度
	単位施策	1 土地基盤の充実			総事業費 914,020千円
事業名	草地畜産基盤整備事業（公共牧場草地更新事業）		担 当 課	産業振興課	事業内容 草地更新等
事業期間	令和5年度～令和8年度	事業主体	北海道	関係課	
事業指標	草地整備等面積		数 値 目 標	337ha	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
道営公共牧場整備事業で行った草地更新から、10年以上経過しており、土壌や植生の悪化が著しいため、草地更新を行い、生産性の向上を図る。 草地整備 317ha 草地造成 20ha 放牧馴致施設 1か所				草地整備改良 草地造成改良 放牧馴致施設整備 総事業費 181,020千円 町負担率 25.0% 45,255千円		草地整備改良 総事業費 275,000千円 町負担率 25.0% 68,750千円		草地整備改良 総事業費 221,000千円 町負担率 25.0% 55,250千円		草地整備改良 総事業費 177,000千円 町負担率 25.0% 44,250千円			
年度別数値目標				70ha		90ha		120ha		57ha			
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	78,500	31,500	18,100	11,800	24,700	19,700	19,800		15,900			
	その他	0	0										
合 計 (千円)		213,505	89,160	45,255	34,382	68,750	54,778	55,250	0	44,250	0	0	0
特 定 財 源	公共事業債		評 価 ・ 実 績	実施内容	草地整備改良等	草地整備改良等 放牧馴致施設整備							
					評価結果	B－継続／現状維持	A－継続／現状維持						

事業名	草地畜産基盤整備事業（公共牧場草地更新事業）	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	齊藤 貴史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	公共牧場		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	整備面積			
抱える課題やニーズ	対象となっている公共牧場においては、10年以上草地更新が行われていない状況にあり、土壌や植生の悪化が著しい			指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
				① 整備面積	目 標 年 度	令和6 年度	
目 標 値	90 ha						
実 績 値	109 ha						
どのような状態になることを目指したのか（意図）	草地更新による牧草の収量増加及び品質の向上		②	達 成 度	121.1 %		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	栄養価の高い牧草を安定的に生産することで事業の振興を図る			目 標 年 度	令和6 年度		
				目 標 値			
				実 績 値			
				達 成 度	#DIV/0! %		
内容（どのような手段で何を行ったか）	草地整備等及び次年度以降に向けた調査・設計等	事業主体である北海道の下、整備予定箇所について工事が進められたほか、次年度以降に実施する工事等について受益者（おうむアグリファーム）との協議を行い、円滑に進めるべく調整を行った。					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	対象としている公共牧場の草地更新は、10年以上行っていない状況にあり、土壌や植生の悪化が著しく、生産性の向上を図るため、草地の更新を行う必要がある。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部 ☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	令和5年度に実施した協議及び修正内容を踏まえて、令和6年度へ変更となった工事も含め計画どおりに進めることができた。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	北海道と分担して事業を進めることで時間短縮および業務の効率化を図ることができた。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☒ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	農業の振興を図るために必要な事業であり、基幹産業を支える公共牧場かつ、町の土地であることから公平と判断する。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

--

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
令和5年度の工事着手後に判明した礫（岩）等により一部工事が令和6年度へ変更となっていたが、それも含め計画通りに工事を進めることができた。また、令和7年度以降の事業計画についても現状を踏まえた地元の要望を反映させた。		

今後の展開方向 （Action）		
継続／現状維持		
引き続き北海道及び受益者（指定管理者）等と協議をしながら事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11020090	基本施策	1	農業の振興		事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	土地基盤の充実				
事 業 名	団体営かんがい設備等普及促進事業				担 当 課	産業振興課	
事業 期 間	令和5年度～令和7年度	事業主体	雄武町		関 係 課		
事業 指 標	散水施設普及促進取組件数				数 値 目 標	年1件	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
団体営かんがい排水事業により整備した設備を活用し普及促進を図っていく。				散水施設の普及促進		散水施設の普及促進		散水施設の普及促進						
年度別数値目標				1件		1件		1件						
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
	国庫支出金	0	0											
	道支出金	0	0											
	地方債	0	0											
	その他	0	0											
	一般財源	0	0											
合 計 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	普及促進に向けた協議		現状の説明及び今後の方針の協議							
			評価結果	B－継続／現状維持		A－継続／現状維持								

事業名	団体営かんがい設備等普及促進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	齊藤 貴史

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	団体営かんがい排水事業受益者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	散水施設普及促進件数	
抱える課題やニーズ	かんがい用水末端施設の未整備			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	安定した水の供給		① 現状の説明及び 今後の方針の協議	目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	1 回
				実 績 値	1 回
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安定かつ良質な水の供給		②	達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	
内容（どのような手段で何を行ったか）	末端散水施設（多孔管）の活用方法検討		関係機関と現状の説明及び今後の方向性についての協議を行った。	実 績 値	
				達 成 度	#DIV/0! %

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	受益者が必要としているかんがい用水の確保及び適切な配水を行うためには必要な事業である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	かんがい用末端散水施設の普及促進を図るべく、関係機関と協議を行うことができた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	既存の多孔管を使用予定のため、普及促進にあたっては費用が発生しないので効率的である。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	使用者（受益者）に使用料の負担があることから、公平と判断される。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☐ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
関係機関と現状の説明及び今後の方向性についての協議を行った。	同左	

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持	継続／現状維持		
今後も利用者と意見交換等により要望調査を実施していくこととした。	同左		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11020090	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	5 農業による地域の活性化			
事業名	中山間雄武活性化施設整備事業		担 当 課	産業振興課	
事業期間	令和5年度～令和6年度	事業主体	雄武町	建設水道課	
事業指標	①改修・点検数 ②計画策定数		数 値 目 標	① 1 施設 ② 1 件	

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
中山間雄武活性化施設の適正な管理運営を行うため、必要な改修・更新を行う。			空調設備点検		長寿命化計画策定 空調設備（エアコン）更新工事							
			年度別数値目標		① 1 施設 ② 1 件							
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	8,700	7,867	350	535	8,350	7,332					
合 計 (千円)		8,700	7,867	350	535	8,350	7,332	0	0	0	0	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	空調設備点検及び暖房機器修繕		長寿命化計画策定業務委託 空調設備（エアコン）更新工事						
				評価結果		A－継続／現状維持						

事業名	中山間雄武活性化施設整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	齊藤 貴史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	中山間雄武活性化施設利用者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	施設の改修及び点検	
抱える課題やニーズ	本施設は運用開始後、20年以上経過しており、大規模な改修工事等は行っていないことから、施設の劣化が進んできている。		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 施設の改修及び点検	目 標 年 度	令和6 年度
目 標 値	1 施設				
実 績 値	1 施設				
達 成 度	100.0 %				
どのような状態になることを目指したのか（意図）	劣化が進んでおり、利用に支障を来たしている箇所の改修。		② 長寿命化計画策定	目 標 年 度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	利用者が施設を利用するにあたって不便に感じない状態。			目 標 値	1 件
				実 績 値	1 件
				達 成 度	100.0 %
			内 容（どのような手段で何を行ったか）	長寿命化計画の策定	計画策定のための委託業務
空調設備(エアコン)更新工事	施設内の空調設備3カ所の更新に係る工事発注。				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	本施設については施設の劣化等により使用に支障を来していることから、点検及び結果を踏まえた整備は必要であると判断する。
必要／概ね必要	☐	全部	
課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	☒	設定した目標値の達成状況	空調設備の更新工事を実施した他、長寿命化計画を策定したことで
有効／概ね有効	☐	達成	今後の整備につなげることができたことから有効である。
課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	☒	判断の理由	長寿命化計画を策定したことで、現状を把握し、優先順位を確認でき
効率的／概ね効率的	☐	事業費抑制	ることから効率的である。
課題あり	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	☒	判断の理由	本施設については利用者から利用料を徴しているため公平と判断する。
公平／概ね公平	☐	受益者負担がある	
公平でない	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

- A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
長寿命化計画を策定したことで、現状を把握し、優先順位を確認できた。 また、空調設備の更新により、施設使用環境を改善できた。	同左	

今後の展開方向 (Action)	継続／現状維持	継続／現状維持	
	継続／現状維持	同左	
	本施設については地域食材の調理、加工等も実施しており、衛生面での安全性も求められていることから、今後は策定した長寿命化計画を基に、適切な修繕、維持管理等を図っていく。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030010	基本施策	2 林業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1 生産体制の強化	担 当 課	産業振興課	
事 業 名	町有林整備事業		関 係 課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	森林施業面積		数 値 目 標	491.47ha	

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
間伐	194.81ha		間伐（幌内）	33.09ha	間伐（幌内）	35.92ha	間伐（上幌内）	40.72ha	間伐（上沢木、幌内）	45.12ha	間伐（幌内）	39.96ha
保育間伐	13.68ha				保育間伐（幌内）	13.68ha						
皆伐	37.56ha		皆伐（幌内）	6.00ha	皆伐（幌内）	6.36ha	皆伐（幌内）	9.2ha	皆伐（幌内）	8.00ha	皆伐（幌内）	8.00ha
造林	38.56ha		造林（北雄武）	9.00ha	造林（幌内）	6.00ha	造林（幌内）	6.36ha	造林（幌内）	9.2ha	造林（幌内）	8.00ha
下刈	206.86ha		下刈（上幌内、北雄武）	65.50ha	下刈（上幌内、北雄武、幌内）	39.00ha	下刈（北雄武、幌内）	35.00ha	下刈（幌内、北雄武）	37.00ha	下刈（幌内、北雄武）	30.36ha
標準地調査			標準地調査		標準地調査		標準地調査		標準地調査		標準地調査	
		年度別数値目標	113.59ha		100.96ha		91.28ha		99.32ha		86.32ha	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0									
	道支出金	91,513	34,296	17,593	17,724	17,152	16,572	18,112		20,544		18,112
	地方債	0	0									
	その他	32,340	10,800	5,279	4,860	5,491	5,940	6,873		7,532		7,165
	一般財源	39,291	15,448	6,850	8,205	8,020	7,243	8,268		8,577		7,576
合 計 (千円)		163,144	60,544	29,722	30,789	30,663	29,755	33,253	0	36,653	0	32,853
特 定 財 源	町有林除間伐事業補助金			間伐 33.09ha		間伐 35.92ha						
	町有林造林事業補助金			皆伐 6.00ha		保育間伐 13.90ha						
	町有林下刈事業補助金			造林 9.00ha(樹下植栽18ha)		皆伐 6.36ha						
	町有林素材売払収入			下刈 65.50ha		造林 5.80ha						
				標準値調査		下刈 39.00ha						
				標準値調査		標準値調査						
				評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持						

事業名	町有林整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	佐々木 広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町有林		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	森林施業面積	
抱える課題やニーズ	森林の持つ多面的な機能を高度に発揮させるため、森林の更新及び保育を実施する必要がある。		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
				目 標 年 度	令和6 年度
どのような状態になることを目指したのか（意図）	国土の緑化及び森林資源の確保		①	目 標 値	100.96 ha
				実 績 値	100.98 ha
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	町有林の健全な育成		②	達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	年度
内容（どのような手段で何を行ったか）	町有林整備の実施（間伐、保育間伐、皆伐、造林、下刈）			目 標 値	
				実 績 値	
	材の売払い			達 成 度	#DIV/0! %
				目 標 値	
	標準値調査の実施			達 成 度	
				目 標 値	

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	森林の持つ多面的な機能を発揮させるため、町有林施業を実施する必要がある。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部 ☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	適切な町有林整備を実施し、森林の多面的な機能の高度発揮に寄与した。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	北海道からの補助金を活用しているほか、伐採により得た木材の売払収入を充て事業を実施することができた。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	町有林が持つ多面的機能の恩恵を誰もが享受しているため公平である。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
本事業の実施により、町有林を健全に育成することができ、森林の持つ多面的な機能を発揮することができた。また、森林資源の充実と生産力の増強が図られた。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
森林の更新や育成は長期的に実施することが重要であり、適正な管理を行うため地域林政アドバイザーを活用し、引き続き事業を実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030020	基本施策	2	林業の振興		事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	生産体制の強化				
事 業 名	豊かな森づくり推進事業				担 当 課	産業振興課	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町森林組合		関 係 課		
事業指標	人工造林面積				数 値 目 標	320ha	

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
無立木地等への人工造林に対する補助 人工造林 320ha 補助率26%			無立木地等への人工造林に対する補助 人工造林 64ha		無立木地等への人工造林に対する補助 人工造林 64ha		無立木地等への人工造林に対する補助 人工造林 64ha		無立木地等への人工造林に対する補助 人工造林 64ha		無立木地等への人工造林に対する補助 人工造林 64ha		
			年度別数値目標		64ha		64ha		64ha		64ha		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	40,745	15,732	7,517	7,515	8,307	8,217	8,307		8,307		8,307	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	25,470	9,831	4,698	4,696	5,193	5,135	5,193		5,193		5,193	
合 計 (千円)		66,215	25,563	12,215	12,211	13,500	13,352	13,500	0	13,500	0	13,500	0
特 定 財 源	豊かな森づくり推進事業補助金		評 価 ・ 実 績	実施内容	人工造林 67.79ha 春 47.06ha 秋 20.73ha	人工造林 54.68ha 春 25.58ha 秋 29.10ha							
					評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／現状維持					

事業名	豊かな森づくり推進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	佐々木 広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	森林所有者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	人工造林面積		
抱える課題やニーズ	地球温暖化防止への貢献や国土保全機能の向上			指標（指標計算式／解説）		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させる森林施業の実施		①	人工造林面積	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	64.00 ha
					実 績 値	54.68 ha
					達 成 度	85.4 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	北海道らしい自然豊かな森の創造と継承		②		目 標 年 度	年度
					目 標 値	
					実 績 値	
					達 成 度	#DIV/0! %
内 容 （どのような手段で何を行ったか）	補助金の交付	森林所有者が雄武町森林組合に委任の上実施した造林事業に対し、町から雄武町森林組合に補助金を交付した。 当該補助金は、造林事業費の26%を町から森林組合へ補助し、造林事業費の16%が北海道から町へ補助される。				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	森林所有者の森林施業に対する意欲の維持と無立木地や伐採跡地の解消を図るべく、適切な森林の更新と木材資源の循環を促進し、北海道らしい自然豊かな山づくりを推進する必要がある。
必要／概ね必要		☐ 全部	
／課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	目標を下回ったものの伐採後の確実な植林等が実施され、森林資源の循環利用が促進されたほか、森林の有する多面的機能の発揮と山村地域の振興が図られた。
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☒ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	北海道からの補助金を活用しているほか、造林箇所については森林組合と協議を行い、適切な助成となるよう努めた。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	対象となる事業を実施した森林所有者を対象としており、森林所有者も事業費の一部を負担している。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	また、森林が持つ多面的機能の恩恵を誰もが享受しているので公平である。
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
豊かな森づくりを推進することで、森林がもつ公益的な機能の高度発揮が図られた。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
森林施業が推進されることで、本町の林業生産力の向上に繋がるとともに、森林の適切な管理の促進が期待できることから、今後も継続して実施していく必要がある。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030030	基本施策	2	林業の振興		事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	生産体制の強化				
事 業 名	森林認証取得管理事業				担 当 課	産業振興課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		関 係 課		
事業指標	町有林森林認証面積				数 値 目 標	2748.65ha	

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
町有林の森林認証取得及び管理審査			管理審査		管理審査		森林認証取得		管理審査		管理審査	

事業名	森林認証取得管理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	佐々木 広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	町有林森林認証面積	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 町有林森林認証面積	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	2748.65 ha
			実 績 値	2748.65 ha
			達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目 標 年 度	年度
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
		☐ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり		☐ ほぼ達成	
		☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
		☐ 事業費抑制	
		☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり		☐ 時間短縮・作業軽減	
		☐ その他	

（4）事務事業の公平性

		判断の理由	
		☐ 受益者負担がある	
		☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない		☐ 受益が一部に偏る	
		☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武		地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）		
11030050	基本施策	2	林業の振興			事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業			
	単位施策	1	生産体制の強化								
事 業 名	森林整備担い手対策推進事業					担 当 課	産業振興課				
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度			事業主体	北海道造林協会	関 係 課					
事業指標	奨励金支給件数					数 値 目 標	年11件				

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
森林作業員就業条件整備事業交付金の支給 町、北海道、事業主、森林作業員がそれぞれ掛金を 負担し、森林作業員に対し、奨励金を支給する。				奨励金の支給		交付金の支給		交付金の支給		交付金の支給		交付金の支給	
				年度別数値目標		11件		11件		11件		11件	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	900	257	180	127	180	130	180		180		180	
合 計 (千円)		900	257	180	127	180	130	180	0	180	0	180	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	奨励金の支給 8件		※簡素化対象事業						
					評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持				

事業名	森林整備担い手対策推進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	佐々木 広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	奨励金支給件数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 奨励金支給件数	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	11 件
			実 績 値	9 件
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	達 成 度	81.8 %
			目 標 年 度	年度
			目 標 値	
内容（どのような手段で何を行ったか）			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
		☐ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり		☐ ほぼ達成	
		☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
		☐ 事業費抑制	
		☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり		☐ 時間短縮・作業軽減	
		☐ その他	

（4）事務事業の公平性

		判断の理由	
		☐ 受益者負担がある	
		☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない		☐ 受益が一部に偏る	
		☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出		会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030060	基本施策	2	林業の振興		事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	生産体制の強化				
事 業 名	野ねずみ駆除事業				担 当 課	産業振興課	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町、雄武町森林組合	関 係 課		
事 業 指 標	殺鼠剤の空中散布面積				数 値 目 標	533.3ha	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助 （森林組合殺鼠剤散布面積 250ha）				殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助		殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助		殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助		殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助		殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	
年度別数値目標				91.72ha		107.68ha		109.98ha		113.36ha		110.56ha	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	2,118	734	341	341	435	393	442		455		445	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	1,834	687	331	331	375	356	379		385		364	
合 計 (千円)		3,952	1,421	672	672	810	749	821	0	840	0	809	0
特 定 財 源	町有林野ねずみ駆除事業補助金	評価・実績	実施内容	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助		※簡素化対象事業							
				評価結果		A－継続／現状維持							

事業名	野ねずみ駆除事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	佐々木 広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	殺鼠剤の空中散布面積	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 殺鼠剤の空中散布面積	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	107.68 ha
			実 績 値	107.68 ha
			達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目 標 年 度	年度
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
		☐ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり		☐ ほぼ達成	
		☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
		☐ 事業費抑制	
		☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり		☐ 時間短縮・作業軽減	
		☐ その他	

（4）事務事業の公平性

		判断の理由	
		☐ 受益者負担がある	
		☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない		☐ 受益が一部に偏る	
		☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030070	基本施策	2 林業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1 生産体制の強化			
事業名	新規狩猟者確保対策事業		担 当 課	産業振興課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	①新規狩猟者確保人数 ②助成金申請件数		数 値 目 標	①年2人 ②年2件	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
助成金の支出 ・狩猟免許取得費助成 ・銃砲所持許可取得費助成 ・猟銃等取得費助成 ・ガバメントハンター等の調査・検討				助成金の支出		助成金の支出 ・狩猟免許取得費助成 ・銃砲所持許可取得費助成 ・猟銃等取得費助成 ・ガバメントハンター等の調査・検討		助成金の支出 ・狩猟免許取得費助成 ・銃砲所持許可取得費助成 ・猟銃等取得費助成 ・ガバメントハンター等の調査・検討		助成金の支出 ・狩猟免許取得費助成 ・銃砲所持許可取得費助成 ・猟銃等取得費助成		助成金の支出 ・狩猟免許取得費助成 ・銃砲所持許可取得費助成 ・銃銃等取得費助成 ・猟銃等取得費助成	
				年度別数値目標		①1名 ②1件		①2名 ②2件		①2名 ②2件		①2名 ②2件	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,300	519	100	0	800	519	800		800		800	
合 計 (千円)		3,300	519	100	0	800	519	800	0	800	0	800	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	助成金交付実績なし		・狩猟免許取得費助成 ・銃砲所持許可取得費助成 ・猟銃等取得費助成 ・ガバメントハンター等の調査・検討						
					評価結果		A－継続／現状維持						

事業名	新規狩猟者確保対策事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	佐々木 広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	狩猟者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		新規狩猟者確保人数及び助成金申請件数	
抱える課題やニーズ	狩猟者の高齢化や減少により、農林水産業等被害防止のための有害鳥獣捕獲が十分に行えなくなる可能性がある。		指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 新規狩猟者確保人数	目 標 年 度	令和6 年度	
目 標 値	2 人					
実 績 値	1 人					
達 成 度	50.0 %					
どのような状態になることを目指したのか（意図）	若手狩猟者を増加させ、ベテラン狩猟者の技術を継承させる。		② 助成金申請件数	目 標 年 度	令和6 年度	
目 標 値				2 件		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安全で効率的に有害鳥獣の捕獲を実施できる人材を確保する。			実 績 値	1 件	
				達 成 度	50.0 %	
内 容 （どのような手段で何を行ったか）	事業のPR	ホームページでPRを行ったほか、新聞社へ制度拡充の記事掲載を依頼した。				
	助成金の拡充	狩猟免許及び銃砲所持許可の取得費助成上限額を2万円増額して12万円とした。 また、猟銃等取得費助成を拡充した。（上限額40万円）				
	ガバメントハンターの調査・検討	他自治体にガバメントハンターの導入状況の調査を行った。				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	狩猟者の高齢化や減少が進んでおり、新規狩猟者の確保が必要であるが、狩猟免許取得時の個人負担額が高額であることから、取得者確保のためには経費の一部を助成することが必要である。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部 ☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	狩猟免許取得に掛かる経費の助成を行うことで、新規狩猟免許取得希望者増及び免許取得に繋がっている。
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	狩猟者が増えることで、農林水産業等被害の軽減が期待されることから、効率的である。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	狩猟免許取得時の経費の一部を助成するものであり、自己負担を伴うため、公平である。
公平／概ね公平 ／公平でない	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
制度を拡充した結果、狩猟免許を取得しようとする者の負担が大きく軽減され、新規狩猟者の確保につながった。	同左	

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持	継続／現状維持		
狩猟免許取得に対する自己負担額が軽減されることから、取得者の増加に繋がるものであるが、制度利用者が少ない状況にあることから、関係機関と協議をしながら新規狩猟者確保に努める。	同左		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030090	基本施策	2	林業の振興		事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために 行うべき事業	
	単位施策	1	生産体制の強化				
事 業 名	林地台帳整備事業				担 当 課	産業振興課	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課		
事業指標	システム正常稼働率				数 値 目 標	100%	

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金			GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金		GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金		GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金		GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金		GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金	

事業名	林地台帳整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	佐々木 広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	システム正常稼働率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① システム正常稼働率	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	100 %
			実 績 値	100 %
			達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的		②	目 標 年 度	年度
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
		☐ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり		☐ ほぼ達成	
		☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
		☐ 事業費抑制	
		☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり		☐ 時間短縮・作業軽減	
		☐ その他	

（4）事務事業の公平性

		判断の理由	
		☐ 受益者負担がある	
		☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない		☐ 受益が一部に偏る	
		☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030100	基本施策	2 林業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	活用事業（9事業）
	単位施策	1 生産体制の強化			運搬費負担軽減事業、路網管理事業、ICT化促進事業、機器購入事業
事業名	森林環境譲与税活用事業		担当課	産業振興課	植栽地事後管理事業、コンテナ苗活用造林事業、高性能林業機械購入費助成
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関係課	森林環境保全整備事業、森林整備推進事業助成
事業指標	活用事業数		数値目標	43事業	

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
環境譲与税活用事業の実施 (継続事業) ・運搬費負担軽減 ・路網管理事業 ・ICT化促進 ・機器購入費助成 ・植栽地事後管理交付金 (新規計画) ・コンテナ苗活用造林事業 ・高性能林業機械購入費助成 (既設事業)これまで実績なし ・森林環境保全整備事業 ・森林整備推進事業助成			活用事業 ・運搬費負担軽減 ・路網管理事業 ・ICT化促進 ・機器購入費助成 ・植栽地事後管理交付金 ・コンテナ苗活用造林事業 ・森林環境保全整備事業 ・森林整備推進事業助成		活用事業 ・運搬費負担軽減 ・路網管理事業 ・ICT化促進 ・機器購入費助成 ・植栽地事後管理交付金 ・コンテナ苗活用造林事業 ・高性能林業機械購入費助成 ・森林環境保全整備事業 ・森林整備推進事業助成		活用事業 ・運搬費負担軽減 ・路網管理事業 ・ICT化促進 ・機器購入費助成 ・植栽地事後管理交付金 ・コンテナ苗活用造林事業 ・高性能林業機械購入費助成 ・森林環境保全整備事業 ・森林整備推進事業助成		活用事業 ・運搬費負担軽減 ・路網管理事業 ・ICT化促進 ・機器購入費助成 ・植栽地事後管理交付金 ・コンテナ苗活用造林事業 ・森林環境保全整備事業 ・森林整備推進事業助成		活用事業 ・運搬費負担軽減 ・路網管理事業 ・ICT化促進 ・機器購入費助成 ・植栽地事後管理交付金 ・コンテナ苗活用造林事業 ・高性能林業機械購入費助成 ・森林環境保全整備事業 ・森林整備推進事業助成		
年度別数値目標			8事業		9事業		9事業		8事業		9事業		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	246,149	94,739	41,170	38,524	72,325	56,215	48,418		34,618		49,618	
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		246,149	94,739	41,170	38,524	72,325	56,215	48,418	0	34,618	0	49,618	0
特 定 財 源	森林環境譲与税基金繰入金		評 価 ・ 実 績	実施内容	・運搬費負担軽減 ・路網管理事業 ・ICT化促進 ・植栽地事後管理交付金 ・コンテナ苗活用造林事業 ・森林環境保全整備事業 ・森林整備推進事業助成		・運搬費負担軽減 ・路網管理事業 ・ICT化促進 ・機器購入費助成 ・植栽地事後管理交付金 ・コンテナ苗活用造林事業 ・高性能林業機械導入費用助成 ・森林整備推進事業助成						
	評価結果				A－継続／拡充		A－継続／現状維持						

事業名	森林環境譲与税活用事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	佐々木 広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	森林経営者、林業事業者等		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	活用事業数		
抱える課題やニーズ	未整備森林の増加、担い手の不足等		指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 活用事業数	目 標 年 度	令和6 年度	
目 標 値	9 事業					
実 績 値	8 事業					
達 成 度	88.9 %					
どのような状態になることを目指したのか（意図）	森林整備の促進及び担い手の確保等		②	目 標 年 度	年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	適切な森林整備の進展、森林の公益的な機能の発揮			目 標 値		
				実 績 値		
				達 成 度	#DIV/0! %	
			内 容 （どのような手段で何を行ったか）		森林整備	
路網整備		路網管理事業において森林施業に必要な路網整備に対する補助を行った。				
被害確認		植栽後の被害調査に対して交付金を支給し、適切な森林更新を促進した。				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☒	義務的なもの	未整備森林の解消を主な目的として、地域に即した補助事業等を実施する必要がある。
必要／概ね必要		☒ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	事業主体、森林所有者の負担が軽減されており、森林整備の活性化が図られている。
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☒ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	補助金額等は、関係機関と協議の上、森林施業が促進される範囲に設定していることから効率的である。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づいた制度であり、森林の公益的機能が発揮されることで、地球温暖化防止等、誰しもがその恩恵を享受できるため公平である。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
森林整備、路網整備、担い手確保に係る事業の実施により、事業主体、森林所有者の負担が軽減され、森林整備の活性化が図られた。	同左	同左

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
適切な森林整備の進展、森林の公益的機能の発揮、林業の振興を図るため、引き続き事業を実施する必要がある。	同左	同左	同左

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030110	基本施策	2 林業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	基金積立
	単位施策	1 生産体制の強化			
事業名	森林環境譲与税活用事業（基金積立）		担 当 課	産業振興課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	基金積立額		数 値 目 標	207,186千円	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
森林環境譲与税基金積立管理 ・譲与税基金積立				基金積立等管理 ・譲与税基金積立		基金積立等管理 ・譲与税基金積立		基金積立等管理 ・譲与税基金積立		基金積立等管理 ・譲与税基金積立		基金積立等管理 ・譲与税基金積立	
年度別数値目標				31,170千円		44,004千円		44,004千円		44,004千円		44,004千円	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	207,186	74,346	31,170	31,170	44,004	43,176	44,004		44,004		44,004	
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		207,186	74,346	31,170	31,170	44,004	43,176	44,004	0	44,004	0	44,004	0
特 定 財 源	森林環境譲与税		評 価 ・ 実 績	実施内容	※簡素化対象事業								
					評価結果		A－継続／現状維持						

事業名	森林環境譲与税活用事業（基金積立）	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	佐々木 広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	基金積立額	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 基金積立額	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	44,004 千円
			実 績 値	43,176 千円
			達 成 度	98.1 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目 標 年 度	年度
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
		☐ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり		☐ ほぼ達成	
		☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
		☐ 事業費抑制	
		☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり		☐ 時間短縮・作業軽減	
		☐ その他	

（4）事務事業の公平性

		判断の理由	
		☐ 受益者負担がある	
		☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない		☐ 受益が一部に偏る	
		☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
11030120	基本施策	2	林業の振興		事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業		
	単位施策	2	多面的機能の発揮						
事 業 名	生活環境保全林維持管理事業				担 当 課	産業振興課			
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課				
事 業 指 標	維持管理面積				数 値 目 標	8.48ha			

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
敷地内刈払い 遊歩道整備（ウッドチップ敷均し） 散策路改修工事			敷地内刈払い 8.48ha 2回刈 遊歩道整備（第3期） ウッドチップ敷均し 750m 幅員1m 敷厚0.08m 散策路改修工事 【令和4年度繰越事業】 散策路改修工事		敷地内刈払い 8.48ha 2回刈 散策路改修工事 【令和5年度繰越事業】		敷地内刈払い 8.48ha 2回刈 転落防止柵改修工事		敷地内刈払い 8.48ha 2回刈		敷地内刈払い 8.48ha 2回刈	
			年度別数値目標		8.48ha		8.48ha		8.48ha		8.48ha	
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	21,401	11,966	9,454	4,884	2,738	7,082	3,403		2,903		2,903
合 計 (千円)		21,401	11,966	9,454	4,884	2,738	7,082	3,403	0	2,903	0	2,903
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	敷地内刈払い 8.48ha ウッドチップ敷均し 散策路改修工事		敷地内刈払い 8.48ha 散策路改修工事					
					評価結果		A－継続／現状維持					

事業名	生活環境保全林維持管理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	佐々木 広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	生活環境保全林		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	維持管理面積	
抱える課題やニーズ	成長した樹木の枝が陽光を遮り、林内には雑草も生い茂っている。		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
			①維持管理面積	目 標 年 度	令和6 年度
目 標 値	8.48 ha				
実 績 値	8.48 ha				
達 成 度	100.0 %				
どのような状態になることを目指したのか（意図）	林内の環境の良好な保持と樹木の健全な成育		②	目 標 年 度	年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	保健保安林の環境維持、散策などの保健休養林としての利用			目 標 値	
				実 績 値	
				達 成 度	#DIV/0! %
内 容（どのような手段で何を行ったか）	維持管理の委託	林内の環境維持を図るため刈払いなどを委託して実施した。			
	散策路の改修	経年劣化により腐食した散策路（木道）の改修を行った。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	保健休養林として快適な利用ができるよう、林内環境を良好に維持するため、刈払いなどを行う必要がある。
必要／概ね必要		☐ 全部	
／課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	林内の環境が良好に維持され、樹木の健全な生育に寄与した。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	刈払いの実施回数を必要最低限にとどめ、事業費の抑制に努めている。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	誰でも利用することが可能な生活環境保全林を維持管理するものであり、公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
刈払いなどを行うことにより、生活環境保全林が良好に維持され、快適な利用に寄与することができた。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
刈払いなどを行うことで、林内環境を良好に維持でき、保健休養林として利用されていることから、今後も継続して実施していく必要がある。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030130	基本施策	2 林業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	平成30年度～令和9年度 路肩草刈、排水清掃、枝落し
	単位施策	2 多面的機能の発揮			
事業名	林道維持管理事業		担 当 課	産業振興課	林道維持補修工事（北隆線、奥幌内本流線、共立線、西武線） ピヤシリ越線林道復旧工事
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関 係 課	
事業指標	林道における事故発生件数		数 値 目 標	0件	

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
路肩草刈、排水清掃、枝落し 林道橋梁点検（7路線16橋） ピヤシリ越線林道復旧工事 北隆線橋梁補修設計委託 北隆線橋梁補修工事			路肩草刈、排水清掃、枝落し 橋梁点検業務委託 ピヤシリ越線林道復旧工事		路肩草刈、排水清掃、枝落し ピヤシリ越線林道復旧工事		路肩草刈、排水清掃、枝落し 北隆線橋梁補修設計委託業務		路肩草刈、排水清掃、枝落し 北隆線橋梁補修工事		路肩草刈、排水清掃、枝落し	
			年度別数値目標		0件		0件		0件		0件	
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0									
	道支出金	16,357	2,872	2,872	2,872			4,000		9,485		
	地方債	31,000	31,000	10,000	10,000	21,000	21,000					
	その他	0	0									
	一般財源	38,035	10,328	6,451	6,446	3,999	3,882	8,700		14,185		4,700
合 計 (千円)	85,392	44,200	19,323	19,318	24,999	24,882	12,700	0	23,670	0	4,700	0
特 定 財 源	農山漁村地域整備交付金 緊急自然災害防止対策事業債 森林環境保全整備事業補助金	評 価 ・ 実 績	実施内容		路肩草刈、排水清掃、枝落し 橋梁点検 ピヤシリ越線林道復旧工事		路肩草刈、排水清掃、枝落し ピヤシリ越線林道復旧工事					
			評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持					

事業名	林道維持管理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	佐々木 広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	林道の通行者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	林道における事故発生件数		
抱える課題やニーズ	林道の路肩に雑草が生い茂り、見通しが悪く、また、林道が降雨により損傷を受け、通行ができない箇所がある。		指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
			①	林道における事故発生件数	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	0 件
					実 績 値	0 件
どのような状態になることを目指したのか（意図）	安全性と快適性の確保		②		達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	通行者の安全確保				目 標 年 度	年度
					目 標 値	
					実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %		
内 容 （どのような手段で何を行ったか）	林道の維持管理の委託		林道通行者の安全確保などを図るため、林道の路肩草刈や支障となる枝払いを委託した。			
	ビヤシリ越線林道復旧工事		道路陥没により長期間通行不可能となっていたビヤシリ越線林道の復旧工事が完了した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	林道は林業経営のみならず、レクリエーション・教育・保健休養など様々な形で利用されており、通行者の安全確保と防災上の観点から林道の維持管理、補修は必要である。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部 ☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		林道の維持管理を行った結果、林道通行者が安全に通行が可能となっており、安全確保が図られている。また、通行不可能となっていたビヤシリ越線林道の復旧工事が完了した。
	☒ 達成		
	☐ ほぼ達成		
	☐ 下回る		
有効／概ね有効 ／課題あり			

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	利用頻度の高い路線や危険箇所がある路線を優先的に補修することを計画しており、また、路肩草刈は1回とし、利用頻度を考慮して、コストを抑えている。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		林道は誰でも利用可能であり、公平である。
	☐ 受益者負担がある		
	☐ 受益者負担がない		
	☐ 受益が一部に偏る		
公平／概ね公平 ／公平でない	☒ その他		

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
林道の維持管理を行うことで通行者の安全確保が図られ、事故発生件数を0件とすることができた。 また、長年通行不可能となっていた林道の復旧工事が完了し、通行者の利便性向上が図られた。		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			
通行者の安全性と快適性を確保するため、林道の維持管理を継続して実施する必要がある。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030140	基本施策	2	林業の振興		事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために 行うべき事業	
	単位施策	2	多面的機能の発揮				
事 業 名	みどりと親しむ町民のつどい				担 当 課	産業振興課	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課		
事業指標	①イベント参加人数 ②イベント開催数				数 値 目 標	①年50人 ②年1回	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
育樹祭の開催 育樹祭会場下刈り 過年度植樹祭会場下刈 樹木薬剤散布				育樹祭の開催 育樹祭会場下刈り 過年度植樹祭会場下刈 樹木薬剤散布 430本		育樹祭の開催 育樹祭会場下刈り 過年度植樹祭会場下刈 樹木薬剤散布 430本		育樹祭の開催 育樹祭会場下刈り 過年度植樹祭会場下刈 樹木薬剤散布 430本		育樹祭の開催 育樹祭会場下刈り 過年度植樹祭会場下刈 樹木薬剤散布 430本		育樹祭の開催 育樹祭会場下刈り 過年度植樹祭会場下刈 樹木薬剤散布 430本	
				年度別数値目標		①50人 ②1回		①50人 ②1回		①50人 ②1回		①50人 ②1回	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	4,900	1,725	980	772	980	953	980		980		980	
合 計 (千円)		4,900	1,725	980	772	980	953	980	0	980	0	980	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	育樹祭の開催 参加者40名 育樹祭会場笹刈 0.4ha 植樹祭会場下刈 1ha 樹木薬剤散布 430本	※簡素化対象事業							
					評価結果	A－継続／現状維持	B－継続／現状維持						

事業名	みどりと親しむ町民のつどい	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	佐々木 広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	イベント参加人数及びイベント開催回数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① イベント参加人数	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	50 人
			実 績 値	33 人
			達 成 度	66.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		② イベント開催回数	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	1 回
			実 績 値	1 回
			達 成 度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要	☐	全部	
課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
	☐	達成	
有効／概ね有効	☐	ほぼ達成	
課題あり	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的	☐	時間短縮・作業軽減	
課題あり	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

		判断の理由	
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐	受益が一部に偏る	
／公平でない	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
参加者が減少傾向にあるので、関係機関との連携強化や周知方法等の工夫が必要である。	同左	

今後の展開方向 （Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
関係機関と協議をしながら参加者の増加に努める。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武		生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030150	基本施策	13	環境の保全		事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	自然環境の保全と環境美化の推進					
事 業 名	鳥獣残渣等処理事業					担 当 課	産業振興課	
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課		
事業指標	①エソシカ残渣処理頭数 ②残渣処理施設正常稼働率					数 値 目 標	①年300頭 ②100%	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
有害鳥獣等の残渣処理 残渣処理施設維持管理 ・エスパス菌維持管理 ・処理施設維持管理				有害鳥獣等の残渣処理 残渣処理施設管理 ・ホイールローダー格納用車庫建設工事		有害鳥獣等の残渣処理 残渣処理施設管理 ・ホイールローダー用冬タイヤ購入 ・ホイールローダー格納用車庫建設工事 【令和5年度繰越事業】		有害鳥獣等の残渣処理 残渣処理施設管理		有害鳥獣等の残渣処理 残渣処理施設管理		有害鳥獣等の残渣処理 残渣処理施設管理	
年度別数値目標				①300頭 ②100%		①300頭 ②100%		①300頭 ②100%		①300頭 ②100%		①300頭 ②100%	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	20,228	11,336	8,361	2,746	3,251	8,590	2,872		2,872		2,872	
合 計 (千円)		20,228	11,336	8,361	2,746	3,251	8,590	2,872	0	2,872	0	2,872	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	鳥獣の残渣処理 ホイールローダー格納用車庫建設工事発注		有害鳥獣等の残渣処理 残渣処理施設管理 ・ホイールローダー用冬タイヤ購入 ・ホイールローダー格納用車庫建設工事						
					評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持				

事業名	鳥獣残渣等処理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	佐々木 広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	鳥獣残渣		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	エゾシカ残渣処理頭数及び施設正常稼働率	
抱える課題やニーズ	有害鳥獣駆除事業により生じた鳥獣残渣の処理		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
				目 標 年 度	令和6 年度
どのような状態になることを目指したのか（意図）	鳥獣残渣の処理方法の確立		① エゾシカ残渣処理頭数	目 標 値	300 頭
				実 績 値	792 頭
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	鳥獣残渣の処理と残渣の縮減化、廃棄物最終処分場の延命		② 施設正常稼働率	達 成 度	264 %
				目 標 年 度	令和6 年度
内容（どのような手段で何を行ったか）	微生物（エスパス菌）の菌床維持管理			目 標 値	100 %
				実 績 値	100 %
	施設での残渣等処理			達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	令和6 年度
	ホイルローダー格納用車庫建設工事			目 標 値	100 %
				実 績 値	100 %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	有害鳥獣であるエゾシカが鳥獣残渣の主であり、エゾシカ駆除は農林水産業被害の抑制を図るため、今後も継続されることから、残渣の受け入れ施設として必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	エスパス菌を用いて鳥獣残渣を縮減化することで、衛生面の課題解消と最終処分場の受入容量確保へと繋がっている。
有効／概ね有効	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	エスパス菌の菌床を使用することで、安価かつ効果的な鳥獣残渣処理を行うことができる。また、一時的に、エスパス菌の分解処理量を超えることが無いよう、搬入頭数を平準化することにより、効率的な分解処理が行われている。
効率的／概ね効率的	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	町内一円で生じた鳥獣残渣を処理していることから、公平である。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
鳥獣残渣処理施設の維持管理業務を行うことで、計画頭数を受け入れ処理し、目標を達成することができた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
有害鳥獣捕獲事業の関連事業であり、残渣の処理と残渣の縮減化を行うため、今後も継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武		生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030160	基本施策	13	環境の保全			事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	自然環境の保全と環境美化の推進					
事 業 名	有害鳥獣捕獲事業					担 当 課	産業振興課	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課		
事業指標	①有害鳥獣捕獲数 ②人的被害件数					数 値 目 標	①600 ②0件	

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
有害鳥獣捕獲 （報酬） ヒグマ（銃）捕獲 4頭 ヒグマ（罟）捕獲 9頭 （委託） ・エゾシカ被害防止緊急捕獲奨励金 ・有害鳥獣出没に係る出動業務委託料 ・有害鳥獣（カラス）捕獲事業委託 ・ヒグマ春期管理捕獲委託業務 アライグマ等用箱わな購入			有害鳥獣捕獲 アライグマ等用箱わな購入（4台）		有害鳥獣捕獲 アライグマ等用箱わな購入（4台）		有害鳥獣捕獲 アライグマ等用箱わな購入（4台）		有害鳥獣捕獲 アライグマ等用箱わな購入（4台）		有害鳥獣捕獲 アライグマ等用箱わな購入（4台）		
			①600 ②0件		①600 ②0件		①600 ②0件		①600 ②0件		①600 ②0件		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	610	780	50	316	50	464	310		100		100	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	49,054	17,502	5,950	8,284	9,798	9,218	10,962		11,172		11,172	
合 計 (千円)		49,664	18,282	6,000	8,600	9,848	9,682	11,272	0	11,272	0	11,272	0
特 定 財 源	地域づくり総合交付金		評 価 ・ 実 績	実施内容	有害鳥獣捕獲 エゾシカ70、ヒグマ15、キツネ45、 アライグマ75、カラス263、ヒナ92、卵35 アライグマ等用箱わな購入 4台		有害鳥獣捕獲 エゾシカ80、ヒグマ16、キツネ81、 アライグマ85、カラス241、ヒナ及び卵215 アライグマ等用箱わな購入 4台						
					評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持				

事業名	有害鳥獣捕獲事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	佐々木 広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	有害鳥獣捕獲数及び人的被害件数		
抱える課題やニーズ	住民生活や農林水産業への被害			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域住民の生活安全と農林水産業の被害軽減		①	有害鳥獣捕獲数	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	600
					実 績 値	718
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	有害鳥獣からの被害抑制		②	人的被害件数	達 成 度	119.7 %
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	0 件
					実 績 値	0 件
				達 成 度	100.0 %	
内 容 （どのような手段で何を行ったか）	有害鳥獣の捕獲	エゾシカ、ヒグマ、キツネ、カラスなどの有害鳥獣の捕獲を北海道猟友会興部支部雄武部会へ委託して実施した。				
	アライグマ等用箱わな購入	増加するアライグマ等を捕獲するため、箱わなを購入した。				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	住民生活の安全と農林水産業の被害軽減を図るため、有害鳥獣の個体数を適正に管理する必要がある。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部 ☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	農林水産業に被害をもたらす有害鳥獣を捕獲したことで、被害を抑制することができている。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	捕獲従事には資格や銃器などが必要なため、資格者や銃器保有者が会員となっている北海道猟友会興部支部雄武部会へ委託することが効率的である。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	有害鳥獣から受ける被害は誰もが受ける可能性があるため、事業の実施は公平である。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
目標どおり有害鳥獣を捕獲できており、住民生活や農林水産業への被害を軽減することができた。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
引き続き有害鳥獣からの被害を抑制するため、継続して実施する必要がある。 また、近年アライグマの出没が増加していることから、捕獲体制を整備するため、捕獲罠の購入を継続する必要がある。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武		生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
11030170	基本施策	13	環境の保全			事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	事業内容 運営補助金の交付 猟友会雄武部会に対する運営補助
	単位施策	1	自然環境の保全と環境美化の推進						
事 業 名	猟友会雄武部会運営補助金					担 当 課	産業振興課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課			
事 業 指 標	①補助団体数 ②補助金交付率					数 値 目 標	①1団体 ②100%		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
運営補助金の交付				運営補助金の交付		運営補助金の交付		運営補助金の交付		運営補助金の交付		運営補助金の交付	
				年度別数値目標		①1団体 ②100%		①1団体 ②100%		①1団体 ②100%		①1団体 ②100%	
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	850	340	170	170	170	170	170		170		170	
合 計 (千円)		850	340	170	170	170	170	170	0	170	0	170	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容		運営補助金の交付							
				評価結果		A－継続／現状維持							

事業名	猟友会雄武部会運営補助金	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	佐々木 広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	北海道猟友会興部支部雄武部会		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	補助団体数及び補助金交付率	
抱える課題やニーズ	部会の円滑な運営			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値
	どのような状態になることを目指したのか（意図）	円滑な部会運営と部会活動の活性化	①	補助団体数	目 標 年 度
目 標 値					1 団体
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	有害鳥獣個体数の減少と住民生活や農林水産業の被害軽減	②	補助金交付率	実 績 値	1 団体
				達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	100 %
内容（どのような手段で何を行ったか）				実 績 値	100 %
				達 成 度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	北海道猟友会興部支部雄武部会への運営補助	北海道猟友会興部支部雄武部会の円滑な運営を支援するため、運営補助金を交付した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	住民生活と農林水産業に影響を与える有害鳥獣を捕獲するには猟友会の協力が必要であり、北海道猟友会興部支部雄武部会が円滑に活動できるよう支援する必要がある。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部	
		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	北海道猟友会興部支部雄武部会の円滑な活動と運営につながっており、補助金交付は有効である。
	☒ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	捕獲従事には免許等の資格が必要であり、更新費用やハンター保険の加入など金銭的負担が生じるため、負担の軽減を図りつつ最小限の補助金交付としているため、効率的である。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	住民生活の安全と農林水産業被害を軽減させる活動をしている団体への補助であり、対象は町民であることから公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
本事業を実施することで、部会の円滑な活動と運営につながっており、有害鳥獣による住民生活や農林水産業への被害軽減が図られた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
有害鳥獣からの被害を抑制するため、今後も継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武		生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030180	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化			事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	災害予防対策の推進					
事 業 名	民有林火災予防巡視事業					担 当 課	産業振興課	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課		
事業指標	①巡視員配置人数 ②林野火災発生件数					数 値 目 標	①年3人 ②0件	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
林野火災予防を目的に、巡回監視を実施するため、 巡視員配置（委嘱）（林野火災予防強調期間中） 巡視員の配置 3人（沢木、雄武、幌内 各1人）				巡視員の配置 3人		巡視員の配置 3人		巡視員の配置 3人		巡視員の配置 3人		巡視員の配置 3人	
年度別数値目標				①3人 ②0件		①3人 ②0件		①3人 ②0件		①3人 ②0件		①3人 ②0件	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,450	1,380	690	690	690	690	690		690		690	
合 計 (千円)		3,450	1,380	690	690	690	690	690	0	690	0	690	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	巡視員の配置 3人	※簡素化対象事業							
					評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持						

事業名	民有林火災予防巡視事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	佐々木 広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	巡視員配置人数及び林野火災発生件数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 巡視員配置人数	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	3 人
			実 績 値	3 人
			達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		② 林野火災発生件数	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	0 件
			実 績 値	0 件
			達 成 度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
		☐ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり		☐ ほぼ達成	
		☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
		☐ 事業費抑制	
		☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり		☐ 時間短縮・作業軽減	
		☐ その他	

（4）事務事業の公平性

		判断の理由	
		☐ 受益者負担がある	
		☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない		☐ 受益が一部に偏る	
		☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武		地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030190	基本施策	2	林業の振興			事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	多面的機能の発揮					
事 業 名	町有林脱炭素推進調査検討事業					担 当 課	産業振興課	
事 業 期 間	令和6年度～令和7年度		事業主体	雄武町		関 係 課		
事 業 指 標	検討報告件数					数 値 目 標	年1件	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
脱炭素社会実現のため、Jクレジット創出に向けた調査検討を進める。						調査・検討		調査・検討					
年度別数値目標						1件		1件					
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	調査・検討								
				評価結果	A－継続／現状維持								

事業名	町有林脱炭素推進調査検討事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	佐々木 広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民等		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	検討報告件数		
抱える課題やニーズ	日本政府は「温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度と比較して46%削減」という指針を示しており、CO2等の温室効果ガスの削減は今後さらに重要な課題となっている。		指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
			①	検討報告件数	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	1 件
					実 績 値	1 件
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町有林のCO2吸収能力に対応したカーボンオフセット化		②	検討報告件数	達 成 度	100.0 %
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	
					実 績 値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	CO2排出量を取引によって実質的に削減することにより、脱炭素社会の実現に寄与するとともに森林整備を促進する。				達 成 度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	調査・検討	業者による提案を受け、内容及びコスト等を確認した。				

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	脱炭素社会実現のため、Jクレジットの創出に向けた調査検討が必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	Jクレジットを創出することで、これまで適切に整備してきた町有林に付加価値を付けられ、Jクレジットの売却益により、森林整備促進を図ることができるため有効である。
	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	
有効／概ね有効		
課題あり		

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	ゼロ予算事業のため、コストをかけず事業を実施している。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
効率的／概ね効率的		
課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	Jクレジットの売却益により森林整備が促進され、森林が持つ公益的機能が高度発揮された場合、その恩恵を誰もが享受できることから公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
公平／概ね公平		
公平でない	☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
複数業者の提案について、比較し検討を進めた。	同左	

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持	継続／現状維持		
脱炭素社会実現のため、Jクレジット制度の利用は必要不可欠であることから、業者の選定にあたり事業を継続する必要がある。	同左		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040010	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	令和10年度 沢木沖A海域 2,400 t
	単位施策	1	水産資源の保護・増大			令和11年度 幌内沖D海域 2,400 t
事業名	ほたて漁場貝殻散布事業			担当課	産業振興課	令和12年度 魚田沖C海域 2,400 t
事業期間	令和6年度～令和9年度	事業主体	雄武漁業協同組合	関係課		令和13年度 雄武沖B海域 2,400 t
事業指標	貝殻散布量			数値目標	年2,400 t	令和14年度 沢木沖A海域 2,400 t

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
ほたて漁場海域は、細砂質の底質が多く、漁獲効率を下げていることから、稚貝放流前に貝殻を散布し、漁獲効率の改善及び割れ貝の低減を図る。 ○総事業費 49,000千円 散布費用 47,960千円 雑 費 1,040千円 ○財源内訳 自己財源 41,000千円 町補助金 8,000千円						貝殻散布による底質改良 ・沢木沖A海域 ○事業費 12,250千円 散布費用 11,990千円 雑 費 260千円 ○財源内訳 自己財源 10,250千円 町補助金 2,000千円		貝殻散布による底質改良 ・幌内沖D海域 ○事業費 12,250千円 散布費用 11,990千円 雑 費 260千円 ○財源内訳 自己財源 10,250千円 町補助金 2,000千円		貝殻散布による底質改良 ・魚田沖C海域 ○事業費 12,250千円 散布費用 11,990千円 雑 費 260千円 ○財源内訳 自己財源 10,250千円 町補助金 2,000千円		貝殻散布による底質改良 ・雄武沖B海域 ○事業費 12,250千円 散布費用 11,990千円 雑 費 260千円 ○財源内訳 自己財源 10,250千円 町補助金 2,000千円	
年度別数値目標						2,400 t		2,400 t		2,400 t		2,400 t	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	8,000	2,000			2,000	2,000	2,000		2,000		2,000	
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		8,000	2,000	0	0	2,000	2,000	2,000	0	2,000	0	2,000	0
特 定 財 源	ふるさと応援基金		評 価 ・ 実 績	実施内容	貝殻散布による底質改良 ・沢木沖A海域 ○事業費 13,348千円 散布費用 13,068千円 雑 費 280千円 ○財源内訳 自己財源 11,348千円 町補助金 2,000千円								
					評価結果								
						A－継続／現状維持							

事業名	ほたて漁場貝殻散布事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	滝谷 貴夫

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	貝殻散布数量		
抱える課題やニーズ	ほたて貝の漁場は砂泥質の底質が多く漁獲効率を下げている。		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値		
			① 貝殻散布数量	目 標 年 度	令和6 年度	
目 標 値	2400 t					
実 績 値	2400 t					
達 成 度	100.0 %					
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ほたて貝殻を粉碎し、漁場へ散布することにより底質改良を行う。		②		目 標 年 度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	割れ貝発生の低減及び漁獲効率を向上させる。				目 標 値	
					実 績 値	
					達 成 度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	事業実施団体への補助金の支出	ほたて稚貝放流海域へのほたて貝殻散布の実施に対する補助金の支出				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	ほたて漁業の振興は、漁業者のみならず水産加工業など地域経済に影響のあるものであり、漁獲効率を向上させ、ほたて貝の安定的な生産を促進させるための事業であることから、支援する必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	漁場の底質が改善され、割れ貝の発生が低減されているなど、漁獲効率が向上している。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	町内から排出されるほたて貝殻を有効利用されている。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	ほたて漁業の漁獲効率の向上は、地域経済全体に恩恵があることから公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
排出されたほたて貝殻を有効活用し、底質改良することで、割れ貝を低減するなど、漁獲効率向上が図られている。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
ほたて漁業の安定化を図るうえで、漁場の底質改良は必要不可欠であり、継続することが重要となる事業である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出		会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
11040020	基本施策	3	水産業の振興		事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業		
	単位施策	1	水産資源の保護・増大					
事業名	なまこ増養殖事業					担当課		産業振興課
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武漁業協同組合		関係課		
事業指標	①種苗放流数 ②調査・移植地点					数値目標	①12万個体 ②3箇所	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
種苗から馴致・育成したなまこを沖合へ移植放流し、天然発生による資源量の増加を図る。また、底質環境や資源動向調査を実施することにより、環境下に適した増養殖サイクルの確立を図る。				《馴致施設》 なまこ種苗放流 《外海施設》 禁漁区の設定・下場調査、稚なまこ及び親なまこの外海移植・追跡調査		《馴致施設》 なまこ種苗放流 《外海施設》 禁漁区の設定・下場調査、稚なまこ及び親なまこの外海移植・追跡調査		《馴致施設》 なまこ種苗放流 《外海施設》 禁漁区の設定・下場調査、稚なまこ及び親なまこの外海移植・追跡調査		《馴致施設》 なまこ種苗放流 《外海施設》 禁漁区の設定・下場調査、稚なまこ及び親なまこの外海移植・追跡調査		《馴致施設》 なまこ種苗放流 《外海施設》 禁漁区の設定・下場調査、稚なまこ及び親なまこの外海移植・追跡調査	
○総事業費 32,500千円 調査費 17,500千円 種苗費 15,000千円				○事業費 5,900千円 調査費 3,500千円 種苗費 2,400千円		○事業費 6,200千円 調査費 3,500千円 種苗費 2,700千円		○事業費 6,500千円 調査費 3,500千円 種苗費 3,000千円		○事業費 6,800千円 調査費 3,500千円 種苗費 3,300千円		○事業費 7,100千円 調査費 3,500千円 種苗費 3,600千円	
○財源内訳 自己資金 22,500千円 町補助金 10,000千円				○財源内訳 自己財源 3,900千円 町補助金 2,000千円		○財源内訳 自己財源 4,200千円 町補助金 2,000千円		○財源内訳 自己財源 4,500千円 町補助金 2,000千円		○財源内訳 自己財源 4,800千円 町補助金 2,000千円		○財源内訳 自己財源 5,100千円 町補助金 2,000千円	
				年度別数値目標 ① 8万個体 ② 3箇所		① 9万個体 ② 3箇所		① 10万個体 ② 3箇所		① 11万個体 ② 3箇所		① 12万個体 ② 3箇所	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	10,000	2,136	2,000	1,377	2,000	759	2,000		2,000		2,000	
合 計 (千円)		10,000	2,136	2,000	1,377	2,000	759	2,000	0	2,000	0	2,000	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	《馴致施設》 なまこ種苗放流 《外海施設》 禁漁区の設定・下場調査、 稚なまこ及び親なまこの外海移植 ・追跡調査 事業費 6,062千円		《馴致施設》 なまこ種苗放流 《外海施設》 禁漁区の設定・下場調査、 稚なまこ及び親なまこの外海移植 ・追跡調査 事業費 3,340千円						
					評価結果 A－継続／現状維持		A－継続／現状維持						

事業名	なまこ増養殖事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	滝谷 貴夫

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	種苗放流数、調査・移植地点	
抱える課題やニーズ	天然なまこの資源量及び漁獲量が減少傾向にある。	指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	増養殖サイクルの確立によるなまこ資源量の回復	① 種苗放流数	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	9 万個体
			実 績 値	4 万個体
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	資源量及び漁獲量の増加による漁業経営の安定化	② 調査・移植地点	達 成 度	44.4 %
			目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	3 箇所
内容（どのような手段で何を行ったか）	事業実施団体への補助金の支出	天然なまこの増養殖用施設設置及び育成環境の試験調査に対する補助金の支出	実 績 値	3 箇所
			達 成 度	100.0 %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	海外におけるなまこの需要は依然高く、今後も輸出増が見込まれ、継続的に資源量を増加させる必要があることから、増養殖サイクルを確立するためにも、数年の期間を要する試験調査に対して支援する必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	稚なまこについては、前年の放流なまこの生存も確認されたことから、目標値より少なくなりましたが、天然資源回復のための養殖サイクル確立に向け有効である。
有効／概ね有効	☐ 達成	
／課題あり	☒ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	資材を自己製作することで事業費の抑制に努めているほか、外部補助財源を確保することにより、効率的に実施されたと判断する。
効率的／概ね効率的	☒ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	なまこ漁業の振興は漁業経営の安定化につながるものであり、その資源の増養殖を行う本事業の実施は公平である。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
馴致施設で育成させた稚なまこを外海禁漁区へ放流する増養殖サイクルについて、計画どおり進めることができた。	同左	

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持	継続／現状維持	
これまでの調査の成果を踏まえ、石詰礁に加え馴致施設の調査を並行して実施し、環境下に適した増養殖サイクルの確立を目指すため、継続して実施する必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出		会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
11040030	基本施策	3	水産業の振興		事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	水産資源の保護・増大					
事業名	海岸漂着物等処理事業				担当課	産業振興課		
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関係課	住民生活課		
事業指標	漂着物等処理率				数値目標	100%		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
漁業者が一時堆積するサケ定置網に支障をきたす流木等 等処理することにより、操業の安全性の確保及び港内の の狭隘性を解消する。 ○総事業費 8,780千円				海岸漂着物等処理業務委託 （仕分・運搬・処理）		海岸漂着物等処理業務委託 （仕分・運搬・処理）		海岸漂着物等処理業務委託 （仕分・運搬・処理）		海岸漂着物等処理業務委託 （仕分・運搬・処理）		海岸漂着物等処理業務委託 （仕分・運搬・処理）		
年度別数値目標				100%		100%		100%		100%		100%		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0											
	道支出金	7,024	1,857	3,824	1,857	800	0	800		800		800		
	地方債	0	0											
	その他	0	0											
	一般財源	1,756	465	956	465	200	0	200		200		200		
合 計 (千円)		8,780	2,322	4,780	2,322	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	
特 定 財 源	海岸漂着物等地域対策推進 事業補助金		評 価 ・ 実 績	実施内容	海岸漂着物等処理業務委託 仕分・運搬・処理（57.6t）		※簡素化対象事業							
					評価結果									

事業名	海岸漂着物等処理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	滝谷 貴夫

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）			望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	漂着物等処理率				
抱える課題やニーズ			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値				
				目 標 年 度	令和6 年度			
				目 標 値	100 %			
				実 績 値	100 %			
どのような状態になることを目指したのか（意図）			①	漂着物等処理率	達 成 度	100.0 %		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的					②		目 標 年 度	令和6 年度
							目 標 値	
							実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %				
内 容 （どのような手段で何を行ったか）								

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況	
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由	
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由	
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出		会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
11040040	基本施策	3	水産業の振興		事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	令和10年度 沢木沖A海域
	単位施策	1	水産資源の保護・増大					令和11年度 幌内沖D海域
事業名	ほたて漁場有害生物駆除対策事業				担当課	産業振興課		令和12年度 魚田沖C海域
事業期間	令和6年度～令和9年度		事業主体	雄武漁業協同組合	関係課			令和13年度 雄武沖B海域
事業指標	実施海域数				数値目標	年1海域		
令和14年度 沢木沖A海域								

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
稚貝放流海域の漁場造成及びほたて稚貝育成海域にヒトデが侵入しないよう育成海域の沖側にヒトデ駆除を実施し、ほたて成員の生存率向上を図る。 ・漁場造成 ほたて稚貝放流海域 ・ヒトデ籠捕獲 本操業海域沖側 ○総事業費 499,980千円 漁場造成 471,160千円 ヒトデ籠捕獲 28,820千円 ○財源内訳 自己財源 479,980千円 町補助金 20,000千円						・漁場造成 沢木沖A海域 ・ヒトデ籠捕獲 3,000籠 延べ50隻 ○事業費 124,995千円 漁場造成 117,790千円 ヒトデ籠捕獲 7,205千円 ○財源内訳 自己財源 119,995千円 町補助金 5,000千円		・漁場造成 幌内沖D海域 ・ヒトデ籠捕獲 3,000籠 延べ50隻 ○事業費 124,995千円 漁場造成 117,790千円 ヒトデ籠捕獲 7,205千円 ○財源内訳 自己財源 119,995千円 町補助金 5,000千円		・漁場造成 魚田沖C海域 ・ヒトデ籠捕獲 3,000籠 延べ50隻 ○事業費 124,995千円 漁場造成 117,790千円 ヒトデ籠捕獲 7,205千円 ○財源内訳 自己財源 119,995千円 町補助金 5,000千円		・漁場造成 雄武沖B海域 ・ヒトデ籠捕獲 3,000籠 延べ50隻 ○事業費 124,995千円 漁場造成 117,790千円 ヒトデ籠捕獲 7,205千円 ○財源内訳 自己財源 119,995千円 町補助金 5,000千円	
				年度別数値目標		1海域		1海域		1海域		1海域	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	20,000	0			5,000	0	5,000		5,000		5,000	
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		20,000	0	0	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0
特 定 財 源	ほたて漁場有害生物駆除 対策事業債		評 価 ・ 実 績	実施内容	実績なし								
					A－継続／現状維持								

事業名	ほたて漁場有害生物駆除対策事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	滝谷 貴夫

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	実施海域		
抱える課題やニーズ	ヒトデによるほたて貝の食害を防ぐ。			指標（指標計算式／解説）		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	有害生物であるヒトデの駆除を行い、ほたて漁業の生産性の向上を目指す。		①	実施海域	目 標 値 及 び 実 績 値	
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	1 海域
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	主力漁業であるほたて貝の生産の早期安定・増産体制を確立させ、漁家所得の向上、地域経済の活性化を図る。		②		実 績 値	1 海域
					達 成 度	100.0 %
					目 標 年 度	令和6 年度
内容（どのような手段で何を行ったか）	ヒトデ発生状況の調査				目 標 値	
					実 績 値	
					達 成 度	#DIV/0! %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	ほたて漁業の振興は、漁業者のみならず水産加工業者など地域経済に影響のあるものであり、本町の水産産業を推進させるために必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	育成海域におけるヒトデ生態数が減少していたことにより、事業を実施し
	☒ 達成	なかった。
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	ヒトデ駆除を実施する必要がなかったことから、事業負担が発生しなかつた。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	ヒトデの駆除によるほたて漁業の生産性の向上は、地域経済全体に恩恵があることから公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
ヒトデ発生状況の調査を行った結果、駆除事業の実施を見送った。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
ヒトデの駆除は継続して行うことで、徐々に生態数を減少させることができるため、今後についても事業継続が必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040050	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業
	単位施策	1	水産資源の保護・増大	担 当 課	産業振興課	＜雄武地区＞ ○事業期間 令和5年度～令和13年度 ○総事業費 1,016,875千円 ○事業内容 増養殖施設整備 A=2.4ha
事業名	水産環境整備事業			関 係 課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	北海道	数 値 目 標	100%	
事業指標	整備進捗率					

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
増養殖施設整備（囲い礁）を整備することにより、うに資源の増加を図る。 ・雄武地区 測量設計 A=2.4ha ・雄武地区 整備 A=1.24ha ○総事業費 484,000千円 地元負担 10%（町80%、漁協20%）				増養殖施設測量設計 雄武地区 A=2.4ha ○事業費 6,787千円 地元負担 679千円		増養殖施設整備 雄武地区 A=0.3ha ○事業費 134,000千円 地元負担 13,400千円		増養殖施設整備 雄武地区 A=0.3ha ○事業費 144,000千円 地元負担 14,400千円		増養殖施設整備 雄武地区 A=0.3ha ○事業費 166,605千円 地元負担 16,661千円		増養殖施設整備 雄武地区 A=0.3ha ○事業費 174,935千円 地元負担 17,494千円	
				年度別数値目標		100%		100%		100%		100%	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	49,900	11,100	500	500	10,700	10,600	11,500		13,300		13,900	
	その他	12,466	2,787	136	135	2,680	2,652	2,880		3,332		3,438	
	一般財源	268	55	43	44	20	11	20		29		156	
合 計 (千円)		62,634	13,942	679	679	13,400	13,263	14,400	0	16,661	0	17,494	0
特 定 財 源	過疎対策事業債 水産環境整備事業分担金		評 価 ・ 実 績	実施内容	増養殖施設測量設計 雄武地区 A=2.4ha ○事業費 6,787千円 地元負担 679千円		増養殖施設整備 雄武地区 A=0.3ha ○事業費 132,627千円 地元負担 13,263千円						
					評価結果		A－継続／現状維持						

事業名	水産環境整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	滝谷 貴夫

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	整備進捗率		
抱える課題やニーズ	ウニ・コンブ等の資源量及び漁獲量が減少傾向にある。		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値		
			①	整備進捗率	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	100 %
					実 績 値	100 %
どのような状態になることを目指したのか（意図）	餌料環境の向上を図り、良好な生息環境を創出し、資源量を回復させる。		②			達 成 度
				目 標 年 度		令和6 年度
				目 標 値		
			その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	資源量及び漁獲量の増加による漁業経営の安定化		
達 成 度	#DIV/0! %					
内容（どのような手段で何を行ったか）	増殖礁（囲い礁）の整備に係る地元負担金の支出	北海道が実施する漁場整備（増殖礁）事業に対する地元負担金の支出				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	ウニ、コンブなど沿岸漁業の生産量が減少傾向にあることから、水産資源の保護増大を図り、持続力のある水産業を確立するため、支援する必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	増殖礁（囲い礁）の整備を実施し、次年度以降も継続して実施するため、有効である。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	適宜、事業主体である北海道と協議のもと進めており、また、地元負担金については、負担割合が定められているため、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	水産基盤整備事業に係る地元負担金については、条例に基づき受益者負担金（負担額の20%）を徴収している。
公平／概ね公平 ／公平でない	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
増殖礁の整備を、計画どおり実施した。		

今後の展開方向 （Action）		
継続／現状維持		
沿岸域における豊かな生態系の維持・回復が図られる事業であり、漁獲可能資源の増大はもとより、自然環境保全にもつながることから、持続力のある水産業を確立するため、継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040070	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業
	単位施策	1	水産資源の保護・増大	担 当 課	産業振興課	令和4年度 100千円
事業名	毛がに資源増養殖事業			関 係 課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	オホーツク管内栽培漁業推進協議会			
事業指標	参加団体数			数 値 目 標	17団体	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
毛がに資源の増大を図るため、オホーツク管内栽培漁業推進協議会が実施するケガニ資源増養殖試験に対し支援する。 負担金 420千円				・抱卵雌の効率的な利用方法の検討 ・効率的な種苗生産技術の開発 ・産卵、ふ化幼生の生体解析 ○負担金 10千円		・抱卵雌の効率的な利用方法の検討 ・効率的な種苗生産技術の開発 ・産卵、ふ化幼生の生体解析 ・研究資機材の整備 ○負担金 10千円		・抱卵雌の効率的な利用方法の検討 ・効率的な種苗生産技術の開発 ・産卵、ふ化幼生の生体解析 ・水槽を用いる飼育実験 ○負担金 200千円		・効率的な種苗生産技術の開発 ・稚ガニの育成方法の開発 ・産卵、ふ化幼生の生体解析 ○負担金 100千円		・稚ガニの育成方法の開発 ・産卵、ふ化幼生の生体解析 ○負担金 100千円	
				年度別数値目標		17団体		17団体		17団体		17団体	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	600	600			600	600						
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	420	20	10	10	10	10	200		100		100	
合 計 (千円)		1,020	620	10	10	610	610	200	0	100	0	100	0
特 定 財 源	地域づくり総合交付金		評 価 ・ 実 績	実施内容	・抱卵雌の効率的な利用方法の検討 ・効率的な種苗生産技術の開発 ・産卵、ふ化幼生の生体解析 負担金の支出 10千円 ○負担金の支出 10千円		・抱卵雌の効率的な利用方法の検討 ・効率的な種苗生産技術の開発 ・産卵、ふ化幼生の生体解析 ・研究資機材の整備 ○負担金の支出 10千円						
					評価結果								A－継続／現状維持

事業名	毛がに資源増養殖事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	滝谷 貴夫

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	オホーツ管内栽培漁業推進協議会ケガニ部会の参加団体数	
抱える課題やニーズ	毛がに資源の減少		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 参加団体数	目 標 年 度	令和6 年度
目 標 値	17 団体				
実 績 値	17 団体				
達 成 度	100.0 %				
どのような状態になることを目指したのか（意図）	毛がにの増養殖による資源の安定化		②	目 標 年 度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	毛がに漁業生産量の安定化、漁家所得の向上、地域経済の活性化			目 標 値	
				実 績 値	
				達 成 度	#DIV/0! %
内 容 （どのような手段で何を行ったか）	事業実施団体への参画	事業実施団体であるオホーツ管内栽培漁業推進協議会ケガニ部会へ参画し、調査実施状況の情報共有を図った。			
	研究資機材の整備	成体毛がにの研究に要する加温冷却器の整備に対する支援を行った。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	毛がに漁業の振興は、漁業者のみならず水産加工業者など地域経済に影響を及ぼすものであり、近年資源の減耗が著しい毛がにの増養殖に係る調査・研究については必要な事業である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	増養殖の分析に必要な調査を実施することができたことから、有効であると判断する。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	短期間で結果の出る事業ではないが、調査の分析に必要とする基礎データを取得できたことから、効率的であったと判断する。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	毛がに漁業の振興は地域経済に影響を及ぼすものであり、資源の増養殖事業の実施については公平であると判断する。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
加温冷却器を整備したことにより、成体毛がにの安定した調査・研究を継続することができるようになりました。	同左	

今後の展開方向 (Action)	継続／現状維持	継続／現状維持	
	毛がにの増養殖は非常に難しいと言われており、短期間で成果を出せるものではないことから、今後も継続して事業を実施していく必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040080	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業
	単位施策	2	経営基盤の強化	担 当 課	産業振興課	○雄武漁港（令和3年度～令和12年度） ・総事業費 452,386千円
事 業 名	水産物供給基盤機能保全事業			関 係 課		○沢木漁港（令和4年度～令和13年度） ・総事業費 300,181千円
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	北海道			
事業指標	工事進捗率			数 値 目 標	100%	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断の結果に基づく機能保全対策を行う。 〈雄武漁港〉 ○総事業費 316,976千円 地元負担 56,002千円 〈沢木漁港〉 ○総事業費 132,091千円 地元負担 なし				〈雄武漁港〉 清浄海水供給施設（取水管補修） ・地元負担 20,001千円 〈沢木漁港〉 東防波堤（補修） L=15.8m ・地元負担 なし		〈雄武漁港〉 清浄海水供給施設（取水管補修） ・地元負担 18,334千円 〈沢木漁港〉 東防波堤（補修） L=29.9m ・地元負担 なし		〈雄武漁港〉 清浄海水供給施設（建屋・ポンプ施設補修） ・地元負担 16,667千円 〈沢木漁港〉 東防波堤（補修） L=26.5m ・地元負担 なし		〈雄武漁港〉 清浄海水供給施設（ポンプ施設補修） ・地元負担 1,000千円 〈沢木漁港〉 東防波堤（補修） L=24.6m ・地元負担 なし		〈雄武漁港〉 清浄海水供給施設（取水管補修） ・地元負担 20,001千円 〈沢木漁港〉 東防波堤（補修） L=15.8m ・地元負担 なし	
年度別数値目標				100%		100%		100%		100%		100%	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	44,700	28,100	16,000	14,200	14,600	13,900	13,300		800			
	その他	11,199	7,051	4,000	3,566	3,666	3,485	3,333		200			
	一般財源	103	106	1	64	68	42	34					
合 計 (千円)		56,002	35,257	20,001	17,830	18,334	17,427	16,667	0	1,000	0	0	0
特 定 財 源	過疎対策事業債 水産物供給基盤機能保全事業 分担金		評 価 ・ 実 績	実施内容	〈雄武漁港〉 清浄海水供給施設（取水管補修）1式 ・地元負担 17,830千円 〈沢木漁港〉 東防波堤（補修） L=30.9m ・地元負担 なし		〈雄武漁港〉 清浄海水供給施設（取水管補修）1式 ・地元負担 17,427千円						
					評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／現状維持					

事業名	水産物供給基盤機能保全事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	滝谷 貴夫

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	工事進捗率		
抱える課題やニーズ	漁港施設の老朽化		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値		
	どのような状態になることを目指したのか（意図）	老朽化した漁港施設の補修による漁港機能の長寿命化	①	工事進捗率	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	100 %
					実 績 値	100 %
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給	②		達 成 度	100.0 %	
				目 標 年 度	令和6 年度	
				目 標 値		
				実 績 値		
内 容（どのような手段で何を行ったか）	漁港の機能保全事業に係る地元負担金の支出	北海道が漁港施設の機能診断に基づいた機能保全事業に対する地元負担金の支出				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	水産業の振興を図る上で、水産基盤である漁港施設の長寿命化のための機能保全工事は必要不可欠であることから、応分の地元負担金を担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	漁港施設の機能診断結果に基づく機能保全計画を策定し、効果的・効率的に機能保全工事が進められている。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	地元負担割合が定められていることからコストの削減はできないが、早期の補修要望を行うことにより、総事業費の低減が図られている。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	水産基盤整備事業に係る地元負担金については、条例に基づき受益者負担金（負担額の20%）を徴収している。
公平／概ね公平 ／公平でない	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
機能診断結果に基づき、優先度の高い箇所から効果的・効率的に事業を進めることができた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
老朽化した施設を効率的に補修等を行うことで、施設の長寿命化を図り、将来的な施設更新コストを下げる事業であることから、今後も整備計画に基づいて進めていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO、	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ） ○平成30年度～令和9年度 ・総事業費 2,900百万円
11040100	基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2 経営基盤の強化			
事業名	沢木地区（沢木漁港）水産流通基盤整備事業		担当課	産業振興課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	北海道	関係課	
事業指標	工事進捗率		数値目標	100%	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
衛生管理体制を強化するための天蓋施設等のほか、航路の静穏度対策のための外郭施設を整備することにより、安全操業と生産性の向上を図る。 ○総事業費 2,288,400千円 地元負担 101,384千円				北防波堤（新設）L=54.8m 北護岸（新設）L=80.4m -4.5m航路（新設）A=150㎡ -4.0m泊地 A=130㎡ -4.0m岸壁（新設）堤体7.8m 道路（新設） L=31.0m 用地（新設） 暫定埋立 ・地元負担 10,000千円		-4.0m泊地 A=170㎡ -4.0m岸壁（新設）L=21.5m ・地元負担 15,200千円		第3北防波堤 実施設計 -4.0m泊地 A=7,500㎡ -4.0m岸壁（新設）L=63.5m 用地（改良） 1式 ・地元負担 32,334千円		第3北防波堤 L=20m 天蓋施設・エプロン舗装 一式 -3.5m岸壁（新設） L=100m -2.0m物揚場（改良） 実施設計 道路排水（改良） L=100m 用地（新設） A=2,400㎡ ・地元負担 40,575千円		第3北防波堤 L=20m 道路排水（改良） L=173m -2.0m物揚場（改良）L=48.5m 道路排水（改良） L=150m 用地（改良） L=115m ・地元負担 3,275千円	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	80,100	23,600	7,200	7,500	12,100	16,100	25,800		32,400		2,600	
	その他	20,276	5,914	2,000	1,883	3,040	4,031	6,466		8,115		655	
	一般財源	1,008	59	800	35	60	24	68		60		20	
合 計 (千円)		101,384	29,573	10,000	9,418	15,200	20,155	32,334	0	40,575	0	3,275	0
特 定 財 源	過疎対策事業債 沢木地区（沢木漁港）水産流通基盤整備事業分担金		評 価 ・ 実 績	実施内容	【外郭施設】 北防波堤（新設）、北護岸（新設） 【水域施設】 -4.5m航路（新設）、-4.0m泊地 【係留施設】 -4.0m岸壁（新設） 【輸送施設】 道路（新設） 【施設用地】 用地（新設） ・地元負担 9,418千円	【外郭施設】 北防波堤（新設）、外防波堤（新設） 北護岸（新設） 【水域施設】 -4.0m泊地 【係留施設】 -4.0m岸壁（新設） ・地元負担 20,155千円							
					評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持						

事業名	沢木地区（沢木漁港）水産流通基盤整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	滝谷 貴夫

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	工事進捗率		
抱える課題やニーズ	水産物の衛生管理の向上、防災対策の強化及び水揚げの効率化		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値		
			①	工事進捗率	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	100 %
実 績 値	100 %					
どのような状態になることを目指したのか（意図）	施設整備により漁港機能が高まることによる、水産物の衛生面及び漁業活動の安全性の向上並びに生産性の高い環境の創造		②		達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	漁港機能の高まりによる漁業活動の安全性・生産性の向上				目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	
			実 績 値			
内 容 （どのような手段で何を行ったか）	漁港整備に係る調整	北海道が実施する沢木漁港整備事業に係る地元要望の調整を実施				
					達 成 度	#DIV/0! %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	沢木漁港における生産性向上や安全性の確保のため、漁港整備は必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	漁港機能向上に向け、事業が計画どおり進捗している。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	計画的に事業が進められており、また、地元負担も定率負担となっている。
	☐ 事業費抑制	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	水産基盤整備事業に係る地元負担金については、条例に基づき受益者分担金（負担額の20%）を徴収している。
	☒ 受益者負担がある	
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がない	
／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
計画的な施設整備により、漁港機能の向上や漁業の安全性及び生産性の向上が図られた。また、一部工事については前倒しで実施することができ、早急な漁港機能の向上に繋がっている。		計画的な施設整備により、漁港機能の向上や漁業の安全性及び生産性の向上が図られた。また、一部工事については前倒しで実施することができ、早急な漁港機能の向上に繋がっている。

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		継続／現状維持
沢木漁港における漁業活動が円滑に行われるよう、早期の整備に向けて継続して実施する必要がある。		沢木漁港における漁業活動が円滑に行われるよう、早期の整備に向けて継続して実施する必要がある。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武		地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
11040110	基本施策	3	水産業の振興			事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために 行うべき事業		
	単位施策	2	経営基盤の強化							
事 業 名	漁業近代化資金利子補給事業					担 当 課	産業振興課			
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武漁業協同組合		関 係 課				
事業指標	利子補給件数					数 値 目 標	年130件			

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
漁業経営の近代化を推進する漁業者資金を貸付けける金融機関に対して利子補給し、利息軽減化を行うことにより、漁業経営の安定化を図る。				融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 580,000千円		融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 800,000千円		融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 800,000千円		融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 800,000千円		融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 800,000千円		
【利子補給額】 国負担 22,400千円 道負担 22,400千円 町負担 17,800千円 計 62,600千円				【利子補給額】 国負担 2,400千円 道負担 2,400千円 町負担 2,400千円 計 7,200千円		【利子補給額】 国負担 5,000千円 道負担 5,000千円 町負担 3,400千円 計 13,400千円		【利子補給額】 国負担 5,000千円 道負担 5,000千円 町負担 4,000千円 計 14,000千円		【利子補給額】 国負担 5,000千円 道負担 5,000千円 町負担 4,000千円 計 14,000千円		【利子補給額】 国負担 5,000千円 道負担 5,000千円 町負担 4,000千円 計 14,000千円		
年度別数値目標				130件		130件		130件		130件		130件		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0											
	道支出金	0	0											
	地方債	0	0											
	その他	0	0											
	一般財源	17,800	5,456	2,400	2,422	3,400	3,034	4,000		4,000		4,000		
合 計 (千円)		17,800	5,456	2,400	2,422	3,400	3,034	4,000	0	4,000	0	4,000	0	
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	※簡素化対象事業		※簡素化対象事業							
					評価結果		A－継続／現状維持							

事業名	漁業近代化資金利子補給事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	滝谷 貴夫

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）			望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	利子補給件数		
抱える課題やニーズ			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値		
				目 標 年 度	令和6 年度	
どのような状態になることを目指したのか （意図）			①	利子補給件数	目 標 値	130 件
					実 績 値	150 件
					達 成 度	115.4 %
					目 標 年 度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的			②		目 標 値	
					実 績 値	
					達 成 度	#DIV/0! %
内 容 （どのような手段で何を行ったか）						

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況	
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由	
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由	
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		



継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出		会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
11040130	基本施策	3	水産業の振興		事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	令和10年度 6,985千円（ウロ処理量 1,270 t）	
	単位施策	2	経営基盤の強化				令和11年度 6,985千円（ウロ処理量 1,270 t）	
事 業 名	水産廃棄物処理料軽減対策事業				担 当 課	産業振興課	令和12年度 6,985千円（ウロ処理量 1,270 t）	
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武水産施設利用協同組合		関 係 課		
事業指標	ウロ処理率				数 値 目 標	100%		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
ホタテ貝の加工時に発生するホタテウロ等の残渣物に対する廃棄物処理料の負担軽減により、水産加工業の経営安定化を図る。 (ウロ処理量 5,500円/ t)				ウロ処理量 1,200t ○事業費 6,600千円 (1,200 t ×5,500円)		ウロ処理量 1,200t ○事業費 6,600千円 (1,200 t ×5,500円)		ウロ処理量 1,270t ○事業費 6,985千円 (1,270 t ×5,500円)		ウロ処理量 1,270t ○事業費 6,985千円 (1,270 t ×5,500円)		ウロ処理量 1,270t ○事業費 6,985千円 (1,270 t ×5,500円)	
				年度別数値目標		100%		100%		100%		100%	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	12,000	12,000	6,000	6,000	6,000	6,000						
	一般財源	22,155	849	600	265	600	584	6,985		6,985		6,985	
合 計 (千円)		34,155	12,849	6,600	6,265	6,600	6,584	6,985	0	6,985	0	6,985	0
特 定 財 源	ふるさと応援基金繰入金		評 価 ・ 実 績	実施内容	年間ウロ処理量 1,139 t ホタテ原貝取扱量 24,829 t		年間ウロ処理量 1,197 t ホタテ原貝取扱量 21,218 t						
					評価結果		A－継続／現状維持						

事業名	水産廃棄物処理料軽減対策事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	滝谷 貴夫

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	水産加工業者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	ウロ処理率		
抱える課題やニーズ	地場産原貝の不足による移入貝殻輸送コスト、原貝価格の上昇、原油価格の高騰等による加工コスト上昇及び加工残渣物処理費用負担による経営基盤の低下			指標（指標計算式／解説）		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	加工コスト低減による水産加工業の経営基盤強化		①	ウロ処理率	目 標 値 及 び 実 績 値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地場産はたて貝の生産量が増加する中、脆弱化した水産加工業の経営基盤の強化を図ること で、生産から流通までの一貫した地域経済基盤の安定強化を図る。				目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	100 %
					実 績 値	100 %
			達 成 度	100.0 %		
			②		目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	
					実 績 値	
					達 成 度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	事業実施団体への補助金の支出	雄武水産施設利用協同組合が町内加工業者から徴収するはたて貝加工残渣物の廃棄物処理手数料に対する補助金の支出				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	地場産はたて貝を増産している中、廃棄物処理体制の早期安定化及び負担軽減を促進させることは必要不可欠である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	事業実施により収益悪化を抑制することができた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	ウロ処理プラントの更新に伴うランニングコストの削減により、水産廃棄物の処理コストの低減が図られた。
	☒ 事業費抑制	
効率的／概ね効率的	☐ 人員削減	
／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	地場産はたて貝の増産に伴う廃棄物処理料負担軽減策については、水産加工業者の経営基盤強化と地域経済の活性化に結び付くものであり、また、水産加工業者が負担する廃棄物処理料のおおむね 3 分の 1 の補助としていることから、公平である。
	☐ 受益者負担がある	
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がない	
／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
事業の実施により、水産加工業における経営基盤の早期安定の一助となっている。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
地場産はたて貝については、増産体制の確立が途上であり、移入貝の依存度も高く生産コストが増大しているため、引き続き支援する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040140	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業
	単位施策	2	経営基盤の強化			
事業名	水産廃棄物処理緊急改善対策事業資金利子補給事業			担当課	産業振興課	○資金借入総額 132,700千円
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武水産施設利用協同組合	関係課		○利子補給総額 7,170千円
事業指標	利子補給率			数値目標	100%	(令和3年度～令和11年度)

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
令和3年度に実施した水産廃棄物処理緊急改善対策事業の借入資金に対する利子補給をすることにより、水産加工業の経営安定化を図る。				利子補給額 1,394千円		利子補給額 996千円		利子補給額 797千円		利子補給額 598千円		利子補給額 400千円		
				※償還元金 16,588千円		※償還元金 16,588千円		※償還元金 16,588千円		※償還元金 16,588千円		※償還元金 16,588千円		
○資金借入総額 132,700千円 ○利子補給総額 3,989千円 (令和5年度～令和9年度)														
年度別数値目標				100%		100%		100%		100%		100%		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0											
	道支出金	0	0											
	地方債	0	0											
	その他	0	0											
	一般財源	4,185	2,194	1,394	1,198	996	996	797		598		400		
合 計 (千円)		4,185	2,194	1,394	1,198	996	996	797	0	598	0	400	0	
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	※簡素化対象事業		※簡素化対象事業							
					評価結果		A－継続／現状維持							

事業名	水産廃棄物処理緊急改善対策事業資金利子補給事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	滝谷 貴夫

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）			望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	利子補給率		
抱える課題やニーズ			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値		
				目 標 年 度	令和6 年度	
どのような状態になることを目指したのか （意図）			①	利子補給率	目 標 値	100 %
					実 績 値	100 %
					達 成 度	100.0 %
					目 標 年 度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的			②		目 標 値	
					実 績 値	
					達 成 度	#DIV/0! %
内 容 （どのような手段で何を行ったか）						

■ 事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況	
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由	
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

	判断の理由	
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		



継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040150	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	B	令和12年度 令和15年度
	単位施策	2	経営基盤の強化		基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
事業名	臨港道路排水管路清掃事業			担 当 課	産業振興課	
事業期間	令和5年度～令和8年度	事業主体	雄武町	関 係 課	建設水道課	
事業指標	排水管路調査延長			数 値 目 標	85m	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
臨港道路排水管路の雨水流量を確保するため、管路の閉塞状況の調査等を実施する。 元稲府漁港臨港道路排水管路調査				排水管路調査		排水管路調査						排水管路調査		
年度別数値目標				85m		85m						85m		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0											
	道支出金	0	0											
	地方債	0	0											
	その他	0	0											
	一般財源	0	0											
合 計 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	排水管路調査		排水管路調査							
					評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／現状維持						

事業名	臨港道路排水管路清掃事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	滝谷 貴夫

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者、水産加工業者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	排水管路調査延長		
抱える課題やニーズ	元稲府漁港区域内臨港道路の排水管路は、汚泥蓄積による閉塞が懸念されることから、定期的に清掃する必要がある。			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	排水管路調査を踏まえて元稲府漁港の臨港道路排水管路の清掃をすることにより、閉塞を解消する。		①	排水管路調査延長	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	85 m
					実 績 値	85 m
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	排水流量確保による道路の安全対策及び周辺環境の保全が図られる。		②		達 成 度	100.0 %
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	
					実 績 値	
					達 成 度	#DIV/0! %
内 容 （どのような手段で何を行ったか）	排水管路調査	元稲府漁港の臨港道路における排水管路の閉塞状況の調査				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	臨港道路の管理者は北海道であるが、町道排水が接続されていることに加え、周辺環境の悪化が危惧されることから、町において定期的に清掃する必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	排水管路の調査により、早急な清掃が必要な状況でなかったことが分かったことから、清掃実施の是非を判断する本事業は有効である。
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	排水管路の調査の実施により、清掃時期の判断が可能となるほか、実施する場合は町内の他の排水管路清掃事業と同時に発注することによりコスト削減ができ、効率的である。
効率的／概ね効率的	☒ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	公共性のある道路の保全であるため、公平である。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
管路の閉塞度合いを調査した結果、早急な清掃が必要な状況でなかったことが分かり、適切な清掃時期の検討につながった。	同左	

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持	継続／現状維持	
管路調査を実施した結果、早急な清掃が必要な状況でなかったことから、再度調査の上、必要に応じて清掃委託業務を発注することとする。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040170	基本施策	3	水産業の振興		事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	経営基盤の強化				
事 業 名	水産廃棄物処理緊急改善対策事業				担 当 課	産業振興課	
事 業 期 間	令和6年度～令和8年度	事業主体	雄武水産施設利用協同組合		関 係 課	住民生活課	
事業指標	年間進捗率				数 値 目 標	100%	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
幌内ウロ処理施設の機器更新に係る支援をすることにより、水産系残渣の適正な処理を図る。						・導入プラント規格の調査・検討		・浜の活力再生計画（広域プラン）改正 ・補助事業に係る計画策定支援		・補助事業に係る計画策定支援			
				年度別数値目標		100%		100%		100%			
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容		・導入プラント規格の調査・検討							
			評価結果			A－継続／現状維持							

事業名	水産廃棄物処理緊急改善対策事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	滝谷 貴大

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	水産加工業者、雄武水産施設利用協同組合		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	年間進捗率				
抱える課題やニーズ	水産施設利用協同組合が保有するほたてウロ処理プラントの老朽化に伴う機能低下により、機器更新が急務となっている。							
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ほたてウロ処理プラントの機器更新により安定的な処理体制の確立		①	年間進捗率	指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
					目 標 年 度		令和6 年度	
					目 標 値		100 %	
					実 績 値		100 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	ほたてウロの自己処理体制の確立により、水産廃棄物処理体制の安定化を図る。		②		達 成 度		100.0 %	
					目 標 年 度		令和6 年度	
					目 標 値			
					実 績 値			
内容（どのような手段で何を行ったか）	導入プラント規格の調査・検討	水産施設利用協同組合と導入プラント規格の調査・検討						

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	将来的に安定したウロ処理を可能とするため、雄武水産施設利用協同組合が行う機器更新に対し、支援する必要がある。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	町内で排出されるほたて水産残渣の安定処理は、水産加工業者の処理料軽減やほたて生産量の確保にもつながることから、有効である。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	道補助金を活用すること、また、地域排出量に合わせた必要能力規模の機器の導入を進めることから効率的である。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	地域経済を支えるほたて漁業の生産面・水産加工面の両側でメリットがあることから公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
水産施設利用協同組合と導入プラント規格の調査・検討を行い、ほたて生産量の担保となる水産廃棄物処理体制を整える事前準備をした。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
浜の活力再生計画（広域プラン）を改正し、国の交付金活用に向けた事務を進める。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武		生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
11040180	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化			事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために 行うべき事業	
	単位施策	1	災害予防対策の推進						
事 業 名	救難所整備事業					担 当 課	産業振興課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武救難所		関 係 課			
事業指標	①訓練回数 ②海難事故発生件数					数値目標	①年1回 ②0件		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
海難事故の防止及び事故発生時の迅速な対応ができるよう、雄武救難所に対し支援する。 ○総事業費 6,850千円 管理費 2,500千円 事業費 4,350千円 ○財源内訳 自己財源 5,350千円 水難救済会 1,000千円 町補助金 500千円				機器整備 救助訓練 講習会		機器整備 救助訓練 講習会		機器整備 救助訓練 講習会		機器整備 救助訓練 講習会		機器整備 救助訓練 講習会	
				○事業費 1,370千円 管理費 500千円 事業費 870千円		○事業費 1,370千円 管理費 500千円 事業費 870千円		○事業費 1,370千円 管理費 500千円 事業費 870千円		○事業費 1,370千円 管理費 500千円 事業費 870千円		○事業費 1,370千円 管理費 500千円 事業費 870千円	
				○財源内訳 自己財源 1,070千円 水難救済会 200千円 町補助金 100千円		○財源内訳 自己財源 1,070千円 水難救済会 200千円 町補助金 100千円		○財源内訳 自己財源 1,070千円 水難救済会 200千円 町補助金 100千円		○財源内訳 自己財源 1,070千円 水難救済会 200千円 町補助金 100千円		○財源内訳 自己財源 1,070千円 水難救済会 200千円 町補助金 100千円	
年度別数値目標				①1回 ②0件		①1回 ②0件		①1回 ②0件		①1回 ②0件		①1回 ②0件	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	500	200	100	100	100	100	100		100		100	
合 計 (千円)		500	200	100	100	100	100	100	0	100	0	100	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	機器整備、救助訓練、 啓蒙活動の実施 ○総事業費 901千円 管理費 114千円 事業費 787千円 ○財源内訳 自己財源 711千円 水難救済会 90千円 町補助金 100千円		機器整備、救助訓練、 啓蒙活動の実施 ○総事業費 439千円 管理費 114千円 事業費 325千円 ○財源内訳 自己財源 249千円 水難救済会 90千円 町補助金 100千円						
					評価結果		A－継続／現状維持						

事業名	救難所整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	滝谷 貴夫

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	日本水難救済会雄武救難所		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	訓練回数、海難事故発生件数	
抱える課題やニーズ	海難事故の防止及び事故発生時の迅速な対応		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 訓練回数	目 標 年 度	令和6 年度
目 標 値	1 回				
実 績 値	1 回				
達 成 度	100.0 %				
どのような状態になることを目指したのか（意図）	海難防止に対する意識の高揚及び事故発生時の迅速な対応		② 海難事故発生件数	目 標 年 度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	救助体制の強化及び各種訓練・講習会参加等による、海難事故等に対応する体制の確立			目 標 値	0 件
				実 績 値	0 件
				達 成 度	100.0 %
			内容（どのような手段で何を行ったか）	事業実施団体への補助金の支出	海難事故の際に必要な機器・資機材の整備を含めた体制づくりに対し補助金を支出

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	漁業者及びプレジャーボート等への漁港開放による一般利用者への海難事故防止対策を地域で確立させる取組であることから、支援する必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	海難事故等に対応する救助訓練等により、体制づくりが図られている。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	海難事故防止等に対応する体制づくりに対する補助金であり、事業費削減にも努めている。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	漁業者及びプレジャーボート等への漁港開放による、一般利用者への海難事故防止対策を地域の漁業者が中心となって取り組んでいる事業であることから、事業の公平性が保たれていると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
救助訓練等の実施により、突発的に発生する海難事故に対応する体制を整えることができた。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
漁業者のみならず、海洋レジャーの普及やプレジャーボート等による海難事故の発生が危惧される中、地域の漁業者が中心となってボランティアで取り組んでいる事業であり、継続して事業を実施する必要がある。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040190	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A	地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業
	単位施策	1	水産資源の保護・増大	担 当 課	産業振興課	
事 業 名	漁場監視レーダー更新事業			関 係 課		
事業期間	令和6年度	事業主体	雄武漁業協同組合			
事業指標	施設整備数			数 値 目 標	1基	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
現在稼働しているレーダーについては、平成9年度に整備したものであり、老朽化により故障が頻発していることから、最新の規格に適合した精度の高い漁場監視レーダーに更新し、水産資源の持続的管理及び密漁対策による資源保護を図る。 ○総事業費 22,000千円 ○財源内訳 自己財源 15,000千円 町補助金 7,000千円						漁場監視レーダー1基更新 ○事 業 費 22,000千円 ○財源内訳 自己財源 15,000千円 町補助金 7,000千円								
年度別数値目標						1基								
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0											
	道支出金	0	0											
	地方債	0	0											
	その他	5,000	5,000			5,000	5,000							
	一般財源	2,000	2,000			2,000	2,000							
合 計 (千円)		7,000	7,000	0	0	7,000	7,000	0	0	0	0	0	0	
特 定 財 源	ふるさと応援基金繰入金		評 価 ・ 実 績	実施内容			漁場監視レーダー1基更新 ○事 業 費 20,581千円 ○財源内訳 自己財源 13,581千円 町補助金 7,000千円							
			評価結果			A－終了								

事業名	漁場監視レーダー更新事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	滝谷 貴夫

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	施設整備数		
抱える課題やニーズ	本町における貴重な水産資源を保護するとともに適正な管理を行うため、漁場監視レーダーにより漁場管理及び不審船等の監視を続けてきているところですが、近年、高級食材として流通しているナマコの密漁被害防止のためにも必要不可欠な機器となっている。		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値		
				目 標 年 度	令和6 年度	
				目 標 値	1 基	
				実 績 値	1 基	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	精度の高いレーダーで漁場を監視する。		① 漁場監視レーダーの更新数	達 成 度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	不審船等の早期対応による被害減少と安全対策につながる。			②	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	
					実 績 値	
			達 成 度		#DIV/0! %	
内容（どのような手段で何を行ったか）	漁場監視レーダーの更新	漁場監視レーダーの更新に対する補助金の支出				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	不審船等の早期発見による密漁被害防止のため必要となる。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	密漁対策による不審船等の早期発見ができることから、早期対応が可能となり、本事業の実施は有効である。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	精度の高いレーダーで漁場を監視することにより、不審船等の早期対応による被害減少と安全対策につながることから、効率的である。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	水産資源の保護及び管理を行うことは、漁業者のみならず、地域経済全体に影響を及ぼすものであるため、公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
精度の高いレーダーでの漁場監視により、密漁による資源保護及び漁業指導による水産資源の持続的管理が可能となった。		

今後の展開方向 (Action)		
終了		
当初の目的を達成したことから、事業を終了する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040200	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A	
	単位施策	2	経営基盤の強化		地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
事業名	外国人実習生受入企業等支援事業			担当課	産業振興課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関係課		
事業指標	①補助金の対象事業者への交付率 ②調査検討結果報告数			数値目標	①100% ②1式	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
本町の基幹産業においては、少子高齢化等に伴い人材の確保が課題となっており、外国人実習生を受け入れて対応しているが、水産加工業では冬期間の稼働が減少するため経営を圧迫している状況にあることから、外国人実習生の受入に対する経費の一部を補助し、経営の安定化を図るとともに、社会情勢に対応した支援策について調査検討を行う。 ・水産加工業人材確保支援事業補助金 ・調査検討の実施				調査検討の実施		・水産加工業人材確保支援事業補助金 20,000千円 ・調査検討の実施		・水産加工業人材確保支援事業補助金 20,000千円 ・調査検討の実施		・水産加工業人材確保支援事業補助金 20,000千円 ・調査検討の実施		・水産加工業人材確保支援事業補助金 20,000千円 ・調査検討の実施	
年度別数値目標				1式		①100% ②1式		①100% ②1式		①100% ②1式		①100% ②1式	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	80,000	16,205			20,000	16,205	20,000		20,000		20,000	
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		80,000	16,205	0	0	20,000	16,205	20,000	0	20,000	0	20,000	0
特 定 財 源	ふるさと応援基金繰入金		評 価 ・ 実 績	実施内容	調査検討の実施		・水産加工業人材確保支援事業補助金 16,205千円 ・調査検討の実施						
	評価結果				A－継続／内容の見直し・変更		A－継続／現状維持						

事業名	外国人実習生受入企業等支援事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	滝谷 貴夫

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	外国人実習生受入企業等		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	調査検討結果報告数		
抱える課題やニーズ	外国人実習生の受入れは労働力が確保できる反面、日本人労働者よりも人件費が増大し、また、通年雇用となっていることから、特に冬期間において稼働が減少する水産加工場の経営を圧迫している状況にあり、経営基盤の安定化が喫緊の課題となっている。			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	外国人実習生受入企業等の現状把握及び施策の調査検討を行うことにより、適切な支援策の事業化につなげ、企業等における安定的な人材確保を図る。		①	補助金の対象事業者への交付率	目 標 年 度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	外国人実習生受入企業等の経営基盤の強化及び地域経済の安定化				目 標 値	100 %
			実 績 値		100 %	
			達 成 度		100.0 %	
内容（どのような手段で何を行ったか）	外国人実習生受入企業等の現状把握・調査検討	外国人実習生受入企業等における就労状況等の現状把握を行うとともに、今後の施策について調査検討を実施	②	調査検討結果報告数	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	1 式
					実 績 値	1 式
					達 成 度	100.0 %
	水産加工事業者への補助金の支出	水産加工事業者の外国人技能実習生の受け入れ実績に対し補助金を支出				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	本町の基幹産業においては、少子高齢化に伴い各企業における日本人の労働者が年々減少していく中、実習生を増員して対応せざるを得ない状況となっており、経営基盤の安定化に向けた現状把握・調査検討を行う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	補助金の支出により、外国人実習生の受け入れコストの負担を軽減させることができたので、本事業の実施は有効である。
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	現状把握及び調査検討を行い、水産加工事業者の経営安定につながったことから、効率的である。
効率的／概ね効率的／課題あり	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	経営基盤強化及び産業基盤の安定化につながる事業であり、関係者のみならず地域経済全体に影響を及ぼすものであることから、本事業の実施については公平である。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
補助金の支出を行うことにより、外国人実習生の受け入れコストの負担軽減が図られている。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
水産加工業における人材確保の支援施策として、今後もニーズに合わせた支援策について引き続き調査・検討を行い、補助金を支出していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040210	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	B	
	単位施策	3	消費・流通対策の拡大		基本施策（後期）を実現するために 行うべき事業	
事業名	水産冷蔵施設等整備事業			担 当 課	産業振興課	
事業期間	令和6年度	事業主体	雄武町	関 係 課	建設水道課	
事業指標	計画策定数			数 値 目 標	1 件	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
水産冷蔵施設及び貯氷施設の適正な管理運営を行うため 必要な改修・更新を行う。 ○長寿命化計画策定 ○電子膨張弁・クーラーファン電磁開閉器更新						長寿命化計画策定 電子膨張弁・クーラーファン電磁開閉器更新							
年度別数値目標						1 件							
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	4,742	3,874			4,742	3,874						
合 計 (千円)		4,742	3,874	0	0	4,742	3,874	0	0	0	0	0	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	長寿命化計画策定 904千円 電子膨張弁・クーラーファン電磁開閉器更新 2,970千円								
		評価結果		A－休止									

事業名	水産冷蔵施設等整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	滝谷 貴夫

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	水産加工業者・水産施設利用協同組合		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	計画策定・機器更新		
抱える課題やニーズ	水産施設利用協同組合が管理・運営する水産冷蔵施設の機器について、老朽化が進んでいることから、安定稼働のための計画的な機器更新が急務となっている。			指標（指標計算式／解説）		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	機器更新による施設の安定稼働及び施設の正確な現状や今後生じる整備費等を把握すること。		①	計画策定数	目 標 値 及 び 実 績 値	
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	1 件
					実 績 値	1 件
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	機器の安定稼働により、貯蔵物の安全確保や機器稼働の正常化による施設運営コストの削減を図る。		②	機器更新数	達 成 度	100.0 %
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	1 件
					実 績 値	1 件
内 容 （どのような手段で何を行ったか）	長寿命化計画策定	計画策定のための委託業務				
	機器更新に係る工事の発注	電子膨張弁・クーラーファン電磁開閉器更新に係る工事発注				

■事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町内加工業者の加工原料・製品を貯蔵する施設であり、施設の安定稼働は、地域経済への影響面からも必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	施設の主要機器の更新等により、安定稼働が図られ、貯蔵物の安全確保のほかランニングコストの削減が図られることから有効である。
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	更新が必要なものに対し、故障等により施設の使用が困難になる前に対応することができたことから効率的である。
効率的／概ね効率的／課題あり	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	全ての町内水産加工業者の加工原料・製品を適切に貯蔵できることから、業界全体に公平性が保たれる。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
水産冷蔵施設の老朽化した機器の更新を行ったことにより、施設の安定稼働が図られた。		

今後の展開方向 (Action)		
休止		
施設の耐用年数及び機器更新の時期を鑑み、必要に応じ対応する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050010	基本施策	4 商工業の振興		事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1 事業所の体力づくりへの支援				
事 業 名	商工業振興事業			担 当 課	産業振興課	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町商工会	関 係 課		
事業 指 標	小規模事業者及び商工業者数（商工会員）			数 値 目 標	150企業	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
①商工会による小規模事業者の支援に関する法律に基づく ・経営改善普及事業に係る補助 ②商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に対する補助				商工会に対する補助金 ～12,500千円		商工会に対する補助金 ～12,500千円		商工会に対する補助金 ～12,000千円		商工会に対する補助金 ～12,000千円		商工会に対する補助金 ～12,000千円		
				商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に 対する補助（プレミアム率20%） ～6,000千円		商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に 対する補助（プレミアム率20%） ～6,000千円		商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に 対する補助（プレミアム率20%） ～6,000千円		商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に 対する補助（プレミアム率20%） ～6,000千円		商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に 対する補助（プレミアム率20%） ～6,000千円		
年度別数値目標				150企業		150企業		150企業		150企業		150企業		
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
	国庫支出金	0	5,800		5,800									
	道支出金	0	0											
	地方債	0	0											
	その他	0	0											
一般財源		91,000	37,998	18,500	19,510	18,500	18,488	18,000		18,000		18,000		
合 計 (千円)		91,000	43,798	18,500	25,310	18,500	18,488	18,000	0	18,000	0	18,000	0	
特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金		評 価 ・ 実 績	実施内容	・商工会に対する補助金 ・プレミアム商品券発行事業に 対する補助（プレミアム率40%）		・商工会に対する補助金 ・プレミアム商品券発行事業に 対する補助（プレミアム率20%）							
					評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持					

事業名	商工業振興事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町商工会		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	小規模事業者及び商工会会員数	
抱える課題やニーズ	商工会の指導体制強化		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 会員数	目 標 年 度	令和6 年度
目 標 値	150 企業				
実 績 値	147 企業				
達 成 度	98.0 %				
どのような状態になることを目指したのか（意図）	商工会の指導体制強化を図ることで町内小規模事業者の経営改善を促し、購買力の町外流出防止と商店街の再生を目指す。		②	目 標 年 度	年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	消費者ニーズの適格な把握と各商店の経営効率改善により、商工業の活性化が図られる。			目 標 値	
				実 績 値	
				達 成 度	#DIV/0! %
			内 容 （どのような手段で何を行ったか）	商工会への人件費・指導事業費補助	・指導人件費（事業費－国・道補助金）×80％補助 ・指導事業費（事業費－国・道補助金）×70％補助
プレミアム商品券の発行に係る割増額の補助	プレミア額 2 0 ％分を町が負担、その他発行に係る経費（印刷・広告宣伝等）は商工会が負担。				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	商工会は小規模事業者の経営改善を支援することが法律で定められており、これを指導する職員の配置は必須である。しかし、商工会は自己財源のみによる運営は困難であり、商工業の経営健全化推進の観点から、町が支援することが必要である、
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部 ☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	長期にわたる景気低迷や後継者不在等の理由から、廃業する店舗（商工会脱退）があるなか、商店街再生を目的とした事業を実施する等、会員数は減少傾向にあるものの、課題の解決に向け新たな取組も計画・実施している。
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	現体制の確保のため、商工会でも業務受託や他の補助金など財源の確保に努めており、最低限の補助である。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	特定団体への補助であるが、商工会は商工会法により定められている公共性の高い団体であることから、公平であると判断する。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

--

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
補助申請に係る相談や経営支援の結果、会員確保が図られた。	同左	同左

今後の展開方向 （Action）	継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
	同左	同左	同左

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050020	基本施策	4	商工業の振興		事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	事業所の体力づくりへの支援				
事 業 名	中小企業等振興事業				担 当 課	産業振興課	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体		雄武町	関 係 課		
事業指標	対象企業支援率				数 値 目 標	100%	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
①中小企業等への融資あっせん制度 ・預託貸付金 ・あっせん融資に係る利子補助 ・あっせん融資に係る保証料補助 ②中小企業等振興助成事業 ・中小企業施設新設等事業 ・中小企業施設改修事業 ・特産物等研究開発事業				中小企業振興資金預託貸付金 200,000千円 あっせん融資に係る利子補助 6,500千円 あっせん融資に係る保証料補助 4,100千円 施設設置に対する助成 15,000千円 ※施設新設・増設～ 1／3助成（限度額5,000千円） ※施設改修～ 1／3助成（限度額2,000千円） ※特産物開発～ 1／2以内助成（限度額5,000千円）		中小企業振興資金預託貸付金 200,000千円 あっせん融資に係る利子補助 6,500千円 あっせん融資に係る保証料補助 4,100千円 施設設置に対する助成 15,000千円 ※施設新設・増設～ 1／3助成（限度額5,000千円） ※施設改修～ 1／3助成（限度額2,000千円） ※特産物開発～ 1／2以内助成（限度額5,000千円）		中小企業振興資金預託貸付金 200,000千円 あっせん融資に係る利子補助 6,500千円 あっせん融資に係る保証料補助 4,100千円 施設設置に対する助成 45,000千円 ※施設新設・増設～ 1／3助成（限度額5,000千円） ※施設改修～ 1／3助成（限度額2,000千円） ※特産物開発～ 1／2以内助成（限度額5,000千円） ※外国人宿舍整備 1／3助成（限度額30,000千円）		あっせん融資に係る利子補助 5,000千円 施設設置に対する助成 45,000千円 ※施設新設・増設～ 1／3助成（限度額5,000千円） ※施設改修～ 1／3助成（限度額2,000千円） ※特産物開発～ 1／2以内助成（限度額5,000千円） ※外国人宿舍整備 1／3助成（限度額30,000千円）		あっせん融資に係る利子補助 4,000千円 施設設置に対する助成 45,000千円 ※施設新設・増設～ 1／3助成（限度額5,000千円） ※施設改修～ 1／3助成（限度額2,000千円） ※特産物開発～ 1／2以内助成（限度額5,000千円） ※外国人宿舍整備 1／3助成（限度額30,000千円）	
				年度別数値目標		①10件		100%		100%		100%	
財 源 内 訳	計画事業費		実績事業費		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	600,000	400,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000					
	一般財源	205,800	37,410	25,600	11,937	25,600	25,473	55,600		50,000	49,000		
合 計 (千円)		805,800	437,410	225,600	211,937	225,600	225,473	255,600	0	50,000	0	49,000	0
特 定 財 源	中小企業金融対策貸付預託金		評 価 ・ 実 績	実施内容	・利子、保証料補助 新規融資件数：21件 新規融資額：202,492千円 ・施設設置、新製品開発等に係る 助成5件、助成額：6,436 千円		・利子、保証料補助 融資件数：27件 規融資額：206,286千円 ・施設設置、新製品開発等に係る 助成8件、助成額：19,187千円						
					評価結果		A－継続／現状維持						

事業名	中小企業等振興事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	高田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内中小企業者等		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	対象企業支援率	
抱える課題やニーズ	経済の低迷により企業収益が向上せず、設備投資等のため継続的な資金調達が必要となっている。		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	貸付制度の利用により、継続的経営が可能となるほか、保証料補助によって中小企業ゆえに高額となりがちな保証料の負担軽減を図る。また、施設整備に係る支援をすることによって町内企業の生産性及び福利厚生を向上させ、経営基盤の強化を図る。		① 対象企業支援率	目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	100 %
				実 績 値	100 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	円滑な融資が継続されることにより、地元中小企業の資金調達が容易となり、経営基盤の安定が図られる。		②	達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	
内容（どのような手段で何を行ったか）	中小企業融資に係る保証料及び利子の補給補助		融資を受けた中小企業者が支払った保証料の50％及び利子全額（3 年）を補給した。		
	各金融機関への貸付金預託		地域の中小企業等の多岐にわたる経済活動を支援するため、町は一定範囲にて町内信用金庫に資金を預託し、各信用金庫は独自資金に預託金を加えることにより融資の原資を確保した。		
	施設整備に対する補助の拡充		施設等の新設及び改修等に加え、町の課題解決のため外国人技能実習生宿舍整備支援及び6次産業化支援を創設した。		

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	地域経済の活性化と中小企業等の経営基盤安定のため、地元中小企業者が使いやすい制度資金及び施設整備に係る支援は必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	円滑かつ継続的な資金調達がなされており、事業の有効性は高いと判断する。また、施設設備等に対する助成についても、積極的な設備投資等が図られており、有効であると判断する。
	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成	
有効／概ね有効		
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	中小企業の支払った保証料及び利子実績に応じた補給補助であるため、過剰な補給補助は発生していない。また、施設等への助成についても、企業に対する自主的な努力を助長する形となっており、効率性と判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的		
課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	法人及び個人事業主を含め、町内全ての中小企業者等を対象としており、公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平		
公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

--

■総合評価【A～D】

- A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
中小企業の継続的な経営の資金確保のほか、より生産性の向上を図るため、制度を拡充した。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
商工会並びに町内金融機関と連携をとり、中小企業者が継続的な事業展開が可能となるよう、支援策を継続して実施する必要がある。			

※展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050030	基本施策	4 商工業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 商店街の活性化と買い物環境づくりの推進			
事業名	地域交流センター維持管理事業		担当課	産業振興課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	関係課		
事業指標	①地域交流センター（道の駅おうむ）利用者数 ②開館率		数値目標	①年15,000人 ②100%	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
①地域交流センター管理・清掃業務委託事業 ・委託事業及び管理用消耗品代				地域交流センター管理・清掃委託 ～6,551千円		地域交流センター管理・清掃委託 ～6,970千円（長期継続）		地域交流センター管理・清掃委託 ～6,970千円（長期継続）		地域交流センター管理・清掃委託 ～6,970千円（長期継続）		地域交流センター管理・清掃委託 ～6,970千円		
				地域交流センターアトリウム 照明改修工事 ～600千円		地域交流センター温水ボイラー修繕工事 ～1,600千円 地域交流センター防犯カメラ設置工事 ～500千円 地域交流センター間仕切り扉設置工事 ～550千円		地域交流センターサイン更新工事 ～1,500千円 地域交流センターエレベーター更新工事 ～19,000千円 地域交流センター展望台屋根防水工事 ～5,000千円		地域交流センター駐車場舗装工事 ～12,600千円				
				年度別数値目標		①15,000人 ②364日		①15,000人 ②100%		①15,000人 ②100%		①15,000人 ②100%		
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
	国庫支出金	3,780	0							3,780				
	道支出金	0	0											
	地方債	0	0											
	その他	0	0											
	一般財源	71,581	25,134	7,151	17,087	9,620	8,047	32,470		15,370		6,970		
合 計 (千円)		75,361	25,134	7,151	17,087	9,620	8,047	32,470	0	19,150	0	6,970	0	
特 定 財 源	・社会資本整備総合交付金 (交付率0.3)		評 価 ・ 実 績	実施内容	※簡素化対象事業		地域交流センター管理・清掃委託 ～6,620千円（長期継続） 地域交流センター防犯カメラ設置工事 ～490千円 地域交流センター間仕切り扉 ～544千円 地域交流センター消耗品費 ～393千円							
					評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持					

事業名	地域交流センター維持管理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、来町者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	利用者数及び開館日数		
抱える課題やニーズ	利用者が快適に利用するには適切な運営・管理を行う必要がある。			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域交流センターは市街地の中心に位置し、「道の駅」の指定も受けている。通年で多くの人が訪れる雄武の顔とも言える施設であることから、良好な管理・運営により利用者への満足度を高める。		①	利用者数	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	15,000 人
					実 績 値	13,561 人
					達 成 度	90.4 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	清潔で快適な施設の提供に加え、特産品の販売や観光情報の発信によってサービス向上を目指す。		②	開館率	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	100 %
					実 績 値	100 %
					達 成 度	100.0 %
内 容（どのような手段で何を行ったか）	施設の維持管理・清掃業務の委託		施設内に事務所を開設している商工会への業務委託			
	施設機能向上のための工事		防犯対策及び臭気対策のための工事発注			
	産業施設等長寿命化計画策定		施設の適切な維持管理・更新等を行うため、長寿命化計画を策定した。			

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	地域交流センターは市街地の中心に位置し、「道の駅」の指定も受けている。通年で多くの人が訪れる雄武の顔とも言える施設であることから、適切な管理・運営が必要である。
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	☐ 全部	
	☐	☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	地域交流センターに事務所を開設している商工会に委託していることから、施設の管理状況の報告、異常箇所の報告等の迅速な対応による適切な維持管理が行われており、概ね有効と判断する。
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ 達成	
	☒ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	事務所として同施設を利用している商工会が管理委託することにより、効率的な管理ができるほか、長寿命化計画に合わせた効率的な改修が行える。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民のほか観光施設としても多くの人に利用されており、誰もが利用できる施設であることから公平と判断する。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

--

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
施設の維持管理・清掃業務の委託により、管理状況の報告、異常箇所の報告等の迅速な対応により適切に維持管理され、利用者の満足度向上に努めることができた。		

今後の展開方向 （Action）		
継続／現状維持		
今後も利用者へのサービス向上、満足度向上に努めるため、長寿命化計画に基づいた改修や施設の適切な維持管理を継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050040	基本施策	4 商工業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 商店街の活性化と買い物環境づくりの推進			
事 業 名	大通り商店街協同組合運営補助事業		担 当 課	産業振興課	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町大通り商店街協同組合	関 係 課	
事業 指 標	①運営補助団体数 ②イベント開催数		数 値 目 標	①1団体 ②年1回	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
①大通り商店街協同組合街灯費補助事業				大通り商店街協同組合に対する街灯費補助 ～730千円 ・電気量相当：300千円 ・街灯移設工事：430千円		大通り商店街協同組合に対する街灯費補助 ～300千円		大通り商店街協同組合に対する街灯費補助 ～300千円		大通り商店街協同組合に対する街灯費補助 ～300千円		大通り商店街協同組合に対する街灯費補助 ～300千円	
②ふるさと夏まつり盆踊り大会補助事業				夏まつり開催に係る運営補助金 ～765千円 ・盆踊り分：500千円 ・祭り飾り更新：265千円		夏まつり開催に係る運営補助金 ～500千円		夏まつり開催に係る運営補助金 ～500千円		夏まつり開催に係る運営補助金 ～500千円		夏まつり開催に係る運営補助金 ～500千円	
年度別数値目標				①1団体 ②1回		①1団体 ②1回		①1団体 ②1回		①1団体 ②1回		①1団体 ②1回	
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	4,695	1,865	1,495	1,065	800	800	800		800		800	
合 計 (千円)		4,695	1,865	1,495	1,065	800	800	800	0	800	0	800	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容		実施内容							
				・大通り商店街協同組合が行う事業に対する補助（街灯費補助） ・夏まつり開催に係る運営補助金		・大通り商店街協同組合が行う事業に対する補助（街灯費補助） ・夏まつり開催に係る運営補助金							
			評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／内容の見直し・変更							

事業名	大通り商店街協同組合運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町大通り商店街協同組合		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	運営補助団体数及びイベント開催数	
抱える課題やニーズ	組合員の減少（廃業等）、組織体制の強化		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	買い物客への利便性、防犯性の向上により、商店街の活性化を図るほか、イベントを実施することで商店街の賑わいを創出し、ふれあいの機会を作る。		① 運営補助団体数	目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	1 団体
				実 績 値	1 団体
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	商店街活性化による組織強化及び地域の防犯性の向上のほか、イベントを通して賑わいのある商店街を実現する。		② イベント開催数	達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	1 回
内容（どのような手段で何を行ったか）	街灯電気料の補助 夏まつり開催に係る補助	大通り商店街協同組合に対する街灯電気料金の補助 「サンパロットまつり」開催に対する補助金支出。□子ども盆踊り、仮装盆踊り、抽選会、縁日、売店等の各種アトラクションの実施等）		実 績 値	1 回
				達 成 度	100.0 %

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	夜間の防犯や商店街の集客上、街灯電気料の支援や定着したイベントの継続実施は、地域振興につながることから補助は必要である。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部 ☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	これまでに商店街での犯罪が少ないこと、また、ふるさと夏まつり盆踊り大会の開催や冬期イルミネーションの設置による街並み装飾・植栽等の活動を行っていることから、有効と判断する。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	省エネ街灯（LED）へ転換したことによるランニングコストの低減や予算範囲内でのイベント実施により効率的と判断する。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	公共性の高い街灯への電気料補助であるほか、広く町民が参画できるイベント実施のため公平と判断する。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
公共性の高い場所にある街灯電気料の補助であり、夜間の防犯等に対して効果があった。また、盆踊り大会の実施により地域の賑わいを創出することができた。		

今後の展開方向 （Action）		
継続／内容の見直し・変更		
大通り商店街協同組合の解散に伴い、事業を継承する後継団体へ引き続き支援する必要がある。また、盆踊り大会については、商工会をはじめとする関係団体による開催について、協議を進めることとする。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050050	基本施策	4 商工業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2 商店街の活性化と買い物環境づくりの推進			
事業名	地域の拠点（小さな拠点）における購買・福祉・コミュニティ機能向上事業		担 当 課	産業振興課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町商工会	総合政策課	
			地域福祉課		
事業指標	①移動コンビニ設置拠点数 ②登録会員数		数 値 目 標	①3拠点 ②130人	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
商工会に対する補助金 ・買物弱者に対する拠点販売事業 ・商業活性化事業 ・副次的効果として、高齢者安否確認				地域の拠点(小さな拠点)における 購買・福祉・コミュニティ機能向上事業 ①収入 販売手数料 500千円 商工会事業費 202千円 ②支出 人件費 4,500千円 事業費 3,500千円 (②-①=③) ③差引助成金 7,298千円		地域の拠点(小さな拠点)における 購買・福祉・コミュニティ機能向上事業 ①収入 販売手数料 500千円 商工会事業費 202千円 ②支出 人件費 3,380千円 事業費 4,620千円 (②-①=③) ③差引助成金 7,298千円		地域の拠点(小さな拠点)における 購買・福祉・コミュニティ機能向上事業 ①収入 販売手数料 500千円 商工会事業費 200千円 ②支出 人件費 4,000千円 事業費 3,600千円 (②-①=③) ③差引助成金 6,900千円		地域の拠点(小さな拠点)における 購買・福祉・コミュニティ機能向上事業 ①収入 販売手数料 500千円 商工会事業費 200千円 ②支出 人件費 4,000千円 事業費 3,600千円 (②-①=③) ③差引助成金 6,900千円		地域の拠点(小さな拠点)における 購買・福祉・コミュニティ機能向上事業 ①収入 販売手数料 500千円 商工会事業費 200千円 ②支出 人件費 4,000千円 事業費 3,600千円 (②-①=③) ③差引助成金 6,900千円	
				年度別数値目標 ①3拠点 ②130人		①3拠点 ②130人		①3拠点 ②130人		①3拠点 ②130人		①3拠点 ②130人	
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	32,000	14,000	7,000	7,000	7,000	7,000	6,000		6,000		6,000	
	一般財源	3,296	498	298	298	298	200	900		900		900	
合 計 (千円)		35,296	14,498	7,298	7,298	7,298	7,200	6,900	0	6,900	0	6,900	0
特 定 財 源	地域振興事業基金		評 価 ・ 実 績	実施内容	拠点販売事業実施に係る事業費の補助		拠点販売事業実施に係る事業費の補助						
					評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持				

事業名	地域の拠点（小さな拠点）における購買・福祉・コミュニティ機能向上事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	移動コンビニ設置拠点数及び登録会員数		
抱える課題やニーズ	市街地、郊外地区の居住者で交通手段の持たない高齢者、独居老人世帯が増加している。			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	拠点販売事業による買物弱者の解消と町民の買物環境向上、地域コミュニティの活性化を促す。		①	移動コンビニ設置拠点数	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	3 拠点
					実 績 値	3 拠点
					達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	巡回先の住民支援及び商工業者の活力の向上が図られる。		②	登録会員数	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	130 人
					実 績 値	157 人
					達 成 度	120.8 %
内 容（どのような手段で何を行ったか）	「地域の拠点（小さな拠点）における購買・福祉・コミュニティ機能向上事業」実施に係る補助	集落地域の地区住民センター等での拠点販売に対して補助金を支出				
	販売拠点の強化	設置場所 4 箇所（沢木住民センター「つどーれ」、元沢木寿の家、旧幌内駐在所跡地、旧魚田生活改善センター）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	商店街での買い物に不便さを強いられている高齢者や商工業者の活力の向上を目指すためにも本事業の補助は必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	登録会員数は150人を超え、商店がない地域の買い物拠点として高齢者等の利便性が図られていることから、有効と判断する。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	買物弱者への利便性の向上のほか、事業者及び商店街全体の活性化の一助となっている。また、訪問による安否確認など、地域福祉の増進にも寄与していることから効率的と判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	実施主体である商工会並びに加盟店の負担があること、商店街での買い物に不便を強いられている高齢者等へ実施している事業であることから、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
本事業の実施及び販売拠点の強化により、高齢者等の買物環境の利便性向上及び町内商店の活性化に努めることができた。また、訪問による安否確認を行うことで、地域福祉の増進にも寄与することができた。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
拠点販売の実施により更なる買物環境の利便性向上が図られ、また、コミュニティバスの活用状況によるが、今後も継続して事業を進める必要がある。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050060	基本施策	4 商工業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3 勤労者の就労環境の向上	担 当 課	産業振興課	
事 業 名	勤労者雇用促進事業		関 係 課	公共交通対策室	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	財務政策課	
事業 指 標	冬季就労対策事業人数		数 値 目 標	年10人	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
①西紋別地域通年雇用促進支援協議会への負担 <													

事業名	勤労者雇用促進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	冬期間就労人口	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 冬期就労人数	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	10 人
			実 績 値	10 人
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	
内容（どのような手段で何を行ったか）			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
		☐ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり		☐ ほぼ達成	
		☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
		☐ 事業費抑制	
		☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり		☐ 時間短縮・作業軽減	
		☐ その他	

（4）事務事業の公平性

		判断の理由	
		☐ 受益者負担がある	
		☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない		☐ 受益が一部に偏る	
		☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

--

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050070	基本施策	5	観光の振興		事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	雄武観光の売り込み				
事 業 名	観光イベント助成事業				担 当 課	産業振興課	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町産業観光まつり実行員会		関 係 課		
事業 指 標	観光イベント入込客数				数 値 目 標	①産業観光まつり：15,000人以上 ②うまいもんまつり：5,000人以上	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
①産業観光まつり実行委員会に対する助成				実行委員会に対する助成 ※第45回記念大会 ～4,500千円		実行委員会に対する助成 ～3,000千円		実行委員会に対する助成 ～3,000千円		実行委員会に対する助成 ～3,000千円		実行委員会に対する助成 ～3,000千円		
②雄武の宝うまいもんまつり実行員会に対する助成				実行委員会に対する助成 ～1,500千円		実行委員会に対する助成 ～1,500千円		実行委員会に対する助成 ～1,500千円		実行委員会に対する助成 ～1,500千円		実行委員会に対する助成 ※第20回記念大会 ～2,500千円		
年度別数値目標				①15,000人以上 ②5,000人以上		①15,000人以上 ②5,000人以上		①15,000人以上 ②5,000人以上		①15,000人以上 ②5,000人以上		①15,000人以上 ②5,000人以上		
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
	国庫支出金	0	0											
	道支出金	0	0											
	地方債	0	0											
	その他	2,000	1,000	1,000	1,000							1,000		
	一般財源	23,000	9,500	5,000	5,000	4,500	4,500	4,500		4,500		4,500		
合 計 (千円)		25,000	10,500	6,000	6,000	4,500	4,500	4,500	0	4,500	0	5,500	0	
特 定 財 源	いきいきふさと推進事業助成金		評 価 ・ 実 績	実施内容	実行委員会に対する助成		実行委員会に対する助成							
					評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持					

事業名	観光イベント助成事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町産業観光まつり実行委員会、雄武の宝うまいもんまつり実行委員会		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	観光イベント入込客数	
抱える課題やニーズ	付加価値複合品の開発・販売等PR、核となるアトラクション等の確立		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	魅力あるアトラクション、付加価値販売品目の創造		① 産業まつり入込客数	目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	15,000 人
				実 績 値	15,000 人
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	魅力あるアトラクションと付加価値販売品目の創造による集客増		② うまいもんまつり入込客数	達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	5,000 人
内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の交付 産業まつり及びうまいもんまつり実施に対して補助金を支出			実 績 値	5,000 人
				達 成 度	100.0 %

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町の物産と観光を広く町内外に紹介し、農林水産業及び商工業の振興を図るとともに、全町民が参加できるイベントであることから必要である。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部	
		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	両イベントを通して、初夏・秋の雄武町の物産等を広くPRができ、地域振興につながることから有効と判断する。
	☒ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	事業実施にあたっては、構成団体である町内各団体から多くの人的協力を受けながら、限られた予算の中で企画実施していることから、効率的と判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民を含め、広くを対象としたイベントであり、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
イベントアトラクションの充実などもあり、観光イベントとして大きな効果があった。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
今後も農林水産業・商工業の振興・観光PRのため、集客増に向けた内容の充実化を図りながら、継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050080	基本施策	5 観光の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 雄武観光の売り込み	担 当 課	産業振興課	
事 業 名	観光協会運営助成事業		関 係 課		
事業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町観光協会		
事業 指 標	運営助成団体数		数 値 目 標	1団体	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
観光協会への運営費助成 ・運営費相当 ・事務局長人件費等相当 ・事務局員人件費等相当				a.観光協会への運営費助成 ～5,470千円 ・管理費 1,970千円 ・事業費 3,500千円 b.事務局長人件費 4,140千円 c.事務局員人件費 6,892千円 d.会費収入他 △3,100千円 会費他 1,600千円 繰越金等 1,500千円 差引助成金額 14,976千円 (a+b+c+(-d))		観光協会への運営費助成 ・人件費 12,150千円 ・運営費 3,420千円		観光協会への運営費助成 ・人件費 12,150千円 ・運営費 3,320千円		観光協会への運営費助成 ・人件費 12,150千円 ・運営費 3,220千円		観光協会への運営費助成 ・人件費 12,150千円 ・運営費 3,120千円		
				年度別数値目標 1団体		1団体		1団体		1団体		1団体		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0											
	道支出金	0	0											
	地方債	0	0											
	その他	0	0											
	一般財源	75,082	28,972	13,402	13,402	15,570	15,570	15,470		15,370		15,270		
合 計 (千円)		75,082	28,972	13,402	13,402	15,570	15,570	15,470	0	15,370	0	15,270	0	
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	観光協会への運営費助成		・人件費 9,749千円 ・運営費 5,821千円							
					評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持					

事業名	観光協会運営助成事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町観光協会		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	運営助成団体数		
抱える課題やニーズ	観光振興を進める主体組織体制の強化		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値		
				目 標 年 度	令和6 年度	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	組織体制の機能強化による観光客誘致のための観光施策の促進		①	運営助成団体数	目 標 値	1 団体
					実 績 値	1 団体
					達 成 度	100.0 %
					目 標 年 度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	観光客の増加により、地域経済の活性化を図る。		②		目 標 値	
					実 績 値	
					達 成 度	#DIV/0! %
内 容（どのような手段で何を行ったか）	観光協会補助金の支出	観光協会の運営に対して補助金を支出				
	地域おこし協力隊員の派遣	国の制度を活用した地域おこし協力隊員（観光支援員）を派遣				

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町の観光振興の基軸となる観光協会は、NPO法人としての活動を通して、地域経済への還元が図られることから、支援は必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	地場産品のPRや地元生産者との連携など、様々な観光客誘引の取り組みを行っており、観光振興の効果が得られ、有効と判断する。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	NPO法人（民間）としての強みを活かした活動計画を進めており、効率性と判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	特定の団体（NPO法人）に対する補助となるが、町の観光振興の基軸となり、活動から地域還元されることから、公平性は確保されていると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
観光地の美化活動や町外での物産展への出店で地域の魅力を伝える取り組みを行った。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
体制強化が図られたことから、さらなる展開のための取り組みが促進されるよう、活動規模に合わせた支援が必要である。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050090	基本施策	5	観光の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	雄武観光の売り込み			
事業名	観光PR事業			担 当 課	産業振興課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町 他	関 係 課		
事業指標	①観光客数 ②公認キャラクターPR活動回数 ③観光パンフレット作製部数			数 値 目 標	①年10万人以上 ②10回 ③年12,500部	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
①観光パンフレット発行				観光パンフレット作製（増刷） 【12,500部】 ～880千円		観光パンフレット作製（増刷） 【12,500部】 ～880千円		観光パンフレット作製（刷新） 【12,500部】 ～1,100千円		観光パンフレット作製（増刷） 【12,500部】 ～880千円		観光パンフレット作製（増刷） 【12,500部】 ～880千円	
				観光PR&物産販売支援事業 ・旅費、冷蔵庫借上料、送料 ～381千円		観光PR&物産販売支援事業 ・旅費、冷蔵庫借上料、送料 ～400千円		観光PR&物産販売支援事業 ・旅費、冷蔵庫借上料、送料 ～400千円		観光PR&物産販売支援事業 ・旅費、冷蔵庫借上料、送料 ～400千円		観光PR&物産販売支援事業 ・旅費、冷蔵庫借上料、送料 ～400千円	
				雄武町公認キャラクターを活用したPR活動費 ～116千円 観光PR用物品購入 ～300千円		雄武町公認キャラクターを活用したPR活動費 ～116千円 観光PR用物品購入 ～300千円 いくらすじ子クリーニング料 ～70千円		雄武町公認キャラクターを活用したPR活動費 ～116千円 観光PR経費 ～1,000千円		雄武町公認キャラクターを活用したPR活動費 ～116千円 観光PR経費 ～1,000千円 いくらすじ子クリーニング料 ～70千円			
				年度別数値目標		①10万人以上 ②10回 ③12,500部		①10万人以上 ②10回 ③12,500部		①10万人以上 ②10回 ③12,500部		①10万人以上 ②10回 ③12,500部	
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	6,600	2,540	1,300	1,240	1,300	1,300	1,400		1,300		1,300	
	一般財源	4,321	406	377	275	466	131	1,216		1,166		1,096	
合 計 (千円)		10,921	2,946	1,677	1,515	1,766	1,431	2,616	0	2,466	0	2,396	0
特 定 財 源	ふるさと応援基金繰入金		評 価 ・ 実 績	実施内容		観光PR&物産販売支援事業 （春季・秋季ポールスター札幌物産展） 雄武町公認キャラクターを活用したPR活動		観光PR&物産販売支援事業 （町外における物産展3回） 雄武町公認キャラクターを活用したPR活動					
			評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／拡充							

事業名	観光PR事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町外からの観光客		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	観光客数及び公認キャラクターPR活動回数		
抱える課題やニーズ	観光入込み数が横ばい若しくは減少傾向にある。			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	雄武町の観光資源の魅力を十分にPRし、通過型観光から滞在体験型観光への転換を図る。		①	観光客数	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	100,000 人
					実 績 値	95,874 人
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	観光客の来訪により町内経済の活性化が見込める。		②	公認キャラクターPR活動回数	達 成 度	95.9 %
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	10 回
					実 績 値	11 回
					達 成 度	110.0 %
内 容（どのような手段で何を行ったか）	観光PR＆物産販売支援事業	雄武町物産展の開催（札幌市 2回、栃木県宇都宮市 1回）				
	雄武町公認キャラクターの活用	チカホイベントや駐屯地記念行事への参加及び各種イベントでのPR活動				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	観光客の誘致のため、本町の観光をPRすることは必要であることから、事業の実施が必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	観光パンフレットや物産事業、公認キャラクターを活用した事業などを通じて、本町のPR並びに観光客の集客に繋がっていることから有効と判断する。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	物産展や、管内市町村連携の「オホキャラ隊」によるPR活動によるメディア効果もあることから効率的と判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	本町の観光PRにより、観光客の誘致につながり、町内への経済波及効果もあることから公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
公認キャラクターを活用することで、本町のPR並びにイベントの集客に努めることができた。	同左	

今後の展開方向 (Action)			
継続／拡充	継続／拡充		
観光客の誘致のため、公認キャラクターを活用したPRをすることにより、本町の認知度の向上を図っていく必要がある。	同左		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050100	基本施策	5 観光の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 雄武観光の魅力化	担 当 課	産業振興課	
事業名	観光施設管理整備事業		関 係 課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	①キャンプ場利用人数 ②観光施設稼働率		数 値 目 標	①1,500人 ②100%	

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
①日の出岬施設維持管理委託			日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、 サンライズ広場～6,500千円 ・展望台～1,800千円		日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、 サンライズ広場～7,210千円 ・展望台～1,473千円		日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、 サンライズ広場～7,700千円 ・展望台～1,600千円		日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、 サンライズ広場～7,700千円 ・展望台～1,600千円		日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、 サンライズ広場～7,700千円 ・展望台～1,600千円	
②神門の滝維持管理委託			・神門の滝維持管理委託 ～178千円		・神門の滝維持管理委託 ～184千円		・神門の滝維持管理委託 ～184千円		・神門の滝維持管理委託 ～184千円		・神門の滝維持管理委託 ～184千円	
③メモリアル広場、健康の森、中山間活性化施設 緑地の維持管理			・メモリアル広場、中山間活性化施設 緑地の維持管理委託～3,850千円 ・健康の森維持管理～770千円		・メモリアル広場、中山間活性化施設 緑地の維持管理委託～4,290千円 ・健康の森維持管理～770千円		・メモリアル広場、中山間活性化施設 緑地の維持管理委託～4,600千円 ・健康の森維持管理～800千円		・メモリアル広場、中山間活性化施設 緑地の維持管理委託～4,600千円 ・健康の森維持管理～800千円		・メモリアル広場、中山間活性化施設 緑地の維持管理委託～4,600千円 ・健康の森維持管理～800千円	
④観光施設の修繕工事等			・日の出岬散策路等改修工事 (繰越明許分)～2,000千円		・健康の森散策路改修工事 ～3,400千円 ・観光施設等長寿命化計画策定 ～1,750千円		・観光施設維持修繕工事 ～2,000千円		・観光施設維持修繕工事 ～2,000千円		・日の出岬海浜公園木製設備補修 工事～1,400千円 ・観光施設維持修繕工事～600千円	
年度別数値目標			①1,500人 ②0件 ③100%		①1,500人 ②100%		①1,500人 ②100%		①1,500人 ②100%		①1,500人 ②100%	
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	84,827	33,529	15,098	14,415	19,077	19,114	16,884		16,884		16,884
合 計 (千円)		84,827	33,529	15,098	14,415	19,077	19,114	16,884	0	16,884	0	16,884
特 定 財 源	評価・実績		※簡素化対象事業		・日の出岬施設維持管理委託 ・神門の滝維持管理委託 ・メモリアル広場、中山間活性化施設 緑地の維持管理委託 ・健康の森維持管理委託 ・健康の森散策路改修工事 ・観光施設等長寿命化計画策定							
			評価結果		A－継続／現状維持							

事業名	観光施設管理整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	観光客、キャンプ場利用者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		キャンプ場利用人数及び観光施設事故発生件数	
抱える課題やニーズ	各観光施設については、老朽化が進んでいることから、改修等の優先順位を決めたうえでの適切な管理が急務となっている。		指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
			①	キャンプ場利用人数	目 標 年 度	令和6 年度
目 標 値	1,500 人					
実 績 値	3,286 人					
達 成 度	219.1 %					
どのような状態になることを目指したのか（意図）	年次計画に沿った改修等を行うことによる、施設の長寿命化		②	観光施設事故発生件数	目 標 年 度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	観光客やキャンプ客の新規客の増加に伴う交流人口や関係人口の増	目 標 値			0 件	
		実 績 値			0 件	
		達 成 度			100.0 %	
		内 容（どのような手段で何を行ったか）	維持管理・清掃業務の委託	日の出岬キャンプ場及び周辺施設並びに神門の滝の維持管理・清掃業務委託		
観光施設の改修工事の発注	健康の森散策路の老朽化した栈橋の改修工事発注					
産業施設等長寿命化計画策定	施設の適切な維持管理・更新等を行うため、長寿命化計画を策定した。					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	観光については、交流人口や関係人口の増加につながるため、地域資源を活かすための観光施設の計画的な改修等は必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
／課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	アウトドア人気もあり、国外からのキャンプ客は年々増加しているほか、観光施設の機能も保たれていることから有効である。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	観光施設の機能を維持するため、長寿命化計画の策定により、適期における修繕等が行えることから効率的である。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	観光客ほか町民についても多く利用する施設の維持管理であることから公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
観光施設の維持管理業務の委託による適切な管理のほか、必要箇所の改修を行うことができた。		観光施設の維持管理業務の委託による適切な管理のほか、必要箇所の改修を行うことができた。

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		継続／現状維持
施設の老朽化については、長寿命化計画に沿った適切な改修等を進めていく必要がある。		施設の老朽化については、長寿命化計画に沿った適切な改修等を進めていく必要がある。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050110	基本施策	5	観光の振興		事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	雄武観光の魅力化				
事業名	サンライズ王国運営助成事業				担 当 課	産業振興課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	サンライズ王国		関 係 課		
事業指標	①イベント開催回数				数 値 目 標	①1回	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
本町のまちづくり事業を行うにあたっての助成				団体に対する助成		地域おこし事業に対する助成		地域おこし事業に対する助成		地域おこし事業に対する助成		地域おこし事業に対する助成		
年度別数値目標				①1回		①1回		①1回		①1回		①1回		
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
	国庫支出金	0	0											
	道支出金	0	0											
	地方債	0	0											
	その他	0	0											
	一般財源	1,500	600	300	300	300	300	300		300		300		
合 計 (千円)		1,500	600	300	300	300	300	300	0	300	0	300	0	
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	サンライズ王国に対する助成		サンライズ王国に対する助成							
					評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持					

事業名	サンライズ王国運営助成事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	サンライズ王国		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	イベント開催回数		
抱える課題やニーズ	会員の減少に伴う独自事業の縮小		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値		
			①	イベント開催回数	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	1 回
実 績 値	1 回					
どのような状態になることを目指したのか（意図）	会員数増加、主催事業の開催		②		達 成 度	100 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	青年・異業種間交流による町おこし原動力の創出	目 標 年 度			令和6 年度	
		目 標 値				
		実 績 値				
内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の支出	サンライズ王国実行委員会への補助金の支出				

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	会員数及び事業数が減少している中、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力しており、今後、町おこしのための新規事業展開が期待されることから、継続支援は必要と判断する。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部 ☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	町や他団体が行う事業に積極的に参加協力しているほか、観光施設の周辺美化のボランティア活動に積極的に取り組んでおり、支援は有効と判断する。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	運営補助金については、活動計画に見合った設定となっており、効率的と判断する。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	特定団体への補助であるが、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力していることから、公平性は確保されていると判断する。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
会員数及び事業数の減少にも関わらず、町や他団体が行う事業やボランティア活動に積極的に参加協力しており、町おこしの一翼を担っている。		会員数及び事業数の減少にも関わらず、町や他団体が行う事業やボランティア活動に積極的に参加協力しており、町おこしの一翼を担っている。

今後の展開方向 （Action）	継続／現状維持	継続／現状維持
	町おこしの一翼を担う団体であることから継続支援は必要であるが、主催事業の開催、観光協会等との連携など、より主体的な取り組みが必要である。	町おこしの一翼を担う団体であることから継続支援は必要であるが、主催事業の開催、観光協会等との連携など、より主体的な取り組みが必要である。

※展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050120	基本施策	5 観光の振興	事業優先度	C 政策的に実施すべき事業であるが、今後の動向等に調査を要する事業	
	単位施策	2 雄武観光の魅力化	担 当 課	産業振興課	
事業名	新イベント研究事業		関 係 課		
事業期間	令和5年度～令和6年度	事業主体	雄武町		
事業指標	テストイベント開催回数		数 値 目 標	1回	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
新イベントの実施検証等				テストイベントの開催		テストイベントの開催 事業費～100千円							
年度別数値目標				1回		1回							
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	100	0	0	0	100	0						
合 計 (千円)		100	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	テストイベント（フット・パス） 1 回		スポーツイベントの検討						
			評価結果	B－継続／内容の見直し・変更		D－休止							

事業名	新イベント研究事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民・観光客	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	テストイベント開催回数
抱える課題やニーズ	令和元年度で町の重要な観光イベントであったインターナショナルオホーツクサイクリングが終了し、新たな観光イベントの開催が求められている。	指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町内新イベントを開催する。	①	目 標 年 度 目 標 値 実 績 値 達 成 度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	観光客数の増加、地元経済の活性化を図る。	②	目 標 年 度 目 標 値 実 績 値 達 成 度
内容（どのような手段で何を行ったか）	スポーツイベントの検討	スポーツイベントのテスト開催を予定していたが、断念した。	

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町の魅力を広く町内外に紹介し、町内経済の振興を図るとともに、町民も参加できるイベント計画であることから、必要である。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部 ☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり	設定した目標値の達成状況	イベント開催が出来ず、観光客誘致を目的としたイベントの有効性は得られなかった。
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☒ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

課題あり	判断の理由	教育委員会と連携した開催により効率化を目指したが、開催には至らなかった。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民及び観光客が参加できるイベントの計画であることから、公平であると判断する。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
D	D	
テストイベントの開催を予定していたが、調整が付かず開催に至らなかった。	同左	

今後の展開方向 （Action）		
休止	休止	
事業については休止するものの、民間資力によるイベントの開催や新たな生涯スポーツ大会が計画された際には、連携して進めることとする。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武		生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）			
11050140	基本施策	18	防犯・交通安全の推進			事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業			
	単位施策	1	防犯体制の強化								
事 業 名	消費者協会運営補助事業					担 当 課	産業振興課				
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町消費者協会		関 係 課	住民生活課				
							地域包括支援センター				
事 業 指 標	協会会員数					数 値 目 標	35人				

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
消費者協会への運営費補助 ・消費苦情相談 ・消費トラブル防止啓発 ・消費価格調査 ・その他				消費者協会への運営費補助		消費者協会への運営費補助		消費者協会への運営費補助		消費者協会への運営費補助		消費者協会への運営費補助		
年度別数値目標				①35人 ②5件		35人		35人		35人		35人		
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
	国庫支出金	0	0											
	道支出金	0	0											
	地方債	0	0											
	その他	0	0											
	一般財源	1,000	400	200	200	200	200	200		200		200		
合 計 (千円)		1,000	400	200	200	200	200	200	0	200	0	200	0	
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	消費者協会への運営費補助		消費者協会への運営費補助							
					評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持					

事業名	消費者協会運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町消費者協会		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	協会会員数		
抱える課題やニーズ	協会事業の運営（会費徴収）は健全だが、協会員の高齢化、消費相談体制の整備が課題となっている。		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	会員の活動強化、消費相談専門体制の確立により、通年恒久的な消費対策事業の実施・啓発		①	協会会員数	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	35 人
					実 績 値	39 人
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民（消費者）の日常消費生活上の安全性が確保される。		②		達 成 度	111.4 %
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	件
内容（どのような手段で何を行ったか）	運営補助金の支出				実 績 値	件
					達 成 度	#DIV/0! %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	組織の運営は健全だが、消費相談に対応する専門員の育成が急務であり、町が事務局を担う状況の解消、民間レベルでの運営体制の確立が必要である。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部 ☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	消費者協会があることで、町内で発生した消費トラブルに即時に対応できており、事業は有効と判断する。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	運営補助金については、現状の運営状況から必要最低限の補助であり、充分削減していることから効率的と判断する。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	任意団体ではあるが、町民広くを対象とした相談業務・啓発活動等を行っており、公平性は確保されていると判断する。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
相談があった事案については確実に対応するなど消費者の日常消費生活上の安全性の確保に努めている。	同左	

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持	継続／現状維持		
会員の連携を通じ、消費者が消費生活の安全が保たれていることから、継続する必要がある。	同左		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武	協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050150	基本施策	21	多様な交流の促進		事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働） のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	国際交流・地域間交流の促進				
事 業 名	多文化交流事業				担 当 課	産業振興課	
					関 係 課	総合政策課	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町、外国人技能実習生受入団体				
事業 指 標	①実施回数 ②参加人数				数 値 目 標	①年1回 ②100人	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
外国人技能実習生の交流会等の実施 ・事業費 300千円/年				交流会等の実施 ・事業費 300千円		交流会等の実施 ・事業費 300千円		交流会等の実施 ・事業費 300千円		交流会等の実施 ・事業費 300千円		交流会等の実施 ・事業費 300千円		
年度別数値目標				①1回 ②100人		①1回 ②100人		①1回 ②100人		①1回 ②100人		①1回 ②100人		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0											
	道支出金	0	0											
	地方債	0	0											
	その他	0	0											
	一般財源	1,500	506	300	298	300	208	300		300		300		
合 計 (千円)		1,500	506	300	298	300	208	300	0	300	0	300	0	
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	交流会等の実施		交流会等の実施							
					評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／内容の見直し・変更					

事業名	多文化交流事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	外国人		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	実施回数及び参加人数		
抱える課題やニーズ	外国人と町民との交流の場の不足			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	外国人と町民とが気軽に交流できる場の確保		①	実施回数	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	1 回
					実 績 値	1 回
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	多文化交流による地域の国際化が図られる。		②	参加人数	達 成 度	100.0 %
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	100 人
内容（どのような手段で何を行ったか）	関係団体と連携した事業の実施		外国人の受け入れしている団体やボランティア団体との連携したイベントの実施	実 績 値	150 人	
				達 成 度	150.0 %	

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	多様な文化を理解するため、外国人と町民との交流の場が必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	イベントの満足度も高く、多文化交流の場は、地域の国際化が推進されることから有効と判断する。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	各種団体等の協力により、予算規模以上の効果があることから、効率的と判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	事業による多文化交流は、外国人との共生が図られることから、公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

--

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
外国人参加者が日本文化に触れる機会となり、目標を達成することができた。	同左	

今後の展開方向 （Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
外国人がより町に溶け込むために、本イベントだけではなく、既存の行事などに積極的に参加できるような環境整備の検討が必要である。	同左	

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出		会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）							
11050160	基本施策	4	商工業の振興		事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業								
	単位施策	2	商店街の活性化と買い物環境づくりの推進												
事業名	空き店舗活用事業				担当課									産業振興課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町商工会		関係課										
事業指標	空き店舗活用イベント回数				数値目標	3回									

全体計画事業内容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
空き店舗活用に対する運営費補助 ・新規創業を目指した短期チャレンジショップの提供 ・特産品開発を目指した試作販売事業の補助 ・商店街の休憩施設と同時に高齢者向けサロンの提供 ・地域コミュニティの核となる賑わいの場の提供				空き店舗活用に対する運営費補助 ～1,000千円		空き店舗活用に対する運営費補助 ～1,000千円		空き店舗活用に対する運営費補助 ～1,000千円		空き店舗活用に対する運営費補助 ～1,000千円		空き店舗活用に対する運営費補助 ～1,000千円	
				年度別数値目標		3回		3回		3回		3回	
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	5,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		1,000		1,000	
合 計 (千円)		5,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	1,000	0	1,000	0

特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	空き店舗活用事業に対する補助	空き店舗活用に対する運営費補助			
					評価結果	B－継続／現状維持	B－継続／現状維持		

事業名	空き店舗活用事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	空き店舗活用イベント回数		
抱える課題やニーズ	消費の流出による町内商店街の空洞化		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値		
	どのような状態になることを目指したのか （意図）	空き店舗を有効に活用することで、地域住民のニーズに沿った商店街の再生を目指す。	①	イベント回数	目 標 年 度	令和6 年度
目 標 値					3 回	
実 績 値					3 回	
達 成 度					100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地域住民の交流スペースとしての活用及び試作販売事業等の実施により商店街の活性化が図られる。	②		目 標 年 度	令和6 年度	
				目 標 値		
				実 績 値		
				達 成 度	#DIV/0! %	
内 容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の支出	空き店舗活用事業に対する補助金の支出（冬季休業中の道の駅売店、道の駅マルシェ、雄遊ランド）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	少子高齢化の著しい進展と消費の流出による町内商店街の空洞化に対し、速やかな対策による地域の活性化を図るため、本事業の補助は必要である。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部	
		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	空き店舗を活用したコミュニティスペースの運営や冬季間の道の駅を活用したマルシェなど、空き店舗の活用や商店街の活性化につながるイベントを行っており、有効と判断する。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	限られた予算・人員の中で施設の運営を行っており、効率のと判断する。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	本事業については、幅広い世代を対象に活用されていることから公平であると判断する。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

--

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
空き店舗を活用したシニア世代のコミュニティスペースの運営や閑散期の道の駅を活用したイベント等が実施されており、商店街の活性化への取り組みが行えていた。	同左	

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持	継続／現状維持		
空き店舗が増加傾向にあることから、事業は継続するものの、賑わいの拠点づくりのために継続した支援が必要である。	同左		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出		会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050170	基本施策	4	商工業の振興		事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	事業所の体力づくりへの支援				
事業名	小規模企業者創業支援事業				担当課	産業振興課	
					関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町				
事業指標	創業件数				数値目標	1件	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
小規模企業創業支援助成事業 ・開業支援助成金 ・経営支援助成金				○施設整備等に対する助成 ～10,300千円		○施設整備等に対する助成 ～5,000千円		○施設整備等に対する助成 ～5,000千円		○施設整備等に対する助成 ～5,000千円		○施設整備等に対する助成 ～5,000千円	
年度別数値目標				1 件		1 件		1 件		1 件		1 件	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	30,300	11,380	10,300	11,380	5,000	0	5,000		5,000		5,000	
合 計 (千円)		30,300	11,380	10,300	11,380	5,000	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	創業支援件数 3 件 経営支援件数 1 件								
					評価結果	A – 継続／現状維持		B – 継続／現状維持					

事業名	小規模企業者創業支援事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内小規模事業者等		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	創業件数		
抱える課題やニーズ	近隣市町村への大型店の出店や経営者の高齢化、後継者不足による小規模事業者の減少			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	新規創業者の増加		①	創業件数	目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	1 件
					実 績 値	0 件
					達 成 度	0.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	新規創業により町内商工業の活性化とともに、空き店舗の解消が図られる。		②		目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	
					実 績 値	
					達 成 度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	新規創業検討者への対応	新規創業に対する制度内容の周知				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	経営者の高齢化、後継者不足により小規模事業者が減少していることから、町内商工業の活性化を図るため、新規創業に対する支援が必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	経営者の高齢化、後継者不足により小規模事業者が減少しているなか、創業を支援することで町内商工業の活性化に繋がることから概ね有効と判断する。
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
課題あり	☒ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	経営者の高齢化、後継者不足等の理由により廃業する店舗が増加しているなか、商店経営の一助となり、利用する町民の利便性も向上することから、効率的と判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☒ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	法人及び個人事業主を含め、全町民を対象としていることから、公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
小規模事業者の創業支援を行うことにより、町内商工業の活性化及び町民の利便性向上につながる制度ではあるものの、新規創業の実績は無かった。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
今後も新規創業者の増加に努めるとともに、小規模事業者の創業が適切に進むよう、商工会並びに町内金融機関と連携をとり事業を進めていく必要がある。			

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050180	基本施策	5 観光の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	令和6年度～10年度までの5年間 総事業費 9,100千円
	単位施策	2 雄武観光の魅力化	担 当 課	産業振興課	
事業名	雄武高等学校特産品開発プロジェクト支援事業		関係課	教育振興課	
事業期間	令和6年度～令和9年度	事業主体	雄武町	ふるさと納税推進室	
事業指標	特産品開発品目		数 値 目 標	2品	

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
雄武高等学校への講師招聘及び食材費等の支出 売り込みのバックアップ					○講師招聘経費の助成 ～1,000千円 ○食材費等の支出 ～ 100千円		○講師招聘経費の助成 ～1,800千円 ○食材費等の支出 ～ 200千円		○講師招聘経費の助成 ～1,800千円 ○食材費等の支出 ～ 200千円		○講師招聘経費の助成 ～1,800千円 ○食材費等の支出 ～ 200千円	
			年度別数値目標		2品		2品		2品		2品	
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	7,100	1,100			1,100	1,100	2,000		2,000		2,000
合 計 (千円)		7,100	1,100	0	0	1,100	1,100	2,000	0	2,000	0	2,000
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	○講師招聘の委託							
					A－継続／拡充							
			評価結果									

事業名	雄武高等学校特産品開発プロジェクト支援事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武高校		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	特産品開発品目	
抱える課題やニーズ	雄武高校の魅力向上と特産品の充実化		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
				目 標 年 度	令和6 年度
どのような状態になることを目指したのか（意図）	雄武高校生徒による地域資源の掘り起こしと特産品の開発		① 特産品開発品目	目 標 値	2 品
				実 績 値	2 品
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	特産品の開発によるマーケティングの拡大とふるさと納税返礼品の充実		②	達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	令和6 年度
内容（どのような手段で何を行ったか）	雄武高校の特産品開発のための外部講師招聘		特産品開発のノウハウのある業者への業務委託	目 標 値	
				実 績 値	
				達 成 度	#DIV/0! %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	雄武高校生徒の資源発掘とともに、新たな特産品が開発されることにより、高校の魅力化と町のPRや経済波及などが期待できることから必要である。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部	
		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	特産品開発は目標品目を達成し、商品化も予定されており、町のPR効果が向上させられることから有効である。
	☒ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	ノウハウのある講師により、一貫として進めることから効率的である。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☒ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	地域資源を活用し、PR効果は町全体に影響するものであることから公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
雄武高校生徒により、当初目標としていた特産品2品目を開発し、商品化することとし進めることができた。	同左	

今後の展開方向 （Action）			
継続／拡充	継続／拡充		
雄武高校の魅力化とともに、特産品が開発されることにより、町のPR効果が高まることから、対象学年を2年生からの2か年の取組に拡充する。	同左		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
	基本施策	4	商工業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	事業所の体力づくりへの支援	担 当 課	産業振興課	
事業名	物価高騰対策事業（家計応援券）			関 係 課		
事業期間	令和5年度	事業主体	雄武町			
事業指標	家計応援券の利用率			数 値 目 標	100%	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
原油価格・物価高騰対策による家計応援券の配布				家計応援事業補助金 22,800千円 需要費（封筒他消耗品） 70千円 役務費（発送に係る郵便料） 1,630千円		家計応援事業補助金 24,146千円 需要費（封筒他消耗品） 24千円 役務費（発送に係る郵便料） 996千円							
年度別数値目標				100%		85.0%							
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	22,859	45,176		22,317	22,859	22,859						
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	26,807	3,022	24,500	715	2,307	2,307						
合 計 (千円)		49,666	48,198	24,500	23,032	25,166	25,166	0	0	0	0	0	0
特 定 財 源	物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金		評 価 ・ 実 績	実施内容	家計応援事業補助金 21,362千円 需要費（封筒他消耗品） 63千円 役務費（発送に係る郵便料） 1,607千円		家計応援事業補助金 24,146千円 需要費（封筒他消耗品） 24千円 役務費（発送に係る郵便料） 996千円						
					評価結果		A－終了		A－継続／現状維持				

事業名	物価高騰対策事業（家計応援券）	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、町内飲食店、町内事業所		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	家計応援券の利用率	
抱える課題やニーズ	原油価格・物価高騰により家計への負担が増加している。		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	家計の負担軽減を図り、町内の消費を喚起する。		① 家計応援券の利用率 (利用金額÷発行金額)	目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	85 %
				実 績 値	85.9 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町内経済が活性化させられる。		②	達 成 度	101.1 %
				目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	
内容（どのような手段で何を行ったか）	家計応援券の全町民への配布			実 績 値	
	一町民当たり10,000円分（家計応援券9,000円、牛乳券1,000円）を全町民へ配布（受領件数4,006名）			達 成 度	#DIV/0! %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	原油価格、物価高騰により家計や事業者への負担が増しており、家計や町内経済への影響を最小限に抑えるため、公的な支援を行う必要がある。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	家計応援券の発行は、家計支援と町内の消費喚起につながったことから有効と判断する。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	商工会に事務の一部を委託することに加え、世帯ごとに送付することにより、事業費の圧縮が図られ効率的と判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	全町民に対し家計応援券を配布しているほか、町内の飲食店や多くの町内事業所で利用できることから公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
地元商店など幅広い業種で利用されるなど、家計支援や町内景気の高揚が図られた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
支援策としての当初の目的を達成したが、繰越事業であることから令和7年度も引き続き実施する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武	地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
03030010	基本施策	5	観光の振興		事業優先度	B		基本施策（後期）を実現するために行うべき事業
	単位施策	1	雄武観光の売り込み					
事 業 名	ホテル日の出岬施設整備事業				担 当 課	産業振興課		
事業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		関 係 課			
事業指標	施設整備率				数 値 目 標	100%		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
平成10年12月にオープンし、20年以上を経過したホテル日の出岬を良好な状態で維持するとともに、魅力の向上を図るため、修繕や改修を行うものです。 また、機能維持だけではなく、魅力を向上させるための対策についても実施設計を行います。				客室内リニューアル（3階） 客室等室内機・室外機更新（No.3） 客室廊下エアコン設置（3階） ボイラー1基更新 機械室ドア修繕・底新設 給排気用送風機更新 濾過循環ポンプ等修繕 機械室内グレーチング等改修 導湯管布設工事		源泉ポンプ交換		浴室排気用屋外装置送風機等更新 ロビー系統暖房外調機取替 車庫シャッター等修繕 浄化槽内部改修 防火設備更新 男子浴室ドア改修		中央監視盤更新（自動制御機器） 高電圧受電設備更新 塔屋アルミドア修繕 浴室脱衣場ロールカーテン更新 男女サウナテレビ・送風ファン更新 井戸カメラ点検 濾過器用濾材交換 貸切展望温泉空調換気設備更新 大浴場脱衣室換気設備改修 サウナ内部改修		外壁タイル調査 ヒートポンプ・冷却塔更新 従業員用ドア修繕 外調機OAC-2・3・4部品交換 プロパン庫、プロアー室ドア修繕 便器取替 大広間照明改修	
年度別数値目標				①9件		100%		100%		100%		100%	
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	205,000	35,720	63,000	19,000	17,000	16,720	49,000		58,000		18,000	
	一般財源	49,778	81,375	37,968	81,375	61		675		984		10,090	
合 計 (千円)		254,778	117,095	100,968	100,375	17,061	16,720	49,675	0	58,984	0	28,090	0
特 定 財 源	ホテル日の出岬施設整備基金繰入金		評 価 ・ 実 績	実施内容	客室内リニューアル33,275千円 ボイラー1基更新7,667千円 機械室ドア修繕・底新設他3件4,873千円 客室等室内機・室外機更新他1件19,030千円 導湯管布設工事35,530千円	源泉ポンプ交換							
					評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持						

事業名	ホテル日の出岬施設整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	ホテル日の出岬利用者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	施設整備率		
抱える課題やニーズ	経年劣化による施設の破損等に対する施設整備			指標（指標計算式／解説）		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	温泉施設としての適正な維持管理		①	施設整備率	目 標 値 及 び 実 績 値	
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	100 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	利用者の充実した利用環境の確保		②		実 績 値	100 %
					達 成 度	100.0 %
					目 標 年 度	令和6 年度
					目 標 値	
					実 績 値	
					達 成 度	#DIV/0! %
内 容 （どのような手段で何を行ったか）	源泉ポンプ更新工事	維持管理及び老朽化解消に必要な施設の工事を発注した。				

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	運営・サービスの低下による利用者離れの予防と温泉施設としての適正な維持管理を図るためにも、施設整備等は必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	温泉施設として適正に維持するため、修繕を含めた施設整備を行っており、有効である。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	計画的な整備により修繕費及び維持費が抑制されており、効率的である。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	全ての方が利用対象である施設の整備であり、公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画的に施設整備等を進めることにより、温泉施設としての適正な維持管理がなされた。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
多様化するニーズに対応する施設を運営するには、計画的な整備による維持管理が必要であり、また、滞在型観光施設としての役割も担うため、今後も効果的かつ効率的に事業を推進する必要がある。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03030020	基本施策	5 観光の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 雄武観光の売り込み	担 当 課	産業振興課	
事 業 名	ホテル日の出岬運営支援事業		関 係 課		
事業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業 指 標	指定管理施設の安定運営に係る補助金額		数 値 目 標	88,500千円	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
ホテル日の出岬運営支援補助金				ホテル日の出岬運営支援補助金		ホテル日の出岬運営支援補助金		ホテル日の出岬運営支援補助金		ホテル日の出岬運営支援補助金		ホテル日の出岬運営支援補助金	
年度別数値目標				17,700千円		17,700千円		17,700千円		17,700千円		17,700千円	
財 源 内 訳		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	88,500	35,400	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700		17,700		17,700	
合 計 (千円)		88,500	35,400	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	0	17,700	0	17,700	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	ホテル日の出岬運営支援補助金 17,700千円	ホテル日の出岬運営支援補助金 17,700千円							
					評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／現状維持					

事業名	ホテル日の出岬運営支援事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	永井 栄次
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田 勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	ホテル日の出岬		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	指定管理施設の安定運営	
抱える課題やニーズ	ホテル日の出岬の収支の健全化		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
				目 標 年 度	令和6 年度
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ホテル日の出岬の収支改善		① 補助金支出額	目 標 値	17,700 千円
				実 績 値	17,700 千円
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	ホテル日の出岬の雇用維持・安定運営		②	達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	令和6 年度
内容（どのような手段で何を行ったか）	運営支援補助金		日帰り入浴部門に対する安定運営対策として、運営支援補助金を支出した。	目 標 値	
				実 績 値	
				達 成 度	#DIV/0! %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	ホテル日の出岬の安定運営を図るために、補助金は必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効 ／課題あり	設定した目標値の達成状況		経営安定化対策としてホテル日の出岬の安定運営が図られており、有効である。
	☒ 達成		
	☐ ほぼ達成		
	☐ 下回る		

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		日帰り入浴部門に対する安定運営対策として必要な支援であり、効率的である。
	☐ 事業費抑制		
	☐ 人員削減		
	☐ 時間短縮・作業軽減		
効率的／概ね効率的／課題あり	☒ その他		

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての方が利用対象である施設の安定運営に寄与するものであり、公平である。
	☐ 受益者負担がある		
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がない		
	☐ 受益が一部に偏る		
	☒ その他		

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
日帰り入浴に係る町民ワンコイン施策等による減収分に対する補填として、補助金を支出することにより、安定運営が図られた。		日帰り入浴に係る町民ワンコイン施策等による減収分に対する補填として、補助金を支出することにより、安定運営が図られた。

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		継続／現状維持
日帰り入浴に係る町民ワンコイン施策を実施するなかで、ホテル日の出岬が安定運営を継続するため、今後も計画的に事業を進める必要がある。		日帰り入浴に係る町民ワンコイン施策を実施するなかで、ホテル日の出岬が安定運営を継続するため、今後も計画的に事業を進める必要がある。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止